

令和4年度

主要施策の成果報告書
及び決算書附表

行田市

目 次

I. 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

(1) 一 般 会 計	1
①議会費	1
②総務費	3
③民生費	14
④衛生費	33
⑤労働費	43
⑥農業費	44
⑦商工費	48
⑧土木費	54
⑨消防費	60
⑩教育費	64
(2) 特 別 会 計	78
①国民健康保険事業費特別会計	78
②交通災害共済事業費特別会計	80
③介護保険事業費特別会計	81
④後期高齢者医療事業費特別会計	85
(3) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策対応経費の決算額	86

II. 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表	88
二、一 般 会 計	90
1. 歳入歳出予算補正の変せん	90
2. 歳入歳出決算額科目別集計表	92
3. 財源充当額調書	96
4. 歳入歳出決算額の推移	100
5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移	104
6. 繰越予算の状況	108
7. 月別歳入歳出予算執行状況	110
8. 市税の徴収実績	112
9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況の推移	114
10. 市税滞納繰越分の年度別内訳	118
11. 普通交付税の状況	120

12. 歳出決算性質別分析表	122
13. 性質別経費の推移	124
14. 地方債の状況	128
15. 歳出決算の前年度との節別比較	132
16. 給与費等の前年度との比較	136
17. 職員手当等の内訳	138
18. 需用費の内訳	140
三、特別会計	142
1. 国民健康保険事業	142
2. 交通災害共済事業	148
3. 介護保険事業	150
4. 後期高齢者医療事業	152

I 主要施策の成果報告書

(1) 一般会計

① 議会費

施策・事業名			本会議生中継・録画配信事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
1	1	1	市議会運営費		議会事務局		p. 76
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 326, 776	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			インターネットによる市議会本会議のライブ中継及び録画放映を実施し、議場で傍聴することができない方々の利便性の向上を図るとともに、広く情報公開することにより、開かれた議会運営を推進した。				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳				
			・議会映像配信システムサーバ使用料 712, 800円				
			・議場システム保守点検委託料 396, 000円				
			・録画配信用データ作成委託料 110, 000円				
			・通信料 107, 976円				
			○アクセス数				
			インターネット生中継		16, 656回		
			インターネット録画放映		1, 759回		

施策・事業名			市議会委員会室改修事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
1	1	1	市議会運営費 市議会運営費（繰越明許費分）		議会事務局		p. 76 p. 78
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			10,609,940	7,557,370	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			第1、第2委員会室の間の壁を可動間仕切りに改修するとともに赤外線マイクシステムを導入し、委員会室を広く一体的に使用できるように整備した。 また、委員会室の2人掛けの机を1人用に入れ替えるとともに、委員会室等の椅子を抗ウイルス仕様のものに入れ替え、感染リスクの低減を図った。				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳				
			・可動式間仕切り設置工事		2,992,000円（繰越明許費分）		
			・赤外線マイクシステム		2,309,780円（繰越明許費分）		
			・会議用テーブル（24台）、椅子（44脚）		5,308,160円		

施策・事業名			市議会ICT推進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
1	1	1	市議会運営費		議会事務局	p. 76
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	一般財源
				市債	その他	
			1,014,530	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市議会において、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入することにより、議会の活性化、議員の資質向上、危機管理体制の強化及び議会運営の効率化を図った。			
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット接続利用料 35,750円 ・ペーパーレス会議システム導入研修委託料 234,850円 ・ペーパーレス会議システム利用料 92,400円 ・タブレット端末貸借料 134,310円 ・「Wi-Fi」導入工事 517,220円 			

②総務費

施策・事業名			マイナポイント申請支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	1	情報政策課関係経費		情報政策課		p. 82	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 711, 046	6, 711, 000	0	0	0	46
施策・事業 の 概要と成果			国のマイナポイント事業（第2弾）の実施に伴い、自分で申請することが困難な市民を対象として、市役所ロビーに特設窓口を設置するなどして申請支援を行った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・会計年度任用職員人件費					

施策・事業名			窓口業務改善事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	1	市民課関係経費（繰越明許費分）			市民課ほか		p. 82
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			34, 202, 740	18, 515, 762	0	0	0	15, 686, 978
施策・事業 の 概要と成果			市民課等の窓口における一部の行政手続きにおいて、職員による聞き取りやOCRを活用した免許証等からの申請者情報の読み取りにより申請書を作成することができ、また、RPAを用いたデータ連携により証明書を発行することができる「書かない窓口」システムを導入した。 また、利用者が事前に専用のウェブサイトにおいて、スマートフォン等から申請情報を入力し、入力完了後に発行されるQRコードを用いて、窓口にて申請書を発行することで、申請書に記入する負担の軽減や、市役所での滞在時間の短縮など窓口サービスの向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○OAシステム作成委託料 27, 170, 000円 ○OAシステム利用料 373, 450円 ○備品購入費（OA機器） 6, 659, 290円					

施策・事業名			スマートフォン講習会開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	1	情報政策課関係経費（繰越明許費分）		情報政策課		p. 82	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 533, 300	1, 371, 410	0	0	0	1, 161, 890
施策・事業 の 概要と成果			スマートフォンの操作に不慣れな市民を対象に、基本的な操作やオンラインによる行政手続の方法を学ぶための講習会を開催した。 また、自治会への情報伝達手段の多様化を視野に入れた自治会長向けの講習会を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○一般向け講習会 ・開催回数：42回 ・参加者数：190人 ○自治会長向け講習会 ・開催回数：12回 ・参加者数：109人					

施策・事業名			情報発信事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	2	広報活動費		広報広聴課		p. 86
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			23,745,015	0	0	0	0
施策・事業の概要と成果			市報ぎょうだ、SNSやデータ放送等の活用に加え、令和5年1月に行田市民便利帳を発行（改訂）し、市政情報を市民と共有するとともに行田の魅力を市内外に広く発信した。				
決算内訳・実績等			○印刷製本費 16,119,180円 ○ホームページシステム保守点検委託料 2,725,200円 ○ホームページシステム借上料 3,594,360円 ほか				

施策・事業名			学校跡地利活用検討事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課		p. 90	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 732, 000	0	0	0	0	6, 732, 000
施策・事業 の 概要と成果			閉校後の学校跡地利活用について、地域の意向や民間事業者等のニーズを把握するとともに、地域活性化に向けた新たな拠点となるよう有効活用策を検討した。 旧須加小学校及び旧北河原小学校においては、それぞれ住民アンケート調査及び2回の地区懇談会を開催するとともに、民間事業者による利活用の可能性を把握するサウンディング調査を実施したうえで、各学校の跡地利活用計画を策定した。 旧太田東小学校においては、サウンディング調査を実施し、民間事業者による利活用の可能性を把握した。					
決算内訳 ・実績等			○学校跡地利活用検討業務（委託料）6, 732, 000円					

施策・事業名			ふるさと納税促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	7	行政企画費		企画政策課		p. 94	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			43,301,427	0	0	0	0	43,301,427
施策・事業 の 概要と成果			本市へのふるさと納税を促進するために、返礼品の充実等の取組を行った。					
				令和3年度	令和4年度			
			返礼品数	148品	158品			
			寄附件数	3,733件	6,137件			
			寄附受入額	54,031,500円	86,998,000円			
			※いずれも各年度末の実績					
決算内訳 ・実績等			○記念品費		29,897,247円			
			○手数料		1,771,907円			
			○ふるさと納税管理業務委託料		6,700,463円			
			○OAシステム利用料		4,931,810円			

施策・事業名			運転免許証自主返納者支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	10	交通安全対策費		交通対策課	p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			658,800	0	0	0 0
658,800			658,800			
一般財源						
施策・事業の概要と成果			<p>運転免許証自主返納者にタクシー利用料金の一部を助成することで、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し、交通事故防止を図った。</p>			
決算内訳・実績等			<p>○対象者 運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた者</p> <p>○交付者数 198人</p> <p>○利用枚数 1,098枚</p>			

施策・事業名			スマート街路灯・LED街路灯整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	10	交通安全対策費		交通対策課	p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			194,265,647	61,312,000	0	96,500,000 0
194,265,647			36,453,647			
一般財源						
施策・事業の概要と成果			<p>市が管理する道路照明灯のLED化及びスマートライトの遠隔操作による明るさの調節により、省電力化や省CO₂化を図った。</p>			
決算内訳・実績等			<p>○交通安全施設整備工事請負費 194,055,030円</p> <p>○配線工事請負費 85,767円</p> <p>○庁用器具費（管理用PC） 124,850円</p>			

施策・事業名			交通安全施設等整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	10	交通安全対策費		交通対策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			4,735,648	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			交通安全施設等の整備により、交通事故防止と道路交通の円滑化を図った。				
決算内訳 ・実績等			事業名	事業費	概要		
			道路反射鏡設置	1,572,560円	12基		
			区画線設置	297,368円	区画線		
			道路照明灯設置	2,865,720円	9基		

施策・事業名			生活路線バス運行支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	10	地域公共交通事業費		交通対策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			70,197,000	0	0	0	0
施策・事業の概要と成果			運行経費の一部を支援することにより、市民生活に必要な生活路線バスの運行維持を図った。				
決算内訳・実績等			○熊谷駅・犬塚間路線バス利用促進協議会負担金 3,697,000円 ○生活路線バス運行事業補助金 66,500,000円				

施策・事業名			地域公共交通計画策定事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	10	地域公共交通事業費		交通対策課		p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			7,940,000	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			総合振興計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画等の関連する計画との整合性を図りながら、持続可能な運送サービスの確保に資する地域公共交通計画を令和5年度までの2ヵ年で策定する。 令和4年度は、市民2,000人、デマンドタクシー利用者800人を対象にアンケートを実施するなど、調査結果から交通体系や交通政策の課題を整理した。 今後、基本方針、取組施策、目標値の設定等を行い「行田市地域公共交通計画」を策定する。				
決算内訳 ・実績等			○地域公共交通会議負担金 7,940,000円				

施策・事業名			市内循環バス運行事業						
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書	
2	1	10	地域公共交通事業費			交通対策課		p. 98	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			106, 298, 137	0	0	0	0	106, 298, 137	
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者、通勤通学者等の利便性の向上を図るため、市内循環バスに対し補助金を交付した。また、令和4年4月1日から一部コースで乗車時間短縮を目的とした見直しを行うとともに水城公園前バス停周辺の歩道の舗装修繕を実施し、安全にバスの乗降ができるよう改善を図った。						
			○運行路線	北西コース、西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株) 北東コース、東循環コース…(株)協同バス 観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス					
			○運行日	年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日					
			○運行便数	観光拠点循環…1日9便、東循環…1日7便 北東、北西コース…1日10便 南大通り線…1日40便（JR行田駅ゆき、工業団地ゆき各20便）、西循環…1日28便					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳						
			・循環バス運行経費補助金		105, 913, 137円				
			・道路舗装修繕費		385, 000円				
			○運行実績		(単位：人)				
			令和4年度運行実績	北西	北東	西循環	東循環	南大通り	観光拠点
利 用 人 数		5, 382	5, 871	67, 003	4, 609	88, 939	23, 105	194, 909	
1日平均利用人数		15	16	187	13	248	64	543	

施策・事業名			デマンドタクシー事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	10	地域公共交通事業費		交通対策課		p. 98	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			27,828,741	0	0	0	0	27,828,741
施策・事業 の 概要と成果			市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者（75歳以上の高齢者及び障がい者）の移動手段を確保するため、市と協定を締結した事業者のタクシーを利用した際、タクシーメーター料金に応じて利用料金の一部を助成した。					
			○運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日					
			○利用時間 午前8時30分～午後5時（予約は利用日の3日前から可能）					
			○運行区域 行田市内及び秩父鉄道ソシオ流通センター駅前					
			○運行パターン 利用者自宅前から指定乗降場所、指定乗降場所から利用者自宅前、指定乗降場所から指定乗降場所のいずれか					
			○利用できるタクシー会社 昭和タクシー(株)、熊谷構内タクシー(株)					
			○利用料金 タクシーメーター料金に応じて4段階					
			タクシーメーター料金		利用料金（利用者負担額）			
			2,000円未満		500円			
			2,000円以上3,000円未満		1,000円			
			3,000円以上4,000円未満		1,500円			
			4,000円以上		2,000円			
決算内訳 ・実績等			○経費内訳					
			・デマンドタクシー利用助成費		27,720,790円			
			・その他		107,951円			
			○利用登録者数		4,084人			
			○利用回数		27,983回（延べ）			

施策・事業名			環境調査事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	11	環境対策費		環境課		p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 455, 606	0	0	0	0	3, 455, 606
施策・事業 の 概要と成果			大気・土壌汚染、水質、騒音について、定期的な調査を実施し、各種基準に照らし公害発生の把握に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○化学分析委託料					1, 871, 606円
			・河川15地点：年 4回 ・長善沼 5地点 ：年 2回					
			・底質 4地点：年 1回 ・地下水 5事業所：年 1回					
			○ダイオキシン類調査委託料					1, 144, 000円
			・大気 3カ所：年 2回 ・土壌 3カ所：年 1回					
			○自動車騒音監視業務委託料					440, 000円
			・騒音・交通量 1路線：年 1回					

施策・事業名			合併処理浄化槽設置費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	11	環境対策費		環境課		p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22,732,000	11,356,000	8,200,000	0	0	3,176,000
施策・事業 の 概要と成果			下水道処理区域外において、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する設置者に対し、費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による河川の水質汚濁の防止に寄与した。					
			○補助概要 (単位：円)					
				5人槽	7人槽	10人槽		
			設置費※	352,000	434,000	568,000		
			処分費（単独浄化槽）	90,000				
			処分費（くみ取り便槽）	60,000				
			配管費	100,000				
			※設置工事業者が市内業者の場合、設置費に20,000円上乗せ補助					
決算内訳 ・実績等			○補助実績					
			・ 5人槽	16,562,000円（補助基数：31基）				
			・ 7人槽	6,170,000円（補助基数：10基）				
			・ 10人槽	0円				

施策・事業名			人権教育・啓発事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	12	人権推進費		人権推進課		p. 100	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			424, 870	0	200, 000	0	0	224, 870
施策・事業 の 概要と成果			人権・同和問題地区別研修会、北埼玉地区人権フェスティバル及び人権教育合同学習講演会を実施し、市民一人ひとりが様々な人権課題に対する理解と認識を深めることに寄与した。 このほか、事業所人権教育研修会を開催し、さいたま地方法務局熊谷支局から講師を招くことで、歳出削減を図りつつ、人権を尊重した明るい職場環境づくりの推進を図った。（開催日：令和5年2月22日、参加者数：14事業所24名）					
決算内訳 ・実績等			○人権・同和問題地区別研修会 ・開催期間：令和4年7月～令和5年2月 ・開催会場：13会場 ・参加者数：492名 ○北埼玉地区人権フェスティバル ・開催日：令和4年10月15日（会場：羽生市） ・来場者数：約700名 ○人権教育合同学習講演会（生涯学習スポーツ課と共催） ・開催日：令和4年12月3日 ・参加者数：489名					

施策・事業名			自治会施設建設事業費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	都市社会施設整備費		地域活動推進課		p. 104	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 449, 439	0	0	0	0	1, 449, 439
施策・事業 の 概要と成果			自治会集会所の改築・修繕及び倉庫の建設事業に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○集会所の改築・修繕件数及び補助金額 1件 355, 000円 ○倉庫の建設事業の件数及び補助金額 5件 1, 094, 439円					

施策・事業名			自治会補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	自治会振興費		地域活動推進課		p. 104	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			27, 908, 243	0	0	0	2, 778, 545	25, 129, 698
施策・事業 の 概要と成果			自治会運営に関し補助金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○自治会補助金 185件 27, 197, 076円 ○自治会青年部女性部補助金 33件 711, 167円					

施策・事業名			安全安心情報メール配信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 104	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 980, 000	0	0	0	0	1, 980, 000
施策・事業 の 概要と成果			市民向けに生命や財産を脅かす事件が発生した場合、また不審者の目撃情報や還付金詐欺等の予兆電話があった場合に行田警察署からの情報を基に、メール配信を行い、市民生活の安全性向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○安全・安心情報メール配信委託料 1, 980, 000円 (システム利用料 1, 782, 000円、ヘルプデスク利用料 198, 000円) ○登録件数：総数11, 151件					

施策・事業名			防犯灯設置費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	13	防犯対策費			地域活動推進課		p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 423, 200	0	0	0	0	1, 423, 200
施策・事業 の 概要と成果			自治会に対し防犯灯設置費の一部を補助することにより、市街地の裏通りで通り 抜けのできる場所や住宅地などの道路における夜間の犯罪防止に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○新設：24自治会（独立式3灯、共架式43灯） ○移設： 4自治会 （ 6灯） ○修繕：15自治会 （24灯）					

施策・事業名			防犯灯電気料補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	13	防犯対策費			地域活動推進課		p. 104
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			15, 486, 038	0	0	0	0	15, 486, 038
施策・事業 の 概要と成果			自治会が負担する防犯灯電気料に対して補助をすることにより、自治会の財政負担の軽減を図り、自治会運営の健全化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○補助実績 ・184自治会（6, 850灯）					

施策・事業名			先端デジタル技術活用事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	15	情報管理費			情報政策課		p. 108
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 949, 100	0	0	0	0	2, 949, 100
施策・事業 の 概要と成果			会議録等の作成等に音声テキスト化システムを利用するとともに、手書き申請書の読取りを行うAI-OCRや入力業務等を自動化するRPAを導入することで、業務の効率化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○音声テキスト化システム 660, 000円 ○AI-OCRシステム 660, 000円 ○RPAシステム 1, 629, 100円					

施策・事業名			基幹系システム共同利用事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	15	情報管理費		情報政策課	p. 108
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			127, 194, 672	0	0	0 0 127, 194, 672
施策・事業の概要と成果			他自治体と連携してクラウド化した基幹系システムを共同利用することにより、経費削減やセキュリティ強化等が図られた。 (蓮田市と共同利用)			
決算内訳・実績等			○住民情報等基幹システム借上料 13, 391, 664円 ○住民情報等基幹システム利用料 103, 835, 160円 ○OAシステム保守点検委託料 7, 710, 648円 ○通信料 2, 257, 200円			

施策・事業名			男女共同参画推進事業費			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	16	男女共同参画推進事業費		男女共同参画推進センター	p. 110
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1, 476, 733	0	0	0 13, 500 1, 463, 233
施策・事業の概要と成果			男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進を図るため、男女共同参画推進審議会やネットワーク会議の開催、広報誌VIVAの発行、多種多様な講座の開催を行っている。 令和4年度は、SDGsのカードゲーム等を講座の前に行い、啓発に努めた。(講座回数8回、参加人数102人) また、相談事業の実施により、心のケア・DV被害者の支援、緊急支援の協力を行った。(毎週木、土曜日13：00～16：00 土曜日13：00～14：00は電話相談 相談件数69件)			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・審議会委員報酬等(3回) 141, 600円 ・相談員謝金(2名分) 1, 026, 000円 ・ネットワーク委員謝金 50, 000円 ・意識啓発講座(2講座開催) 45, 000円 ・女性活躍推進セミナー(6講座開催) 119, 000円 ほか ○実績 ・情報誌VIVA作成 650部			

施策・事業名			国際交流イベント開催事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課	p. 112
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			19, 888	0	0	0 8, 000 11, 888
施策・事業の概要と成果			行田市の外国籍人口で一番多いのがベトナム籍の住民であることから、ベトナムについての理解を深める親子ベトナム料理教室を開催した。 食を通じての異文化体験が、市民に好意的に受け入れられ、親子5組10人が参加した。			
決算内訳・実績等			○講師謝金 6, 000円 ○消耗品費 3, 888円 ○消耗品費(食材) 10, 000円			

施策・事業名			市民活動サポートセンター運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課	p. 112
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			2, 397, 927	0	0	0 18, 840 2, 379, 087
施策・事業の概要と成果			市民活動に関心のある市民や市民公益活動団体を支援するための拠点を運営することで、協働のまちづくりの推進に努めた。 ・相談件数 227件 (前年度から139件増) ・市民公益活動登録団体 53団体 (前年度から 9団体増)			
決算内訳・実績等			○会計年度任用職員報酬 1, 907, 963円 ○消耗品費 218, 415円 ○通信料 96, 659円			
			ほか			

施策・事業名			市民活動やる気応援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課	p. 112
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			45, 375	0	0	0 0 45, 375
施策・事業の概要と成果			地域のために活動するNPOや地域活動団体が実施する公益的な活動に対して助成を行い、市民活動の活性化を図った。 ・制度概要 : 補助率1/2 上限額 10万円 (新たな取組応援事業) 5万円 (スタートアップ応援事業) ・交付先団体: 1団体 (前年度から2団体減)			
決算内訳・実績等			○市民活動やる気応援助成金 45, 375円			

施策・事業名			納税コールセンター運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	2	2	徴収費		税務課	p. 116
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			7, 174, 226	0	0	0 0 7, 174, 226
施策・事業の概要と成果			委託した民間会社の専門オペレーターによる「行田市納税コールセンター」を設置している。 納期限を過ぎても納付の確認が取れない方に対して、電話による早期納付の呼びかけを行い、新規滞納者の抑制、現年課税分の税收確保及び収納率の向上を図った。			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・市税電話催告業務委託料 6, 875, 000円 ・電話料 299, 226円 ○実績 ・設置期間 令和4年6月1日～令和5年3月31日 ・オペレーター 3名 ・架電件数 33, 108件 ・架電履行額 111, 641, 300円			

施策・事業名			住民票等コンビニエンスストア交付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		市民課		p. 118	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22,806,460	0	0	0	0	22,806,460
施策・事業 の 概要と成果			コロナ禍の新たな生活スタイルに対応した市民サービスの向上に繋がるコンビニ交付サービスの利用促進を図り、市民の利便性の向上とセルフ化による感染症対策、マイナンバーカードの取得促進に成果があった。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・コンビニ手数料 1,308,060円 ・システム保守点検委託料 10,375,200円 ・OAシステム借上料 8,395,200円 ・コンビニ交付運営費負担金 2,728,000円 ○実績 ・交付件数：11,180件					

③民生費

施策・事業名			民生委員活動支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	1	1	民生委員活動費		福祉課		p. 130
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			18, 244, 744	0	9, 992, 100	0	0
施策・事業 の 概要と成果			地域において、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員の活動に要する経費について補助を行い、民生委員活動の振興を図った。				
決算内訳 ・実績等			○民生委員・児童委員連合会交付金 1, 448, 900円 ○民生委員・児童委員地区協議会交付金 948, 600円 ○民生委員・児童委員交付金 15, 351, 000円 ほか				

施策・事業名			安心生活創造事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	1	1	安心生活創造事業費		福祉課		p. 130
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			2, 829, 960	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			誰もが住み慣れたまちでいつまでも安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進した。				
			◎ふれあい見守り活動 市、社協、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成。日常の見守り活動や災害時の避難支援に活用する。				
			◎いきいき・元気サポート制度 高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供。				
			◎地域安心ネットワーク 日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。				
			◎避難行動要支援者名簿 名簿を作成し、自治会、民生委員に提供。支えあいマップ作りや見守り活動に活用する。				
決算内訳 ・実績等			◎ふれあい見守り活動、いきいき・元気サポート制度				
			・安心生活創造事業委託料		1, 899, 000円		
			・支えあいマップ更新自治会数		60自治会		
			・いきいき・元気サポート制度		利用登録者数 134人		
					サポーター登録者数 109人		
					延べ利用時間 1, 626時間		
			利用金額30分350円（1時間700円）				
			サポーター謝礼1時間500円（行田商店共通商品券）				
			◎地域安心ネットワーク				
			・協定締結事業者数		19事業者		
◎避難行動要支援者名簿			○郵便料			29, 136円	
			○OAシステム保守点検委託料			132, 000円	
			○OAシステム借上料			762, 960円	
			ほか				

施策・事業名			地域共生社会推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	地域共生社会推進事業費		地域共生社会推進室		p. 130	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			98, 206	73, 654	0	0	0	24, 552
施策・事業 の 概要と成果			複雑化、複合化した課題や制度の狭間にある課題に対応した「断らない相談支援体制」を整備するため、分野や既存の制度を超えた多機関の顔の見える関係を構築し、多機関協働による連携支援体制の強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○包括的相談支援・多機関協働に関する講演・ワークショップ 48, 457円 ほか ・開催回数：3回 ・延べ参加人数：105名 ○決算内訳 ・講師謝金 37, 880円 ・消耗品費 57, 096円 ・普通旅費 3, 230円					

施策・事業名			住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 (令和4年度住民税均等割非課税世帯分)					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費		福祉課		p. 130	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			112, 607, 751	112, 607, 751	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ、速やかな生活・暮らしの支援となるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。 ①基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯（令和3年度分の住民税非課税である世帯に対する給付金を支給された世帯は除く。） ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付額 102, 600, 000円 支給世帯数（均等割非課税） 1, 008世帯 支給世帯数（家計急変） 18世帯 ・郵便料 296, 271円 ・手数料 113, 960円 ・電算委託料 7, 174, 200円 ・事務従事者派遣委託料 2, 068, 563円 ほか					

施策・事業名			住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 (令和3年度住民税均等割非課税世帯分)					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費分）		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			151,737,782	151,737,782	0	0	0	0
施策・事業の概要と成果			新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ、速やかな生活・暮らしの支援となるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。（令和3年度からの継続事業） ①基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯					
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付額 137,000,000円 支給世帯数（均等割非課税） 1,323世帯 支給世帯数（家計急変） 47世帯 ・郵便料 292,974円 ・手数料 198,220円 ・OAシステム作成委託料 10,197,000円 ・事務従事者派遣委託料 3,101,395円 ・OA機器借上料 66,000円 ほか					

施策・事業名			住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事業費		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			369,063,978	369,063,978	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円の現金を給付する。 ①基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②予期せず家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金 給付額 353,650,000円 支給世帯数（均等割非課税） 7,016世帯 支給世帯数（家計急変） 57世帯 ・郵便料 1,272,970円 ・手数料 779,240円 ・電算委託料 4,175,600円 ・OAシステム作成委託料 6,483,400円 ・事務従事者派遣委託料 2,139,311円 ほか					

施策・事業名			自立支援医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	2	障害者福祉費			福祉課		p. 132
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			91,883,238	47,922,000	22,525,774	0	0	21,435,464
施策・事業 の 概要と成果			自立支援医療（更生医療・育成医療）を受ける際、医療保険による医療費の自己負担（窓口負担）が原則1割負担になるもの					
決算内訳 ・実績等			○更生医療 91,079,019円 ○育成医療 804,219円					

施策・事業名			障害者生活・就労支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,318,110	0	0	0	0	9,318,110
施策・事業 の 概要と成果			障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、北埼玉障害者生活支援センター及び北埼玉障害者就労支援センターに事業委託し、各種相談や必要な支援を行なった。					
決算内訳 ・実績等			○障害者地域生活支援事業委託料 3,546,900円 ・対象：身体障害者					

施策・事業名			障害児通所給付費給付事業																									
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書																					
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p. 132																					
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源																				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他																					
			326, 458, 076	161, 919, 500	80, 959, 750	0	0	83, 578, 826																				
施策・事業 の 概要と成果			児童福祉法に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成されるよう、その有する能力及び適正に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付するもの ・自己負担額：費用の1割（所得に応じ、月額上限負担額の設定有り）																									
決算内訳 ・実績等			<table><tr><th>サービス内容</th><th>延べ人数 (人)</th><th>給付額 (円)</th></tr><tr><td>放課後デイサービス</td><td>2, 237</td><td>244, 063, 856</td></tr><tr><td>児童発達支援</td><td>717</td><td>72, 104, 866</td></tr><tr><td>障害児相談支援</td><td>516</td><td>9, 993, 031</td></tr><tr><td>保育所等訪問支援</td><td>1</td><td>13, 989</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>57</td><td>282, 334</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 528</td><td>326, 458, 076</td></tr></table>					サービス内容	延べ人数 (人)	給付額 (円)	放課後デイサービス	2, 237	244, 063, 856	児童発達支援	717	72, 104, 866	障害児相談支援	516	9, 993, 031	保育所等訪問支援	1	13, 989	高額障害児通所給付費	57	282, 334	合計	3, 528	326, 458, 076
サービス内容	延べ人数 (人)	給付額 (円)																										
放課後デイサービス	2, 237	244, 063, 856																										
児童発達支援	717	72, 104, 866																										
障害児相談支援	516	9, 993, 031																										
保育所等訪問支援	1	13, 989																										
高額障害児通所給付費	57	282, 334																										
合計	3, 528	326, 458, 076																										

施策・事業名			障害児（者）生活サポート事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉費		福祉課	p. 132
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			11,641,350	0	1,050,000	0 0 10,591,350
施策・事業の 概要と成果			民間サービス事業者が実施する在宅障害児（者）の一時預かり派遣による介護サービス、移送や外出援助サービス等の利用料の一部を補助し、障害者の日常生活を支援する事業 ・支給対象者：①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の取得者 ：②医師の診断により発達に障害があると診断された方 ・自己負担額：障害児は所得に応じ、0・125・200・250・325・425・475円/30分 ：障害者は一律475円/30分			
決算内訳 ・実績等			○生活サポート事業委託料 11,641,350円 ・利用登録者：513人 ・利用件数：7,847件 ・利用総時間数：6,067時間			

施策・事業名			特別障害者手当等支給事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉費		福祉課	p. 132
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			37,714,660	28,437,113	0	0 0 9,277,547
施策・事業の 概要と成果			◎特別障害者手当支給事業 20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当 ・支給額：月額：27,300円 ・支給月：5、8、11、2月 ◎障害児福祉手当支給事業 20歳未満の方で、身体又は精神に重度の障害がある方に対する手当 ・支給額：月額：14,850円 ・支給月：5、8、11、2月 ◎経過的福祉手当支給事業 昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過的措置として支給する手当 ・支給額：月額：14,850円 ・支給月：5、8、11、2月			
決算内訳 ・実績等			◎特別障害者手当支給事業 30,093,850円 延べ支給人数：1,102人 ◎障害児福祉手当支給事業 7,397,940円 延べ支給人数：498人 ◎経過的福祉手当支給事業 222,870円 延べ支給人数：15人			

施策・事業名			心身障害者福祉手当支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			83, 120, 000	0	19, 342, 000	0	0	63, 778, 000
施策・事業 の 概要と成果			在宅の心身障害者に手当金を支給することにより、日常生活の支援、福祉の増進を図ることを目的とした制度					
			・該当要件：平成22年1月1日以降の障害認定時点において65歳未満であり、下表のいずれかにあてはまる方（所得制限あり）					
決算内訳 ・実績等			障害の程度		支給額（月額）		延べ支給人数	
			身体障害者手帳1, 2級		月額 9, 000円		3, 998	
			療育手帳○A、Aの方					
			上記で、障害年金の受給者		月額 6, 500円		3, 132	
			身体障害者手帳3級の方		月額 5, 000円		5, 356	
			療育手帳Bの方					
			精神障害者保健福祉手帳1級の方					
			身体障害者手帳1, 2級の方					
			または、療育手帳○A、Aの方で施設入所者					
			合計					12, 486

施策・事業名			障害者自立支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 628, 850, 667	795, 418, 950	399, 091, 454	0	0	434, 340, 263
施策・事業 の 概要と成果			障害者総合支援法に基づき、障害者や障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的に、障害福祉サービス費や補装具費等を給付する事業					
決算内訳 ・実績等			内容		延べ人数 (人)	給付額 (円)		
			自立支援サービス 等給付費	障害福祉サービス費等	10, 895	1, 588, 809, 206		
				相談支援給付費等	1, 264	18, 982, 950		
				高額障害福祉サービス等給付費	36	122, 191		
			自立支援療養介護医療費	療養介護医療費等	80	4, 961, 992		
			自立支援補装具援護費	補装具費	142	15, 974, 328		
			合計		12, 417	1, 628, 850, 667		

施策・事業名			社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金給付事業 (障害福祉事業所分)					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,356,286	5,722,663	0	0	0	633,623
施策・事業の概要と成果			原油価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供体制の確保に向けた支援を行った。					
決算内訳・実績等			○社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援金					

施策・事業名			地域生活支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 132	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			42,941,376	15,192,000	7,596,000	0	0	20,153,376
施策・事業 の 概要と成果			◎日常生活用具支給事業 在宅の障害者（児）に対して、日常生活を改善するための用具を障害に応じて給付する事業					
			◎移動支援事業 下肢の不自由な身体障害者や視覚障害者など、外出が困難な障害者の移動を支援し、障害者の円滑な外出を援助する事業					
			◎日中一時支援事業 日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、監護者の休息を図ったり、就労を支援する事業					
			◎地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動の提供や社会との交流促進のために通所する地域活動支援センターの利用料を支援し、障害者の社会参加に資するもの					
決算内訳 ・実績等			◎日常生活用具支給事業 16,645,269円 ・支給件数：1,677件					
			◎移動支援事業 11,434,574円 ・利用者数：135人 ・利用件数：480件 ・利用時間：4,690時間					
			◎日中一時支援事業 8,087,254円 ・利用者数：104人 ・利用件数：延べ318回					
			◎地域活動支援センター事業 6,774,279円 ・利用者数：35人 ・利用件数：延べ303件 ・委託先：行田市社会福祉協議会					

施策・事業名			重度心身障害者医療費助成事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	重度心身障害者医療支給費		保険年金課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			153, 202, 282	0	72, 136, 585	0 0 81, 065, 697
施策・事業の概要と成果			身障手帳1～3級、療育手帳㊤・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた重度心身障害者に対し、医療に係る一部負担金を助成することにより、重度心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図った。			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・重度心身障害者医療扶助費 146, 648, 916円 ・審査支払手数料 1, 003, 677円 ほか ○実績 ・受給者登録者数 1, 550 人 (国保 512人、社保 437人、後期 601人) ・支給延べ件数 41, 248件 (国保 13, 838件、社保等 9, 364件、後期 18, 046件)			

施策・事業名			障害者福祉センター運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	障害者福祉センター管理費		福祉課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			15, 816, 000	0	0	0 0 15, 816, 000
施策・事業の概要と成果			障害者福祉センターは、心身に障害のある方に、快適な環境のもとで、それぞれの能力、特性及び障害の程度等を考慮し、生活・作業支援を実施し、社会復帰の促進を図ることを目的とした施設			
決算内訳・実績等			○指定管理料 15, 816, 000円 ・指定管理者：行田市社会福祉協議会			

施策・事業名			社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金給付事業 (介護事業所分)			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	3	老人福祉費		高齢者福祉課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			12, 964, 041	11, 671, 728	0	0 0 1, 292, 313
施策・事業の概要と成果			原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所の負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供体制の確保に向けた支援を行った。			
決算内訳・実績等			・補助事業所（介護施設）：129事業所			

施策・事業名			老人福祉事業				
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書
3	1	3	老人福祉費			高齢者福祉課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			63,503,136	0	618,000	0	2,586,000
施策・事業の概要と成果			老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく生きがいのある充実した日常を営めるよう努めた。				
決算内訳・実績等			事業名		事業費（円）	概要	
			緊急通報システムサービス事業		7,077,400	緊急通報装置導入数 363台	
			老人措置事業		15,732,641	養護老人ホーム入所者 8人	
			ひとり暮らし乳酸飲料サービス事業		2,266,462	利用者数 144人(延べ2,478人) 延べ供給本数 21,230本	
			紙おむつ給付事業		4,012,155	利用者数 90人、支給枚数延べ 77,658枚	
			高齢者等介護者手当支給事業		4,190,000	支給人数 107人	
			敬老事業		10,658,994	敬老会事業補助金 10,332,800円 ・75歳以上の対象者数 12,916人 敬老事業（表彰関係） 326,194円 ・敬老模範家庭の表彰 2世帯 ・金婚夫婦の表彰 138組 ・100歳高齢者表彰 33人(表敬訪問7人)	
			敬老祝金支給事業		16,590,000	77歳（10,000円） 850人 88歳（20,000円） 352人 99歳（30,000円） 35人	
			老人クラブ育成事業		1,872,500	老人クラブ数 45クラブ	
			いきいき・元気サポーター研修事業		0	安全運転講習会 1回（受講者数 8人） いきいき・元気サポーター研修会 2回（受講者数 46人）	
ほか							

施策・事業名			介護サービス事業所等感染防止対策支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	1	3	老人福祉費（繰越明許費分）		高齢者福祉課		p. 138
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 141, 239	617, 813	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護サービス事業所等の施設に不織布マスクや、手指アルコール消毒液を配布し、社会生活の維持に必要なサービスの確保を行った。				
決算内訳 ・実績等			事業名		事業費（円）	概要	
			感染防止対策物品配布事業		308, 000	不織布マスクの購入 70, 000枚	
					833, 239	アルコール手指消毒液の購入 5リットル×422個	

施策・事業名			老人福祉センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	4	老人福祉センター施設費		高齢者福祉課		p. 138	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			35,890,565	0	0	0	516,240	35,374,325
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、利用者へのサービス向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・指定管理料 33,512,981円					
			・施設設備改修工事請負費 935,000円 ほか					
			○実績					
			・開館日数：大堰永寿荘243日、南河原荘243日					
			・利用者数：大堰永寿荘5,206人、南河原荘958人					

施策・事業名			総合福祉会館「やすらぎの里」運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	5	総合福祉会館運営費			福祉課		p. 138
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			95, 497, 088	0	0	0	819, 836	94, 677, 252
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。					
決算内訳 ・実績等			◎管理委託費 57, 148, 000円 ・開館日数 332日 利用者数 35, 150人					
			◎社会自立支援委託事業 30, 262, 000円					
			①機能回復訓練事業 登録者数 2, 575人					
			・機能回復訓練室開室日数 231日 利用者数 延べ 8, 400人					
			・プール開館日数 322日 利用者数 延べ 5, 760人					
			②各種教室事業					
			・陶芸教室 参加者数 延べ 104人					
			・フロアカーリング教室 参加者数 延べ 54人					
			・水泳教室 参加者数 延べ 37人					
			③おもちゃ図書館					
			・開館日数 282日 利用者数 延べ 1, 481人 イベント参加者 7組					
			◎修繕料（オイルタンク液面計指示計更新修繕 ほか） 2, 145, 000円					
			◎土地借上料 597, 056円					
			◎AED借上料 39, 732円					
			◎収入					
			・総合福祉会館使用料 154, 850円					
			・建物貸付収入（福祉課）屋根貸 94, 362円					
			・総合福祉会館電気料 80, 624円					
			・社会福祉費寄附金 490, 000円					

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	9	後期高齢者医療事業費		保険年金課		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 663, 500	0	0	0	3, 203, 000	3, 460, 500
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金 6, 663, 500円 ・受検者数：236人（前年度181人） ・受検者内訳：人間ドック健診152人、脳ドック健診45人、併診ドック39人					

施策・事業名			ファミリー・サポート・センター事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,297,000	765,000	765,000	0	0	767,000
施策・事業 の 概要と成果			子育ての援助を行いたい人と受けたい人が会員となり、会員間における育児の相互援助活動を支援した。					
決算内訳 ・実績等			○ファミリーサポートセンター事業実施委託料 2,297,000円 ・年間活動回数 2,827回 ・両方会員13人、依頼会員271人、協力会員73人（令和5年3月末日時点）					

施策・事業名			ひとり親家庭等児童養育手当支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 469, 000	0	0	0	0	8, 469, 000
施策・事業の概要と成果			義務教育中の児童を養育するひとり親家庭等の保護者又は養育者で、市民税所得割が非課税の方に手当を支給した。					
決算内訳・実績等			○父母のいずれか又は双方が死亡した児童 840, 000円 ・支給額：月額6, 000円 ・支給実績：延べ140人 ○父母の離婚又は未婚で出産した児童 7, 629, 000円 ・支給額：月額3, 000円 ・支給実績：延べ2, 543人					

施策・事業名			病児・病後児保育事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11,212,000	2,859,000	2,859,000	0	0	5,494,000
施策・事業 の 概要と成果			病氣中または病気の回復期にある小学生までの児童について、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合に、医療機関に付設された専用スペースで保育した。					
決算内訳 ・実績等			○病児・病後児保育事業委託料 11,212,000円 ○令和4年度延べ利用人数 123人					

施策・事業名			保育所運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			25,317,500	0	0	0	0	25,317,500
施策・事業 の 概要と成果			質の高い保育サービスの提供、多様な保育ニーズに応えるため、民間保育所等に対して運営費の一部を補助した。					
決算内訳 ・実績等			○保育所運営費補助事業 25,317,500円					

施策・事業名			保育サービス充実促進事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			43,015,761	5,778,000	20,373,000	0	0	16,864,761
施策・事業 の 概要と成果			保護者の多様なニーズ対応のため、延長保育・一時預かり・障害児保育事業等を行う施設に対し補助を行った。また、保育人材確保として、宿舍借上げの一部や保育補助者雇用費補助を行い、保育士負担軽減による保育環境改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○保育サービス支援事業費補助金 32,464,000円 ○一時預かり事業費補助金 6,946,142円 ○保育対策等促進事業費補助金 1,200,000円 ○保育対策総合支援事業費補助金 2,405,619円					

施策・事業名			親子の食サポート事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 395, 000	1, 231, 819	0	0	0	163, 181
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯に対して弁当や食材の配布を実施する子ども食堂や飲食店に対し、事業に要する経費を補助することで、子育て世帯への支援を図った。					
決算内訳 ・実績等			○子育て世帯配食支援事業補助金 ・交付団体数：8団体 1, 395, 000円					

施策・事業名			ワクチン接種促進のための乳幼児保育支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			3,500	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			乳幼児を持つ保護者が安心して新型コロナウイルスのワクチン接種を受けられるよう、接種時間帯に一時預かり保育事業を利用した場合に、その利用料を支援した。				
決算内訳 ・実績等			○一時預かり保育利用料補助金 ・利用児童数：2人 <div>3,500円</div>				

施策・事業名			社会福祉施設等物価高騰等緊急支援金支給事業 (保育施設等)					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 144	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債		その他
			6, 281, 258	1, 939, 962	2, 063, 000	0	0	2, 278, 296
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、支援金を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○社会福祉施設等物価高騰等緊急支援金					

施策・事業名			子育て世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			106,900,932	94,396,126	0	0	0	12,504,806
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、エネルギーや食料品等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し給付金（対象児童1人当たり10,000円）を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○子育て世帯物価高騰緊急支援給付金 105,450,000円 ほか ・支給対象児童数 10,545人					

施策・事業名			児童福祉施設等感染拡大防止対策事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費（繰越明許費分）			子ども未来課		p. 144
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			14, 377, 830	6, 759, 000	2, 759, 000	0	0	4, 859, 830
施策・事業 の 概要と成果			児童福祉施設等の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、アルコール消毒液等の衛生用品の購入及び感染症対策のため時間外勤務手当の補助を行った。					
決算内訳 ・実績等			○児童福祉施設等感染拡大防止対策費補助金		8, 279, 000円			
			・ 交付施設・事業数：34施設・事業					
			○保育対策総合支援事業費補助金		6, 098, 830円			
			・ 交付施設数：14施設					

施策・事業名			児童福祉施設等感染症防止対策物品配布事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費（繰越明許費分）		子ども未来課		p. 144	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			243, 474	131, 805	0	0	0	111, 669
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、学童保育室や保育施設等に対し、アルコール消毒液を購入・配布した。					
決算内訳 ・実績等			○アルコール消毒液の配布実績：46施設、710ℓ（5ℓ容器142個）					

施策・事業名			子ども医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	2	1	子ども医療支給費			保険年金課	p. 146	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			245, 478, 095	0	20, 744, 367	0	0	224, 733, 728
施策・事業 の 概要と成果			子どもの医療に係る一部負担金について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの通院、入院及び食事代に要した費用を助成することにより、子どもの健康の保持と保護者の経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・子ども医療扶助費 232, 901, 304円 ・審査支払手数料 6, 692, 590円 ほか ○実績 ・受給者登録者数 9, 521人（国保 1, 007人、社保等 8, 514人） ・支給延べ件数 119, 626件（国保 12, 207件、社保等 107, 419件）					

施策・事業名			放課後児童健全育成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	放課後児童対策事業費 放課後児童対策事業費（繰越明許費分）			子ども未来課		p. 146 p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			245, 482, 701	64, 564, 000	56, 964, 000	0	57, 594, 500	66, 360, 201
施策・事業 の 概要と成果			放課後等に保護者が就労等により不在となる家庭の児童を、安心・安全に保護し、健全に育成するため、学童保育室の設置・運営を行った。 ※学童保育室数：公設18か所・民間1か所 計19か所（総定員950人）					
決算内訳 ・実績等			○放課後児童対策事業委託料 216, 911, 000円 ○謝金 2, 425, 150円 ○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 8, 737, 300円 ほか					

施策・事業名			ひとり親家庭等医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	ひとり親家庭等医療支給費			保険年金課		p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22, 728, 753	0	9, 176, 287	0	0	13, 552, 466
施策・事業 の 概要と成果			ひとり親家庭の父母または養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、医療に係る一部負担金を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ひとり親家庭等医療扶助費			18, 433, 087円		
			・審査支払手数料			292, 511円 ほか		
			○実績					
			・受給者登録者数 1, 379人			＜父母等＞		＜児童等＞
			国 保	214人	331人			
			社保等	318人	516人			
			計	532人	847人			
			・支給延べ件数 6, 994件					
			国 保	2, 847件	158件			
			社保等	3, 747件	242件			
			計	6, 594件	400件			

施策・事業名			地域子育て支援拠点事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	地域子育て支援拠点事業費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			28,928,213	9,581,000	9,581,000	0	0	9,766,213
施策・事業の概要と成果			子育て中の親子が気軽に集い、子育てに関する情報交換や子育て相談をすることができる地域子育て支援拠点の運営や活動支援を行った。 ※実施場所：きつずプラザあおい、なごみ、つどいの広場5か所					
決算内訳・実績等			○地域子育て支援拠点事業委託料 ・令和4年度延べ利用人数					17,770,000円 ほか 20,358人

施策・事業名			子育て世帯臨時特別給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 (繰越明許費分)		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			916, 066	916, 066	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、生活の支援を行う観点から、子育て世帯に対し給付金（対象児童1人当たり100, 000円）を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○子育て世帯臨時特別給付金 900, 000円 ほか ・支給児童数：9人					

施策・事業名			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		子ども未来課		p. 150	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			76,359,881	76,359,881	0	0	0	0
施策・事業の概要と成果			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、生活の支援を行う観点から、低所得の子育て世帯に対して給付金（対象児童1人当たり50,000円）を支給した。					
決算内訳・実績等			○子育て世帯生活支援特別給付金 71,000,000円 ほか ・ひとり親世帯（支給児童数：890人） 44,500,000円 ・その他世帯（支給児童数：530人） 26,500,000円					

施策・事業名			幼児教育・保育施設等給付費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	2	児童措置費		子ども未来課		p. 150	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 486, 658, 363	717, 819, 181	320, 771, 545	0	62, 875, 410	385, 192, 227
施策・事業の概要と成果			子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業所等に対して、教育・保育に要する経費を支給した。					
決算内訳・実績等			○保育所等への入所委託					
			・保育所運営費負担金 1, 136, 057, 770円					
			・地域型保育給付費負担金 144, 232, 340円					

施策・事業名			児童手当支給事業							
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書		
3	2	2	児童措置費			子ども未来課		p. 150		
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			991, 885, 000	685, 485, 999	153, 199, 499	0	0	153, 199, 502		
施策・事業 の 概要と成果			中学校修了前の児童を養育している保護者等に児童手当を支給した。							
決算内訳 ・実績等			○支給状況							
			事業名		延べ児童数	月額給付額		事業費		
			児童手当 ①		87, 970人			975, 715, 000円		
			内 訳	3歳未満	被用者	10, 384人	15, 000円		155, 760, 000円	
					非被用者	1, 744人			26, 160, 000円	
				3歳以上小学校修了前	被用者	39, 957人	10, 000円		399, 570, 000円	
					被用者	5, 752人	15, 000円（第3子以降）		86, 280, 000円	
					非被用者	8, 082人	10, 000円		80, 820, 000円	
					非被用者	1, 323人	15, 000円（第3子以降）		19, 845, 000円	
				中学校修了前	被用者	16, 899人	10, 000円		168, 990, 000円	
					非被用者	3, 829人			38, 290, 000円	
			児童手当（特例給付） ②		3, 234人			16, 170, 000円		
			内 訳	3歳未満	被用者	189人	5, 000円		945, 000円	
					非被用者	38人			190, 000円	
				3歳以上小学校修了前	被用者	1, 752人			8, 760, 000円	
					非被用者	222人			1, 110, 000円	
				中学校修了前	被用者	945人			4, 725, 000円	
					非被用者	88人			440, 000円	
			合計（①+②）		91, 204人			991, 885, 000円		

施策・事業名			公立保育園運営事業						
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書	
3	2	3	施設事務費 施設事業費			子ども未来課		p. 150 p. 152	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			256, 217, 378	0	0	0	9, 317, 960	246, 899, 418	
施策・事業 の 概要と成果			保育を必要とする児童の保育を市立保育所において実施し、児童の健全育成を図った。 また、長野保育園において自動火災報知設備更新工事を行い、保育環境の安全を図った。						
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・長野保育園自動火災報知設備更新工事 1, 334, 300円 ほか						
			○実績						
			保育所名	利用定員	延べ入所児童数	施設費			
			持田保育園	90人	841人				
			長野保育園	90人	852人				
			南河原保育園	60人	548人				
			合計	240人	2, 241人	254, 883, 078円			

施策・事業名			児童センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	4	管理運営費		子ども未来課		p.154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13,753,380	0	0	0	0	13,753,380
施策・事業 の 概要と成果			子どもたちに健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として、コミュニティセンターみずしろ3階において児童センターを運営した。					
決算内訳 ・実績等			○児童センター事業運営委託料 6,853,000円 ○コミュニティセンターみずしろ・児童センター外壁改修工事 2,819,000円 ほか ○令和4年度延べ利用者数 11,481人					

施策・事業名			生活困窮者自立支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書	
3	3	1	生活保護一般管理費 生活困窮者支援費		福祉課	p. 156	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			18,809,700	13,456,025	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。				
決算内訳 ・実績等			◎相談支援事業 12,485,000円 生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。 ・新規相談受付数 88件 ・支援決定数 1,349件 ・就労支援対象数 14件				
			◎学習支援事業 2,605,000円 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。 ・参加人数1人				
			◎被保護者健康管理支援事業 1,155,000円 レセプトデータの分析を実施し、被保護者の疾病の傾向を把握した。必要に応じて指導を行うこととした。 ・指導対象者抽出件数(種類別合計値) 188件				
			◎生活困窮者住居確保給付金 2,564,700円 離職等により住居を失った方、又は失うおそれの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を支給した。 ・支給者数 53人				

施策・事業名			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	3	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		福祉課		p. 156	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			19, 186, 324	19, 186, 324	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や、総合支援資金の再貸付について不承認とされた世帯に対して支援金を給付し、自立を支援した。					
決算内訳 ・実績等			・支給世帯数及び支給額　：40世帯、　7,240,000円 ・再支給世帯数及び支給額：49世帯、11,840,000円 ほか					

施策・事業名			生活保護事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	3	2	扶助費			福祉課		p. 158
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 459, 224, 296	1, 192, 836, 634	21, 513, 620	0	0	244, 874, 042
施策・事業 の 概要と成果			疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。					
決算内訳 ・実績等			区分	延べ人員	扶助額	区分	延べ人員	扶助額
			生活扶助費	10, 153	504, 979, 383	葬祭扶助費	39	9, 293, 126
			住宅扶助費	9, 276	257, 548, 830	施設事務費	87	17, 642, 010
			教育扶助費	486	3, 611, 977	介護扶助費	2, 137	47, 705, 581
			医療扶助費	9, 215	615, 050, 967	就労自立給付金	2	42, 830
			出産扶助費	1	769, 500	進学準備給付金	4	600, 000
			生業扶助費	175	1, 980, 092	合計	31, 575	1, 459, 224, 296

④衛生費

施策・事業名			自宅療養者生活支援事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康づくり課		p. 158
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			10,584,489	9,319,347	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等が、安心・安全な療養生活を送ることができるよう、飲食料や日用品の提供（自宅療養ヘルプセットの配送）、日用品などの購入代行、ごみ出し代行、療養上のお困りごとの確認（パルスオキシメーターの貸出しなど）を実施した。				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・会計年度任用職員人件費 2,455,037円 （令和4年4月～3月。事務1名任用） ・消耗品費 5,770,884円 （ヘルプセット1,780個ほか） ・自宅療養者生活支援事業委託料 216,700円 （買い物代行12回、ゴミ出し代行10回） ・運搬料 1,430,000円 ・郵便料 711,868円				

施策・事業名			休日急患診療事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費			健康づくり課		p. 158
事業費 (単位：円)		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		17, 160, 000	0	0	0	0	17, 160, 000	
施策・事業 の 概要と成果			年末年始を含む日曜・祝日の急患診療を行田市医師会に委託して実施することにより、休日急患診療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。					
			○実施方法					
			・日曜祝日：行田総合病院と行田中央総合病院が当番制で実施 ・年末年始（12月31日から1月3日）：2病院いずれかと診療所2機関で実施					
			○委託先 行田市医師会					
			○委託料 休日1日につき1医療機関200, 000円					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・休日急患診療実施委託料 17, 160, 000円					
			○実績					
			・実施日数 70日 ・受診者数 2, 319人					

施策・事業名			第二次救急輪番制病院運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康づくり課		p. 158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 125, 000	0	0	0	0	8, 125, 000
施策・事業 の 概要と成果			休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者に対応する医療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 市内の行田中央総合病院及び行田総合病院による輪番制					
決算内訳 ・実績等			○第二次救急輪番制病院運営事業補助金 ・行田総合病院 (145日) 3, 993, 644円 ・行田中央総合病院 (150日) 4, 131, 356円					

施策・事業名			小児救急医療体制整備支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費			健康づくり課		p. 158
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			33, 186, 758	0	17, 831, 000	0	13, 310, 046	2, 045, 712
施策・事業の概要と成果			本市が属する第二次救急医療圏（熊谷・深谷、児玉地区）において、休日及び夜間における小児救急体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 令和4・5年度は、行田市が幹事市に当たるため、県補助金及び圏内市町村負担金をとりまとめて、医療機関に対し補助金を交付した。 ○実施方法 行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院による輪番制					
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療運営費補助金 33, 186, 758円 （うち、医師派遣支援事業分 6, 440, 000円） ○実績 ・実施日数：488日 ・医師派遣日数：185日 ・受診者数：4, 421人					

施策・事業名			第三次救急医療運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康づくり課		p. 158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 773, 000	0	0	0	0	1, 773, 000
施策・事業 の 概要と成果			埼玉県北部地域における第三次救急医療体制（救急救命センター）を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 熊谷市・行田市・深谷市・寄居町・本庄市・上里町・神川町・美里町が患者数の割合に応じて、実施医療機関に対して補助金を支出する。					
決算内訳 ・実績等			○第三次救急医療運営費補助金 1, 773, 000円					

施策・事業名			医療機関等物価高騰対策緊急支援金給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康づくり課		p. 158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12, 132, 367	10, 922, 959	0	0	0	1, 209, 408
施策・事業 の 概要と成果			コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関・薬局等の負担を軽減し、安定的・継続的なサービスの提供を支援するため、事業者の種類や規模に応じた支援金を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○補助金交付実績					
			対象機関		交付件数	交付額		
			病 院		2	400, 000		
			有床診療所（医科）		1	150, 000		
			無床診療所（医科・歯科）		72	7, 200, 000		
			薬 局		39	3, 900, 000		
			訪問看護ステーション		9	450, 000		
			合 計		123	12, 100, 000		
			ほか					

施策・事業名			健康づくり推進事業													
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書									
4	1	2	健康づくり推進費		健康づくり課		p. 162									
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源								
				国庫支出金	県支出金	市債	その他									
			893, 277	0	16, 000	0	0	877, 277								
施策・事業 の 概要と成果			市民が自身の健康を意識し、自ら健康づくり活動に取り組むきっかけづくりを行うとともに、その活動を維持継続することにより、健康寿命の延伸に資することを目的に事業を実施した。 ○令和4年度健康寿命 (65歳に到達した方が「要介護2」以上になるまでの期間) ・男性17.9年 ・女性21.0年													
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・手数料（健康づくりのための教室講師派遣手数料）20, 000円 ・印刷製本費（チャレンジポイント事業周知用）178, 585円 ・印刷製本費（健康増進計画周知用）299, 200円 ・褒賞品費（チャレンジポイント達成者記念品）295, 000円 ・糖尿病予防検体測定負担金100, 492円 ○実績 ・事業参加者：延べ743人 ・主な事業の実績 <table><tr><td>○健康づくりのための教室</td><td>延参加者</td><td>254人</td></tr><tr><td>○健康づくりチャレンジポイント事業</td><td>参加者</td><td>295人</td></tr><tr><td>○糖尿病早期発見事業</td><td>検査数</td><td>194件</td></tr></table>					○健康づくりのための教室	延参加者	254人	○健康づくりチャレンジポイント事業	参加者	295人	○糖尿病早期発見事業	検査数	194件
○健康づくりのための教室	延参加者	254人														
○健康づくりチャレンジポイント事業	参加者	295人														
○糖尿病早期発見事業	検査数	194件														

施策・事業名			子育て包括支援センター運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		健康づくり課		p. 164	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 306, 290	2, 846, 000	711, 000	0	0	749, 290
施策・事業の概要と成果			助産師を「赤ちゃんコンシェルジュ」として位置づけ、妊産婦やその家族が妊娠・出産・産後間もない時期を安心して過ごせるように切れ目のない支援を実施した。					
決算内訳・実績等			○決算内訳					
			<div>・会計年度任用職員報酬3, 800, 691円</div> <div>・会計年度任用職共済組合負担金50, 472円</div> <div>・会計年度任用職社会保険料237, 072円</div> <div>・労働保険料57, 371円</div> <div>・費用弁償160, 684円</div>					
			○事業実績					
			・相談件数：1, 417件					

施策・事業名			妊婦健康診査事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		健康づくり課		p. 164	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			34,516,100	0	0	0	0	34,516,100
施策・事業 の 概要と成果			妊婦の健康管理の向上と費用負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用を一部助成した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 検診委託料（妊婦健康診査分） 33,972,600円 ・ 妊婦健康診査助成金 302,500円 ・ 印刷製本費（助成券） 231,000円 ・ 妊婦健康診査契約業務負担金 10,000円					
			○実績					
			・ 妊婦健康診査受診者：延べ4,459名 ・ 妊婦健康診査助成（市外受診）：9件					

施策・事業名			不妊検査・治療費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		健康づくり課		p. 164	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 185, 851	0	462, 000	0	0	2, 723, 851
施策・事業 の 概要と成果			不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減することで、検査及び治療機会の増大を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 不妊検査・治療費助成金（不妊治療費）		2, 925, 851円			
			・ 〃（早期不妊検査）		180, 000円			
			・ 〃（不育症検査）		80, 000円			
			○事業実績					
			・ 不妊治療		： 34件			
			・ 早期不妊検査		： 9件			
			・ 不育症検査		： 4件			

施策・事業名			新生児聴覚検査費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		健康づくり課		p. 164	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 487, 500	0	0	0	0	1, 487, 500
施策・事業 の 概要と成果			新生児の聴覚に関する異常を早期に発見し、療育に必要な支援体制を整備することで、検査費に係る経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 検診委託料（新生児聴覚検査費）		1, 429, 500円			
			・ 新生児聴覚検査助成金		58, 000円			
			○実績					
			・ 新生児聴覚検査：344件					
			・ 新生児聴覚助成： 13件					

施策・事業名			産婦健康診査助成事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	2	母子保健費		健康づくり課	p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1,759,820	0	879,000	0 0 880,820
施策・事業の概要と成果			産後うつや早期発見や新生児への虐待等を防ぐため、出産後間もない時期の産婦に対し産婦健康診査費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・産婦健康診査委託料 1,695,000円 ・産婦健康診査助成金 64,820円 ○事業実績 ・産婦健康診査：339件 ・産婦健康診査助成：14件			

施策・事業名			出産・子育て応援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	2	出産・子育て応援事業費		健康づくり課	p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			11,015,091	8,146,000	1,444,000	0 0 1,425,091
施策・事業の概要と成果			妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援と経済的支援を実施した。			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・出産・子育て応援給付金 8,050,000円 ・OAシステム改修委託料 2,365,000円 ほか			

施策・事業名			がん検診推進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	2	成人保健費		健康づくり課		p. 164
事業費 (単位：円)		決算額	特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		45, 795, 784	62, 000	0	0	300, 300	45, 433, 484
施策・事業 の 概要と成果		自覚症状のないうちにがんを発見し、早期に適切な治療が行えるよう、集団検診や個別検診を実施した。					
決算内訳 ・実績等		○決算内訳					
		・謝金 145, 000円					
		・検診委託料 44, 948, 598円 ほか					
		○実績					
		種 別	実施人数	種 別	実施人数	種 別	実施人数
		胃がん検診	1, 022	大腸がん検診	3, 703	乳がん検診	925
		肺がん検診	1, 064	子宮頸がん検診	943	-	-
		延べ受診者数					7, 657

施策・事業名			感染症予防事業						
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書		
4	1	3	感染症予防費		健康づくり課		p. 166		
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			199,325,197	4,513,000	0	0	0	194,812,197	
施策・事業 の 概要と成果			○定期接種 予防接種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行の抑制を図るために、各種定期予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。						
			小児～学齢期		四種混合（ジフテリア、百日ぜき、破傷風、ポリオ）、二種混合（ジフテリア、破傷風）、麻しん風しん混合（MR）、日本脳炎、BCG、Hib、小児肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、HPV				
			高齢期		高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌				
			追加対策		風しん第5期				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳						
			・検診委託料		711,327円				
			・予防接種委託料		194,172,870円				
			・予防接種助成金		665,334円 ほか				
			○実績						
			・定期接種：延べ27,288人						
			・風疹第5期						
			抗体検査：		129人				
			予防接種：		50人				
			定期接種種別				人数	定期接種種別	人数
			四種混合				1,408	小児肺炎球菌	1,436
			B型肝炎				1,069	Hib	1,440
			BCG				373	水痘	667
			日本脳炎				2,149	HPV	980
二種混合				439	高齢者インフルエンザ	14,525			
麻しん風しん混合				786	高齢者肺炎球菌	1,171			
ロタウイルス				845	合計	27,288			

施策・事業名			新型コロナウイルスワクチン接種事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (繰越明許費分)		健康づくり課		p. 166
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			599,899,676	599,899,676	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、令和3年からのワクチン接種を引き続き実施し、随時、1、2回目接種及び追加接種（3回目接種、4回目接種、5回目接種）を実施した。				
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 10/10 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 10/10				
決算内訳 ・実績等			○個別医療機関予防接種委託経費 371,960,712円 ・接種人数 109,697人 ・市内対応医療機関数 16施設（時期により変動あり）				
			○集団接種会場運営費 22,165,000円 ・来場者数 3,722名 ・医療従事者数 374名				
			○ワクチン接種券印刷及び発送経費 20,341,613円 ・発送件数 初回から5回目接種 128,661件 ※その他、窓口発行等あり				
			○予約受付案内業務関係経費 104,096,536円				
			○予防接種健康被害調査委員会経費 11,000円 ・開催日：令和5年3月14日 ・取扱い件数：1件				
			○その他の経費 81,324,815円 ・予診票データ入力委託費（作業件数 115,675件） ・会計年度任用職員人件費（5名分） ・OAシステム改修委託・データ作成委託 ・医療廃棄物処理委託 ほか				

施策・事業名			斎場管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	5	斎場運営費		市民課		p. 170	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			57,620,777	0	0	0	0	57,620,777
施策・事業 の 概要と成果			平成30年度より指定管理者制度を導入し、民間団体等の活力や柔軟な発想を活かし、これまで以上に利用者本位のサービスを提供し、火葬炉修繕工事に伴う影響を最小限に抑え、斎場施設の効率的な管理運営に成果があった。					
決算内訳 ・実績等			○修繕料（火葬炉） 3,987,940円 ○指定管理料 53,478,837円 ○建物定期報告委託料 154,000円					

施策・事業名			行田羽生資源環境組合負担金				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	2	1	清掃事業管理費		環境課		p. 170
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			50, 896, 033	0	0	0	3, 264, 341
施策・事業 の 概要と成果			羽生市と共に行田羽生資源環境組合（一部事務組合）を設立し、組合運営に係る経費のほか、新ごみ処理施設整備に必要な計画の策定や調査を実施するための負担金を支出し、計画的な事業推進に努めた。				
決算内訳 ・実績等			○行田羽生資源環境組合負担金 50, 896, 033円 【主な業務】施設整備基本計画策定、PFI等導入可能性調査、生活環境影響調査、埋蔵文化財発掘調査 ほか				

施策・事業名			彩北広域清掃組合負担金				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 172
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			293, 509, 162	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			小針クリーンセンター（可燃物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）において可燃物の衛生的な処理及び処分を実施したことにより、公衆衛生の向上に寄与した。				
決算内訳 ・実績等			○負担金内訳 ・ 平等割 (30%) 66, 218, 850円 ・ 人口割 (70%) 227, 290, 312円 ○本市分搬入量：25, 161トン				

施策・事業名			生ごみ処理機器購入費補助事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 172
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			983, 300	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			生ごみ処理容器や生ごみ処理機の購入費を補助することで、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図った。				
			○補助概要 ・ コンポスト容器、EMボカシ容器 : 上限 3, 000円／1基 				

施策・事業名			資源リサイクル地域活動促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,818,257	0	0	0	0	6,818,257
施策・事業 の 概要と成果			市民の日常生活から排出される廃棄物から資源物を回収することにより、ごみの減量とリサイクルを推進するとともに、実施団体の資源回収活動を促進した。					
決算内訳 ・実績等			○資源リサイクル奨励金 1,406,880円 紙・布類 469トン ○資源リサイクル買上金 5,411,377円 缶・瓶類 412トン 紙・布類 1,117トン					

施策・事業名			資源物収集事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 172
事業費 (単位：円)		決算額	特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		88, 176, 000	0	0	0	10, 213, 912	77, 962, 088
施策・事業 の 概要と成果			市民の日常生活から排出される缶・瓶類（月2回）及び紙・布類（月1回）の収集を実施したことにより、ごみの減量化及び資源化を図った。				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳				
			・ 資源物収集委託料 88, 176, 000円				
			○収集実績				
			・ 缶・瓶類：408トン				
			・ 紙・布類：1, 049トン				
			○集積所数				
			・ 240箇所				

施策・事業名			ごみ収集事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			142,546,800	0	0	0	0	142,546,800
施策・事業 の 概要と成果			市民の日常生活から排出される可燃ごみ（週4回又は3回）、不燃ごみ（週2回）、粗大ごみ等（月1回）の収集を実施したことにより、生活環境を衛生的に保った。					
決算内訳 ・実績等			○可燃ごみ収集委託料		72,850,800円			
			・ 収集量： 13,080トン					
			・ 集積所数： 1,408箇所					
			○不燃ごみ収集委託料		45,276,000円			
			・ 収集量： 3,003トン					
・ 集積所数： 1,325箇所								
○粗大ごみ等収集委託料		24,420,000円						
・ 収集量： 870トン								
・ 集積所数： 217箇所								

施策・事業名			粗大ごみ処理場管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	粗大ごみ処理施設管理費		環境課		p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			122, 872, 378	0	0	0	0	122, 872, 378
施策・事業 の 概要と成果			粗大ごみ処理場の適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、粗大ごみ、不燃ごみ等の衛生的な処理及び処分と公衆衛生の向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費		5, 137, 090円		ほか	
			○燃料費		1, 007, 330円			
			○電気料		10, 489, 645円			
			○修繕料		13, 888, 061円			
			○破碎不適物等処理手数料（502. 85トン）		13, 137, 996円			
			○一般廃棄物処理委託料（破碎残渣298. 70トン）		6, 257, 765円			
			○廃乾電池等処理委託料（17. 79トン）		1, 747, 779円			
			○破碎廃棄物運搬委託料		3, 905, 000円			
			○施設運転管理委託料（4, 921. 40トン）		59, 400, 000円			
			○器具・機材借上料		2, 339, 088円			

施策・事業名			環境センター管理運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	2	3	し尿処理施設管理費		環境課		p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			134,614,018	0	0	24,300,000	0
施策・事業 の 概要と成果			環境センターの適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な処理及び処分と公衆衛生の向上に寄与した。				
決算内訳 ・実績等			○消耗品費		8,155,793円		ほか
			○電気料		11,875,844円		
			○修繕料		14,982,355円		
			○上下水道料		35,444,472円		
			○資源リサイクル委託料（20トン）		1,528,956円		
			○施設運転管理委託料（20,025トン）		29,568,000円		
			○受入槽・貯留槽清掃委託料		3,960,000円		
			○施設設備改修工事請負費（貯留槽防食工事）		25,630,000円		

施策・事業名			水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	3	1	上水道事業費		水道課		p. 176	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			298,337,016	266,765,311	0	0	0	31,571,705
施策・事業 の 概要と成果			コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた住民や事業者を支援するため、令和4年9月分～令和5年2月分までの6か月間水道料金のうち基本料金分を免除し、負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○水道基本料金減免に係る一般会計からの繰出金 ・9月分 17,387件 47,356,825円 ・10月分 17,845件 48,488,350円 ・11月分 17,423件 47,437,225円 ・12月分 17,855件 48,496,475円 ・1月分 17,448件 52,330,847円 ・2月分 17,850件 53,407,294円 ・料金システム改修業務委託費 820,000円					

⑤労働費

施策・事業名			シルバー人材センター運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	1	1	シルバー人材センター費		高齢者福祉課		p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13,660,000	0	0	0	0	13,660,000
施策・事業 の 概要と成果			高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことが出来るよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効率的な運営を図った。					
決算内訳 ・実績等			○登録者数：329人 ○受託件数：2,186件					

⑥ 農業費

施策・事業名			農地集積推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			197, 400	0	197, 400	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			農地中間管理機構に農地を貸し付けた個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。 ・契約筆数 590筆 ・契約面積 775, 829㎡					
決算内訳 ・実績等			○農地中間管理事業 業務委託費 197, 400円					

施策・事業名			新規就農総合支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 515, 600	0	1, 515, 600	0	0	0
施策・事業の概要と成果			青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、定期的な現地指導等の実施や、就農後の所得を確保する資金を交付し、将来本市の農業を担う青年新規就農者の確保に寄与した。					
決算内訳・実績等			○新規就農総合支援事業費補助金 1, 500, 000円 ・交付対象者数：1名 ○サポートメンバー謝金 15, 600円 ・現地指導等の実施回数：4回（対象となるメンバー：1名）					

施策・事業名			特色ある農業の推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			390, 000	0	0	0	0	390, 000
施策・事業 の 概要と成果			「行田在来」の青大豆及び枝豆の生産力の向上、販路拡大を目指し、各団体への運営費を支援している。 ○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会 コロナ禍における制限緩和により、再開された各種イベントに積極的に参加し、行田在来青大豆及び関連商品のPR活動を行った。 また、新たなPR方法として、行田在来青大豆を使用した豆乳の試飲会の開催や当大豆の活用法を表示した大豆商品のサンプル配布等を行い、市内外へ広く周知を図った。 ○行田豆吉クラブ 各会員において、行田在来枝豆の作付面積を拡大し生産量の増加を図るとともに、市内外での販売イベントへの出店やふるさと納税の返礼品への追加、ネット販売の開始などにより販路拡大を図った。 また、広報活動として、啓発品（のぼり旗、ステッカー等のキャラクターグッズ）の作成、SNSの運用及び県知事への表敬訪問等の取組みを行った。					
			○行田在来青大豆商品開発・販売促進協議会補助金 300, 000円 ○こだわり農産物生産団体育成事業補助金 90, 000円					
決算内訳 ・実績等								

施策・事業名			環境保全型農業支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			362, 400	181, 200	90, 600	0	0	90, 600
施策・事業 の 概要と成果			自然環境の保全に資する生産方式を導入する農業者等に対し補助金を交付すること で、環境保全に効果の高い営農活動の確立・普及に寄与した。 (交付先団体1件、有機農業：246a、カバークロップ112a)					
決算内訳 ・実績等			○環境保全型農業支援事業補助金 362, 400円 ・交付先団体：1件 ・主な交付単価：有機農業12, 000円/10a、カバークロップ6, 000円/10a					

施策・事業名			田んぼアート米づくり体験事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 000, 000	0	0	0	0	9, 000, 000
施策・事業 の 概要と成果			田んぼアート制作を通じた農業体験により日本人の主食である米を身近に感じてもらうことで農業や環境への理解を深めるとともに、市内観光事業にも大いに寄与した。各種事業では感染対策を徹底し、例年よりボランティア数を少なくするなどの対策を行って実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・田んぼアート米づくり体験事業推進協議会補助金 9, 000, 000円 ○田植えイベント参加人数 ・6月11日 ボランティア 453人 ・6月12日 田植体験者 230人 ○稲刈りイベント参加人数 ・10月15日 参加者 165人					

施策・事業名			行田はちまんマルシェ開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			750, 000	0	0	0	0	750, 000
施策・事業 の 概要と成果			毎週日曜日に行田はちまんマルシェを開催し、市内産農産物のほか、市内事業者による飲食物や手工芸品を販売することで地産地消の推進と八幡通りの賑わいの創出に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・行田はちまんマルシェ実行委員会補助金 750, 000円 ○開催実績 ・開催回数					

施策・事業名			攻めの農業支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 180	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,000,000	0	0	0	0	6,000,000
施策・事業の概要と成果			市内の農業者に対し、特産品として期待できる農産物の生産、6次産業化や市民農園・観光農園開設、既存の生産方法を改善するための新たな取組、スマート農業機器の導入及び農地集約集積のための畦畔撤去に係る経費について補助を行った。当該事業により、農業者の意欲向上や作業の省力化につながり、生産量及び農業収入の増加に寄与した。 ○補助率1/2（上限1,000,000円）					
決算内訳・実績等			○交付実績（合計8件） ・農業用ドローン（3件） 2,924,000円 ・農業用管理機及び収穫機 578,000円 ・自動操舵システム一式（2件） 1,687,000円 ・枝豆選別機 723,000円 ・畦畔撤去 88,000円					

施策・事業名			多面的機能発揮促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	6	土地改良費		農政課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44,257,600	0	33,193,200	0	0	11,064,400
施策・事業 の 概要と成果			農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念される中、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○認定農用地面積 1,052.0ha ○活動組織 16組織 ○行田市負担金 11,064,400円（負担割合：市及び県1/4、国1/2）					

施策・事業名			田んぼダム事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
6	1	6	農業用道路及び農業用排水路整備事業費		農政課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			7,690,100	0	0	3,900,000	0
施策・事業の概要と成果			星宮地区内の田んぼ約6haに田んぼダム用水位調整管設置及び排水路法面補強整形工事を行うとともに、新潟大学農学部と連携し忍川流域における田んぼダム治水効果等の検証を実施し、治水効果があることが示された。				
決算内訳・実績等			○調査研究委託料 1,255,100円 ○水田貯留設備整備工事請負費 6,435,000円				

施策・事業名			農道及び農業用排水路整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	6	土地改良費 農業用道路及び農業用排水路整備事業費		農政課	p. 182 p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 その他
			69,365,600	0	10,164,000	29,000,000 0
一般財源			30,201,600			
施策・事業の概要と成果			市内の農道や農業用排水路の整備、補修などの農業基盤整備を実施し、本市における農業生産の向上に寄与した。			
決算内訳・実績等			○出役料 3,993,000円 ○調査測量設計委託料(5件) 6,391,000円 ○器具機材借上料 919,600円 ○農道整備工事(1件) 4,400,000円 ○農道補修工事(2件) 4,675,000円 ○用排水路整備工事(10件) 47,219,400円 ○原材料費 1,720,950円 ほか			

⑦ 商工費

施策・事業名			キャッシュレス決済ポイント還元事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費			商工観光課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			164, 224, 133	98, 610, 920	0	0	0	65, 613, 213
施策・事業 の 概要と成果			新型コロナウイルス感染症の感染拡大で落ち込んだ消費喚起に加えて、キャッシュレス決済の促進による「新しい生活様式」の普及に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 164, 224, 133円					

施策・事業名			起業家支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費			商工観光課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 216, 000	0	0	0	500, 000	7, 716, 000
施策・事業 の 概要と成果			市内の空き店舗等を利用して新規に事業を開始する方に、家賃及び改修費用の一部を助成することで、起業家の育成及び空き店舗等の有効利用が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○空き店舗等家賃助成金 20件 7, 716, 000円 ○空き店舗等改修助成金 1件 500, 000円					

施策・事業名			チャレンジショップ事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費			商工観光課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			600, 000	0	0	0	0	600, 000
施策・事業 の 概要と成果			市内で創業する意欲のある方が、市で借り上げた店舗で一定期間の営業を行い経営のノウハウを学ぶことにより、創業者の育成と地域の賑わいの創出が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○施設借上料 1件 600, 000円					

施策・事業名			住宅改修資金補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費			商工観光課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,994,000	0	0	0	0	6,994,000
施策・事業 の 概要と成果			市内事業者を利用した住宅改修に対して工事費用の一部を補助することにより、 良好な住環境の整備と地域経済の活性化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○住宅改修資金補助金 103件 6,994,000円					

施策・事業名			企業立地奨励金					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 184	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			88,826,411	0	0	0	0	88,826,411
施策・事業 の 概要と成果			市内における事業所の新增設に対し奨励金による優遇措置を講じ、企業が進出しやすい環境を整備することで、企業の立地促進及び雇用の創出を図った。					
決算内訳 ・実績等			○施設設置奨励金 88,826,411円					

施策・事業名			中小企業経営安定化支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 184	
事業費 (単位：円)		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		2, 714, 590	0	0	0	0	2, 714, 590	
施策・事業 の 概要と成果			商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関等へ利子補給を行い、商工業の活性化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等								
			事 業 名		利子補給金額		令和4年度中の貸付の概要	
			小口事業資金利子補給金		77, 986円		2件 5, 700, 000円	
			商工業振興資金利子補給金		2, 325, 407円		4件 43, 500, 000円	
			中小企業経営近代化振興資金利子補給金		311, 197円		0件 0円	
			合 計		2, 714, 590円		6件 49, 200, 000円	

施策・事業名			中小企業等物価高騰対策緊急支援金給付事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			66,569,163	39,972,483	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者に対し支援金を給付することにより物価高騰等による影響を緩和し、事業継続を支援した。				
決算内訳 ・実績等			○支援金		1,212件	65,050,000円	
			○事務従事者派遣委託料			1,293,398円	
			○事務費（郵便料、振込手数料）			225,765円	

施策・事業名			プレミアム付商品券事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 184	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			66, 974, 038	40, 215, 597	0	0	0	26, 758, 441
施策・事業 の 概要と成果			プレミアム付商品券の活用により消費喚起を促し、物価高騰などの影響により落ち込んだ地域経済の回復に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○プレミアム付商品券事業補助金 66, 974, 038円					

施策・事業名			事業継続力強化計画策定奨励金事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費（繰越明許費分）		商工観光課		p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			6,360,980	3,443,537	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			災害等（新型コロナウイルス感染症の影響を含む。）の緊急事態における事業継続や早期復旧を可能とするため、事業継続力強化計画を策定した市内中小企業等へ奨励金を交付し、計画策定を支援した。				
決算内訳 ・実績等			○奨励金 60件 6,000,000円 ○負担金 350,000円 ○事務費（郵便料、振込手数料） 10,980円				

施策・事業名			さきたまテラス及びテラスゾーン整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費 観光事業費（繰越明許費分）		商工観光課		p. 186 p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			58,405,400	10,000,000	0	32,100,000	0	16,305,400
施策・事業 の 概要と成果			来訪者の経済活動を活性化するとともに、地域全体の賑わい創出、市内事業者の販路拡大や地場産品のブランディング等を目的に、（一社）行田おもてなし観光局と共同で「観光物産館さきたまテラス」及び「さきたまテラスゾーン」を整備した。					
決算内訳 ・実績等			○観光物産施設整備費補助金 20,000,000円 ○駐車場整備工事請負費 34,458,600円 ○調査測量設計委託料 3,946,800円					

施策・事業名			観光案内所運営事業																		
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書														
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 186														
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源													
				国庫支出金	県支出金	市債	その他														
			9, 487, 280	0	0	0	0	9, 487, 280													
施策・事業 の 概要と成果			行田市市内にある2つの観光案内所（忍城バスターミナル観光案内所、JR行田駅前観光案内所）の管理運営業務を（一社）行田おもてなし観光局へ委託した。 観光案内所では、観光客に対する市内観光案内に関する業務をはじめ、着ぐるみ（フラベえ、こぜにちゃん）及びレンタサイクル貸し出し業務等を行った。 公共交通機関の発着所にある観光案内所として、行田市に来られた観光客に対して観光資源、食事、交通機関など必要とする情報の提供をきめ細やかに行い、観光客の満足度向上の一助となった。また、観光客からの要望や改善点を聞き取り、行田市の観光の魅力を向上させる一役を担った。																		
決算内訳 ・実績等			○行田市観光案内所管理運営委託業務 9, 487, 280円																		
			○観光案内所来所利用者数																		
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">来所利用者数</th></tr><tr><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>JR</td><td>10, 466</td><td>10, 407</td></tr><tr><td>バスターミナル</td><td>15, 681</td><td>20, 593</td></tr><tr><td>合計</td><td>26, 147</td><td>31, 000</td></tr></table>						来所利用者数		令和3年度	令和4年度	JR	10, 466	10, 407	バスターミナル	15, 681	20, 593	合計	26, 147	31, 000
				来所利用者数																	
				令和3年度	令和4年度																
			JR	10, 466	10, 407																
			バスターミナル	15, 681	20, 593																
			合計	26, 147	31, 000																
			○キャラクター利用貸出数																		
			<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">利用貸出数</th></tr><tr><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>こぜにちゃん</td><td>16</td><td>22</td></tr><tr><td>フラベえ</td><td>17</td><td>22</td></tr><tr><td>合計</td><td>33</td><td>44</td></tr></table>						利用貸出数		令和3年度	令和4年度	こぜにちゃん	16	22	フラベえ	17	22	合計	33	44
	利用貸出数																				
	令和3年度	令和4年度																			
こぜにちゃん	16	22																			
フラベえ	17	22																			
合計	33	44																			
○レンタサイクル利用状況																					
<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">貸出数</th></tr><tr><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>シティサイクル</td><td>1, 925</td><td>1, 826</td></tr><tr><td>クロスバイク</td><td>98</td><td>92</td></tr><tr><td>電動アシスト</td><td>333</td><td>359</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 356</td><td>2, 277</td></tr></table>						貸出数		令和3年度	令和4年度	シティサイクル	1, 925	1, 826	クロスバイク	98	92	電動アシスト	333	359	合計	2, 356	2, 277
	貸出数																				
	令和3年度	令和4年度																			
シティサイクル	1, 925	1, 826																			
クロスバイク	98	92																			
電動アシスト	333	359																			
合計	2, 356	2, 277																			

施策・事業名			行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	3	観光事業費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			35,300,000	0	0	0 0 35,300,000
施策・事業の概要と成果			<p>官民協働プラットフォームである(一社)行田おもてなし観光局が行う公益事業への補助を通じて、観光地としてのブランド化を図り、稼げる観光地域づくりを図った。</p> <p>観光コンテンツの開発・強化事業では、本市観光の目玉となりつつある「行田花手水」への参画者をさらに増やし、より一層規模を拡大した。また、11月に「希望の光」開催に合わせて「行田スカイランタンまつり」を実施するなど、コロナ禍においても積極的な集客を図った。</p> <p>プロモーション事業では、旅マエとしてSNS等による情報発信を、旅ナカとして各種観光パンフレットの作成を行い、本市の魅力を積極的に発信した。</p> <p>○観光物産館ぶらっと♪ぎょうだの売上額：前年比132% ○行田花手水weekライトアップイベント「希望の光」来場者数：35,744人</p>			
決算内訳・実績等			○行田おもてなし観光局補助金 35,300,000円			

施策・事業名			団体型旅行促進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
7	1	3	観光事業費		商工観光課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			28,000,000	24,724,682	0	0 0 3,275,318
施策・事業の概要と成果			<p>旅行会社が実施する本市への団体型旅行を促進させ、期間内の交流人口と市内消費の増加を図ることにより、市内の事業者に対し間接的支援を行った。 (本制度の利用者15,381名)</p>			
決算内訳・実績等			○行田おもてなし観光局補助金 28,000,000円			

施策・事業名			商工センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	4	商工センター管理費			商工観光課		p. 188
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44,600,176	0	0	0	3,048,929	41,551,247
施策・事業の概要と成果			本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され、産業の振興及び文化の向上に寄与した。					
決算内訳・実績等			○指定管理料 41,674,000円					
			○修繕料 466,400円					
			○OAシステム保守点検委託料 67,188円					
			○AED借上料 38,588円					
			○施設改修工事請負費 2,354,000円					
			区分	件数	利用者数	区分	件数	利用者数
			ホー ル	82件	11,209人	4 0 2 会 議 室	165件	2,041人
			パブリックホール	46件	8,330人	4 0 3 会 議 室	261件	6,872人
			2 0 1 会 議 室	353件	4,542人	4 0 4 会 議 室	279件	3,252人
			2 0 2 会 議 室	121件	1,603人	4 0 5 会 議 室	41件	825人
			4 0 1 会 議 室	262件	12,484人	合 計	1,610件	51,158人

⑧土木費

施策・事業名			道路台帳整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	1	1	管理課関係経費		管理課		p. 190	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			19,547,000	0	0	0	0	19,547,000
施策・事業 の 概要と成果			新設・拡張等の工事に起因した現況変更に伴い、保管・閲覧用として運用している道路台帳の補正を行った。また、閲覧システムのデータについて更新を行った。 道路台帳システムは都市計画図、地番図、航空写真などの基礎データを有しているため、管理課で使用するほか、道路治水課、都市計画課、建築開発課、農政課、農業委員会、水道課、下水道課、交通対策課、商工観光課で活用している。 また、来庁者に有償で図面を交付している。（令和4年度：1,563件）					
決算内訳 ・実績等			○道路台帳補正（令和4年度 16.94 km） 19,107,000円 ○閲覧システムデータ更新 440,000円					

施策・事業名			道路維持補修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	2	市道維持補修費 市道維持補修費（繰越明許費分）		道路治水課		p. 194	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			286,791,156	13,139,000	0	0	0	273,652,156
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化により損傷の著しい道路の舗装や機能の低下したU字溝の修繕を実施し、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適な住環境が整ったまちづくりの実現に寄与した。 ・側溝修繕工事 施工延長 1,268.3m（20件） ・舗装修繕工事 施工延長 712.2m（10件） ・幹線道路舗装修繕 施工延長 70.0m（1件）					
決算内訳 ・実績等			○出役料 47,993,550円 ○調査測量設計委託料（北河原地内以下7件） 6,935,500円 ○除草委託料（須加地内以下3件） 4,372,500円 ○剪定委託料（城南、佐間一丁目地内） 4,785,000円 ○道路パトロール業務委託料（北・南地区2件） 3,135,000円 ○器具機材借上料 44,991,650円 ○側溝修繕工事（谷郷一丁目、二丁目地内以下16件） 811.5m 67,269,600円 ○道路舗装修繕工事（藤原町一丁目地内以下10件） 712.2m 42,387,400円 ○幹線道路舗装修繕工事（富士見町一丁目、長野四丁目） 70m 5,800,000円 ○原材料費 10,499,234円 ○その他 9,564,722円 ＜繰越明許費分＞ ○側溝修繕工事（樋上地内以下4件） 456.8m 39,057,000円					

施策・事業名			道路舗装新設事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	2	3	市道新設改良費		道路治水課		p. 196
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			21, 530, 300	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			未舗装道路を舗装し、交通の利便性が向上することで、安全で快適な生活環境の改善を図った。				
決算内訳 ・実績等			○舗装新設工事(持田字東谷地内以下4件)		328.4m	20, 186, 100円	
			○調査測量設計委託料(下須戸字八反田地内)		70.0m	1, 344, 200円	

施策・事業名			狭あい道路拡幅事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	市道新設改良費 建築開発課関係経費		道路治水課 建築開発課		p. 196	
8	4	1					p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			94, 574, 854	12, 403, 000	0	0	0	82, 171, 854
施策・事業 の 概要と成果			幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を行い、生活道路の利便性が向上することで安全で快適な生活環境の改善を図った。 また、建築基準法に基づき道路後退をした用地について、道路整備を行うことで、安全で良好な生活環境の改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○道路改良工事(小針字本郷、宮前地内以下7件)		495. 7m	51, 277, 300円		
			○道路後退用地整備工事（その1）		27. 9m	2, 750, 000円		
			○調査測量設計委託料(犬塚字南、柳原地内以下9件)			12, 173, 700円		
			○電柱移設補償料（犬塚字南、柳原地内以下6件）			4, 701, 754円		
			＜繰越明許費分＞					
			○道路改良工事(前谷字西通以下2件)		234. 5m	18, 705, 600円		
			○調査測量設計委託料(持田字東谷)			4, 966, 500円		

施策・事業名			道路側溝新設事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	市道新設改良費		道路治水課		p. 196	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			14, 430, 400	0	0	0	0	14, 430, 400
施策・事業 の 概要と成果			側溝未整備道路について側溝を布設し、道路排水処理能力が向上することで、道路機能の維持保全及び交通の利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○側溝新設工事(中里字大塚地内以下2件)		155. 9m	8, 610, 000円		
			○調査測量設計委託料 (持田字比丘尼町地内以下1件)			1, 885, 400円		
			＜繰越明許費分＞					
			○側溝新設工事(中里字大塚)		119. 1m	3, 935, 000円		

施策・事業名			橋りょう長寿命化事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	2	4	橋りょう維持補修費		道路治水課		p. 196
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			35,867,700	14,013,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			橋りょうの定期点検を行い計画的に修繕工事を実施し、利用者の安全性の向上を図った。 ・橋梁定期定期点検 77橋 ・橋梁修繕設計 4橋 ・橋梁修繕工事 2橋				
決算内訳・実績等			○出役料 221,100円 ○調査測量設計委託料（小針地内以下4件） 30,912,200円 ○橋梁修繕工事（斎条地内外） 4,734,400円				

施策・事業名			出水対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	3	1	河川等改修費 河川等改修費（繰越明許費分） 河川維持管理費 河川維持管理費（繰越明許費分）		道路治水課		p. 196 p. 198	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			288, 483, 860	38, 900, 000	0	225, 400, 000	0	24, 183, 860
施策・事業 の 概要と成果			台風や局地的な豪雨による出水被害地域の集水管渠整備等を実施することで、都市型水害の防止を図り安全で快適な住みよい住環境の促進を図るとともに、中川・綾瀬川流域整備計画の促進に努めた。 また、浸水や冠水などの水災を未然に防ぐため、老朽化した排水ポンプや制御盤を計画的に更新し、適切な維持管理に取り組み治水機能の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○流域貯留浸透事業 ・校庭貯留施設整備工事（忍小学校）0.84ha 115,726,600円 ・校庭貯留施設整備測量設計委託（南小学校）1.43ha 5,940,000円 ・排水路等監視カメラ賃貸借（長野落、がんがら落）242,660円 ＜繰越明許費分＞ ・集水管渠設置工事（西新町地区）154.4m 113,168,500円 ・舗装復旧工事（西新町地区）889.1㎡ 7,848,500円 ○排水機場設備更新事業 ・第8号排水機場排水ポンプ更新工事17,380,000円 ＜繰越明許費分＞ ・第8号排水機場排水ポンプ及び制御盤更新工事28,177,600円					

施策・事業名			側溝改良事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	3	1	河川等改修費 河川等改修費（繰越明許費分）			道路治水課		p. 196 p. 198
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			46,688,000	0	0	0	0	46,688,000
施策・事業 の 概要と成果			蓋の架からない旧タイプのU字溝を車両が乗っても安全な蓋つきの長尺U字溝へ改修し、排水処理機能の向上及び道路交通の安全性の確保を図った。					
決算内訳 ・実績等			○排水路整備工事(門井町一丁目地内 以下3件) 234.3m 24,426,300円 ○調査測量設計委託料（門井町一丁目地内以下6件） 8,851,700円 ＜繰越明許費分＞ ○排水路整備工事(棚田町一丁目地内 以下2件) 193.7m 13,410,000円					

施策・事業名			排水路改良事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	3	1	河川等改修費 河川等改修費（繰越明許費分）		道路治水課		p. 196 p. 198
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			28,486,700	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			宅地化による家庭雑排水が流入する素掘り用排水路を改修し、排水処理機能の向上を図った。				
決算内訳 ・実績等			○排水路整備工事 （長野字八ツ島、谷郷二丁目地内 以下4件） 322.6m 17,013,000円				
			○調査測量設計委託料（持田字藤之宮地内 以下3件） 3,229,600円				
			＜繰越明許費分＞				
			○排水路整備工事（若小玉字勝呂地内） 255.0m 8,244,100円				

施策・事業名			立地適正化計画策定事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	1	都市計画課関係経費		都市計画課		p. 198	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7, 873, 880	3, 213, 000	0	0	0	4, 660, 880
施策・事業 の 概要と成果			人口減少及び高齢化社会に対応した持続可能な集約・連携型のまちづくりの実現に向け、居住誘導区域や都市機能誘導区域を定め、医療・福祉・商業などの施設を誘導する計画を令和4年度から着手し、令和5年度に策定する。					
決算内訳 ・実績等			○行田市立地適正化計画策定業務委託料 7, 800, 000円 ○委員謝金 62, 000円 ○手数料 10, 000円 ○食糧費 1, 880円					

施策・事業名			まち並み景観形成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	1	都市計画課関係経費		都市計画課		p.198	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			552, 200	0	0	0	0	552, 200
施策・事業 の 概要と成果			行田郵便局から八幡神社周辺までの八幡通りにおいて、八幡通りまち並みづくり基本構想に基づき建物等の外観修景整備を促進し、行田らしいまち並み景観形成の加速化を図るもので、本事業の成果を検証するため歩行者通行量調査を行った。					
決算内訳 ・実績等			○八幡通り歩行者通行量調査業務委託料 552, 200円					

施策・事業名			老朽空き家等解体補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課		p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 083, 000	0	0	0	0	2, 083, 000
施策・事業 の 概要と成果			近年増加している空き家等のうち、特に危険な状態にあるもの（老朽空き家等）の解体に要する費用の一部を助成することにより、地域住民の生活環境改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○老朽空き家等解体補助金 ・補助件数：8件 2, 083, 000円					

施策・事業名			空き家利活用補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課		p. 200	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 000, 000	0	0	0	0	2, 000, 000
施策・事業 の 概要と成果			空き家を地域の交流拠点として有効に活用する際の改修工事費に要する経費の一部を補助することで、地域の活性化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○空き家利活用補助金 ・補助件数：1件 2, 000, 000円					

施策・事業名			常盤通佐間線街路事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	2	常盤通佐間線街路事業費		都市計画課		p. 202	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			22, 026, 540	0	0	0	0	22, 026, 540
施策・事業 の 概要と成果			常盤通佐間線は一般国道125号を起点に主要地方道行田東松山線へ至る本市の南北交通の軸となる都市計画道路である。埼玉県施行の街路事業にかかる整備費の一部を負担したほか、先行取得用地の維持管理のために除草を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○除草委託料 1, 166, 000円 ○常盤通佐間線街路事業負担金 20, 860, 540円					

施策・事業名			公園施設長寿命化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	4	公園維持管理費			都市計画課		p. 204
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 634, 200	907, 500	0	0	0	4, 726, 700
施策・事業 の 概要と成果			「行田市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した園内灯や遊具の更新工事を行い、公園利用者の安全性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○各所公園整備工事請負費 ・門井中央公園、門井公園園内灯更新工事 3, 819, 200円 ・山の神公園、押上町公園小型遊具更新工事 1, 815, 000円					

施策・事業名			水城公園東側園地再整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 204	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			19,775,800	6,050,000	0	5,700,000	0	8,025,800
施策・事業 の 概要と成果			「水城公園東側園地再整備基本計画」に基づき、工事予定箇所の設計業務を実施したほか、「あおいの池」の護岸更新の一部を実施し、公園施設の充実を図った。					
決算内訳 ・実績等			○水城公園東側園地再整備工事基本設計、実施設計業務委託 7,675,800円 ○水城公園東側園地再整備工事（第3工区）自然育成 12,100,000円					

施策・事業名			市営住宅管理事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	5	1	市営住宅維持管理費		営繕課		p. 206	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			52,580,000	0	0	0	52,580,000	0
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の管理について、県営住宅などのノウハウを持つ埼玉県住宅供給公社へ管理代行することにより、円滑な管理運営を図った。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可能となり、入居者の利便性が向上した。					
決算内訳 ・実績等			○住宅管理委託料 52,580,000円 (市営住宅管理代行業務委託。家賃収納事務委託を含む)					

施策・事業名			市営住宅改修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	5	1	市営住宅維持管理費		営繕課		p. 206	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11,473,000	0	0	0	11,473,000	0
施策・事業の概要と成果			市営住宅の電気幹線ケーブル等を改修することにより、施設の維持保全を図った。 また、万年塀をスチール製の目隠しフェンスに改修することにより、施設の維持保全及び入居者の安全性の向上を図った。					
決算内訳・実績等			○市営住宅工事請負費 ・旭町住宅電気幹線改修工事 3,773,000円 ・佐間住宅万年塀改修工事 7,700,000円					

⑨消防費

施策・事業名			防火服更新事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防総務課		p. 208	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 099, 500	0	0	0	0	6, 099, 500
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化により防火性能が低下した防火服を令和3年度から4ヵ年計画で総務省の平成29年発出「消防隊員用個人装備に係るガイドライン」に対応した防火服に更新し、消防隊員の安全向上と災害現場活動の強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			・ 防火服（防火服上下、防火帽、しころ） 25式 5, 178, 250円 ・ 防火長靴 25足 646, 250円 ・ 墜落制止用器具 25本 275, 000円					

施策・事業名			救急救命士養成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防総務課		p. 208	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,337,300	0	0	0	0	2,337,300
施策・事業 の 概要と成果			高度な処置が可能な救急救命士を新規養成することで救急車への一定の搭乗率維持と救命率向上を、また、資格を有する者に対する厚生労働省の定めるガイドライン等に基づく病院実習を実施することで救命処置能力の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○手数料（国家試験料、免許申請費用等）46,100円 ○救急救命処置事後検証業務委託料80,000円 ○救急救命処置特定行為指示業務委託料50,000円 ○救急救命士薬剤投与病院実習委託65,000円 ○気管挿管認定救急救命士再教育25,000円 ○救急救命士の再教育に係る病院実習60,000円 ○救急救命士教育訓練事業負担金2,011,200円					

施策・事業名			高機能消防指令センター共同運用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防総務課		p. 208	
9	1	3	消防施設整備費				p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13, 033, 553	0	0	0	0	13, 033, 553
施策・事業 の 概要と成果			平成23年10月より熊谷市と共同運用している高機能消防指令センターを24時間365日安定稼働させることで、消防通信指令業務の効果的な運用が図られた。					
決算内訳 ・実績等			・消防通信指令事務協議会負担金 7, 203, 553円 ・施設機械設備保守点検委託料 5, 830, 000円					

施策・事業名			消防庁舎改修及び感染症対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費 消防施設整備費 消防施設整備費（繰越明許費）		消防総務課		p. 208	
9	1	3					p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			14, 873, 386	6, 837, 176	0	0	0	8, 036, 210
施策・事業 の 概要と成果			庁舎各階に温度計付き自動アルコール噴霧器の設置や、会議や講習用の長机や椅子を抗ウイルス性能を有するものへ更新した。 また、職員の仮眠室や浴室を個室化するための工事の実施及び、女性専用シャワー室や洗面所の整備などを実施し消防庁舎の感染症対策の強化及び、職場環境の改善が図られた。					
決算内訳 ・実績等			・非接触温度計付き自動消毒噴霧器4台購入 57, 156円 ・事務用長机22台、椅子44脚、台車2台購入 3, 245, 000円 ・仮眠室個室化改修工事及び仮眠室用ロッカー購入 3, 125, 100円 ・浴室個室化改修工事 4, 118, 400円 ・女性シャワー室等改修工事及び排水管一部改修工事 4, 327, 730円					

施策・事業名			消防団装備の充実強化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	2	消防団活動費		消防総務課		p. 210	
9	1	3	消防施設整備費				p. 212	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			863, 102	0	0	0	273, 000	590, 102
施策・事業 の 概要と成果			消防団充実強化法第14条により消防団の装備の基準が改正されたことを踏まえ、新基準に定められている装備の配備を計画的に進め、消防団員の安全を確保するとともに、大規模災害時に対応できる消防力の充実強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			・消耗品費（備蓄食料1日分100セット） 306, 612円 ・被服費（耐切創性手袋43双） 279, 070円 ・備品購入費（救助工具セット3基、担架2台） 277, 420円					

施策・事業名			消防団の処遇改善事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
9	1	2	消防団活動費		消防総務課		p. 210
9	1	4	水防活動費				p. 212
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			24, 060, 049	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			地域防災の中核的役割の消防団員の様々な災害に対応する労苦に報いるため、「非常勤消防団員の報酬等の基準」に従い、消防団員の処遇改善を行うことで、消防団員を確保すると共に消防団活動の活性化を図った。				
決算内訳 ・実績等			○消防団活動費 ・団員報酬 23, 393, 721円 ○水防活動費 ・機能別団員報酬 666, 328円				

施策・事業名			消防車両更新事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	3	消防施設整備費		消防総務課	p. 212
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			33,364,760	0	0	27,600,000 0 5,764,760
施策・事業の概要と成果			行田市消防本部管理車両更新基準に基づき、消防署本署に配備するボート積載車及び消防団機動第1分団に配備する消防ポンプ自動車を更新したことで、消防車両の充実強化が図られた。			
決算内訳・実績等			○事業用器具費 ・ボート積載車車両資機材 8,950,260円 ・消防団車両資機材 4,543,000円 ○車両購入費 ・機動第1分団消防ポンプ自動車 19,871,500円			

施策・事業名			消防団庁舎等更新事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	3	消防施設整備費		消防総務課	p. 212
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1,298,000	0	0	0 0 1,298,000
施策・事業の概要と成果			機動第2分団庁舎の便所水洗化を見越した下水道管接続工事を行い、消防団員の活動環境の整備を実施することで、消防団員確保の環境を整えた。			
決算内訳・実績等			・機動第2分団下水道管接続工事 1,298,000円			

施策・事業名			防災士資格取得補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 214
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1,525,823	0	0	0 0 1,525,823
施策・事業の概要と成果			特定非営利活動法人日本防災士機構から認証を受け、本市で防災士養成講座を開講し、受講者の自己負担なく防災士資格を取得できるよう補助を行い、地域防災力の向上を図った。			
決算内訳・実績等			○防災士養成講座関係経費 1,525,823円 ・開講日：令和4年12月10, 11, 17日 ・受講者：87名			

施策・事業名			防災体制整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 214
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			4,341,718	0	0	0 0 4,341,718
施策・事業の概要と成果			市内52カ所の指定避難所に設置した防災備蓄倉庫に、食料や災害対策用品を備蓄し、災害に備えた。			
決算内訳・実績等			○備蓄用食料 2,615,608円 ○簡易トイレ、便袋処理セット 152,240円 ○災害備蓄用おむつ 731,280円 ほか			

施策・事業名			防災ガイドブック多言語化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 664, 200	0	0	0	0	2, 664, 200
			令和3年度作成の防災ガイドブックについて、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語の5カ国語に翻訳し、災害への備えや災害時の行動を理解していただくことで、外国人住民等の被害軽減を図った。					
施策・事業 の 概要と成果								
決算内訳 ・実績等			○翻訳料 2, 664, 200円					

施策・事業名			地域防災計画改訂事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 635, 000	0	0	0	0	8, 635, 000
施策・事業 の 概要と成果			市の防災の要である地域防災計画について、昨今の風水害等の分析や関係法令等の改正に伴う諸規定に対応した内容に改訂するとともに、業務継続計画、受援計画を策定し、市全体の防災対応力向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○行田市地域防災計画改訂業務委託料 8, 635, 000円					

施策・事業名			自主防災組織資機材購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 487, 000	0	214, 000	0	0	1, 273, 000
施策・事業 の 概要と成果			地域防災力を向上するため、防災資機材の購入費について、その一部を補助することで自主防災組織の育成・強化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○自主防災組織補助金 1, 487, 000円 ・ 交付団体数：18団体 ・ 購入資機材：発電機、ポータブル電源、テント、リアカー など					

施策・事業名			災害情報伝達強化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	5	災害対策費		危機管理課		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 167, 213	0	0	0	0	4, 167, 213
施策・事業 の 概要と成果			災害時に迅速かつ確実に情報を伝達するため、防災行政無線に加え、防災行政無線音声応答サービスや避難情報等電話配信サービスを運用し、情報伝達手段の多様化を行った。					
決算内訳 ・実績等			○防災行政無線保守点検委託料 3, 491, 180円 ○防災情報メール配信委託料 33, 000円 ○避難情報等電話配信システム利用料 316, 800円 ほか					

⑩ 教育費

施策・事業名			学校再編成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	事務局費		教育総務課		p. 218	
10	2	1	小学校管理運営費（教育総務課）				p. 224	
10	2	2	教育振興助成費（教育総務課）				p. 228	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,761,754	0	0	0	0	7,761,754
施策・事業 の 概要と成果			太田東小学校での複式学級の発生を回避するため、太田西小学校との統合に向け、準備を行った。					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員人件費		2,060,400円			
			○学校開校・閉校記念事業補助金		4,900,000円			
			・開校：1校、130万円					
			・閉校：2校、180万円					
			○運搬料		417,450円			
			・備品等運搬					
			○自動車借上料		383,904円			
			・交流事業：14回実施					

施策・事業名			学校応援団推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			630,000	0	420,000	0	0	210,000
施策・事業 の 概要と成果			学校・家庭・地域社会が連携して学校の活性化を目的として、全小中学校の学校 応援団活動に対し補助金を交付することで、校内の環境整備や登下校の見守り活動 等、地域の力を活用した教育活動を推進し、健やかな子どもの育成を図った。					
決算内訳 ・実績等			○学校応援団推進事業費補助金 630,000円					

施策・事業名			人権教育指導事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	人権教育指導費		教育指導課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			563, 250	0	0	0	0	563, 250
施策・事業 の 概要と成果			教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、人権教育に係る各種研修を実施した。 行田市人権作文集「みんななかまだ」を発行し、児童・生徒の人権意識の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○委員謝金 105, 000円 ○謝金 20, 000円 ○印刷製本費 ・「行田市の人権教育」 98, 000円 ・人権文集「みんななかまだ」 162, 250円 ○教職員研修補助金 120, 000円 ○研修負担金 44, 000円 ○消耗品費 14, 000円					

施策・事業名			学力向上支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	1	2	小中学校指導費			教育指導課		p. 220
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			33, 714, 464	0	0	0	0	33, 714, 464
施策・事業の概要と成果			各小・中学校に延べ81人の学力向上支援教員等を配置した。担任と2人体制で指導を行い、きめ細かな指導により基礎学力の定着を図ったほか、補習学習の実施により学力が不十分な児童生徒に適切な支援をすることができた。 また、図書活動推進教員の配置により、児童生徒の読書意欲を向上させるとともに、学校図書館の環境を整備した。日本語学習支援教員の配置により、外国籍の児童生徒に対する教科指導の充実と学校生活への支援を行うことができた。 さらに、フォローアップ教室を実施し、中学3年生の基礎学力と学習習慣の定着を図った。					
決算内訳・実績等			○学力向上支援教員の配置 ・報酬 32, 012, 901円 ・労働保険料 82, 785円 ・社会保険料 40, 697円 ・費用弁償 1, 190, 581円 ○フォローアップ教室講師謝金					

施策・事業名			学校ICT活用推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課 教育総務課		p. 220	
10	2	2	教育振興助成費（教育指導課・教育総務課）				p. 228	
10	3	2	教育振興助成費（教育指導課・教育総務課）				p. 232	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			75,861,349	836,000	0	0	0	75,025,349
施策・事業の概要と成果			指導者用デジタル教科書の活用を通して、児童生徒の興味・関心を高める分かりやすい授業を行い学力の向上を図るとともに、児童生徒にタブレット端末を持ち帰りを推進し、家庭でオンライン学習ができるようにするなど、学習方法の多様化を図った。 また、効果的にICT機器を活用できるよう、教職員へのICT機器の操作支援や授業内容への提案、児童生徒への授業中における操作支援などが行える専門知識を有したICT支援員を各学校に配置し、ICT教育を推進した。					
決算内訳・実績等			○小中学校 ・ICT支援員派遣委託料 14,295,600円 ・Wi-Fiルータ借上料（3台） 119,892円 ○小学校 ・指導者用デジタル教科書 3,803,800円 ・Webフィルタリングソフトライセンス借上料 3,151,488円 ・著作権使用料 450,318円 ・OA機器借上料（タブレット） 32,593,440円 ○中学校 ・指導者用デジタル教科書 1,927,200円 ・Webフィルタリングソフトライセンス借上料 1,706,112円 ・著作権使用料 360,459円 ・OA機器借上料（タブレット） 17,453,040円					

施策・事業名			いじめ・不登校対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費 教育支援センター管理運営費 中学校管理運営費（教育指導課）		教育指導課 教育支援センター		p. 220	
10	1	3					p. 222	
10	3	1					p. 232	
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23,587,224	0	4,215,000	0	0	19,372,224
施策・事業 の 概要と成果			安心安全な学校づくりを目指し、中学校に相談員を配置。また、不登校対策担当チーム会議の実施、教育支援センターへのスクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置といった独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけになる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育支援をする環境の整備を行った。					
決算内訳 ・実績等			○不登校対策担当チーム会議謝金		135,000円			
			○いじめ問題対策連絡協議会委員謝金		45,000円			
			○いじめ対策啓発用クリアファイル作成（新中1対象）		70,950円			
			○学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施		1,086,980円			
			○中学校ネットパトロール委託料		442,200円			
			○さわやか相談員の配置		12,059,123円			
			・報酬		11,645,546円			
			・労働保険料		25,904円			
			・費用弁償		373,703円			
			・普通旅費		13,970円			
			○行田市スクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置		9,747,971円			
			・報酬		9,500,075円			
			・費用弁償		247,896円			

施策・事業名			きらきらサポーター配置事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	特別支援教育推進費（教育指導課）		教育指導課		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			27,758,825	0	0	0	0	27,758,825
施策・事業 の 概要と成果			学級担任や交流学級の担任等と連携し、児童生徒の課題に応じた教育的支援を行うことで、さらにきめ細かな指導が可能となり、児童生徒がさらに充実した学校生活を送ることができている。					
決算内訳 ・実績等			○きらきらサポーターの配置 ・報酬 26,469,017円 ・労働保険料 389,164円 ・費用弁償 900,644円					

施策・事業名			早期療育事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	特別支援教育推進費（教育支援センター）		教育支援センター		p. 220	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 798, 462	0	0	0	0	3, 798, 462
施策・事業 の 概要と成果			発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。 ・対象児童：幼児30名、小学校1年生21名（合計51名）					
決算内訳 ・実績等			○公認心理師による教育相談（延べ 122人） 619, 500円 ○療育指導員による教育相談（延べ1, 164人） 3, 129, 000円 ○教材費（紙、鉛筆、粘土、プラ板、ビーチボール等） 49, 962円					

施策・事業名			ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費		教育指導課		p. 222	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			49,852,071	0	0	0	0	49,852,071
施策・事業 の 概要と成果			小学校の外国語活動及び小・中学校の外国語の授業に外国語指導助手（ALT）を適切に配置し、コミュニケーション能力と学習意欲の向上を図ることができた。					
決算内訳 ・実績等			○外国語指導助手の配置 ・会計年度任用職員報酬 ・共済費（共済組合負担金・社会保険料・労働保険料） ・費用弁償 ○外国語指導助手付帯業務委託料					46,505,871円 39,067,138円 6,883,498円 555,235円 3,346,200円

施策・事業名			英語検定取得支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費		教育指導課		p. 222	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			804, 000	0	0	0	0	804, 000
施策・事業 の 概要と成果			英語検定の受験者数、中学校3年生の英語検定3級取得率が向上している。中学校3年生の3級以上の英語検定取得率は、令和2年度20.4パーセント、令和3年度27.2パーセント、令和4年度33.9パーセントと確実に成果が表れている。					
決算内訳 ・実績等			○準会場受験試験官謝金 249, 000円 ・開催回数：3回					
			○英語検定料補助金 555, 000円 ・補助件数：301件					

施策・事業名			スクールバス運行事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	2	1	小学校管理運営費(教育総務課)		教育総務課		p. 224	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12, 075, 795	0	0	0	0	12, 075, 795
施策・事業 の 概要と成果			学校再編成により、遠距離通学となる忍小学校、見沼小学校、南河原小学校の児童を対象に、安心・安全な通学を支援するため、スクールバスを運行した。					
決算内訳 ・実績等			○スクールバス運行业務委託料 ・忍小学校、見沼小学校（2台）10, 342, 200円 ○位置情報システム利用料（南河原小学校）198, 836円 ○AED借上料（南河原小学校）26, 004円 ○燃料費（南河原小学校）253, 225円 ○庁用器具費（南河原小学校）124, 080円 ○会計年度任用職員人件費（南河原小学校運転支援員）1, 131, 450円					

施策・事業名			就学援助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	2	2	教育振興助成費（教育総務課）			教育総務課		p. 228
10	3	2	教育振興助成費（教育総務課）					p. 232
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			59,058,760	160,000	0	0	0	58,898,760
施策・事業 の 概要と成果			就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			【対象（支給）者数及び支給金額】					
			小学校：学用品・通学用品・校外活動費 給食費		544人		9,976,683円	
					537人		22,114,878円	
					68人		3,676,080円	
			中学校：学用品・通学用品・校外活動費		308人		16,811,119円	
108人		6,480,000円						

施策・事業名			小中学校感染症拡大防止対策事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	2	2	教育振興助成費（教育指導課）（繰越明許費分）		教育指導課		p. 228
10	3	2	教育振興助成費（教育指導課）（繰越明許費分）		教育指導課		p. 232
10	5	1	学校保健費（教育総務課）（繰越明許費分）		教育総務課		p. 256
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			22, 226, 789	17, 129, 485	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			(教育総務課) 感染症対策を実施し、学校衛生環境の改善及び感染リスクの低減を図った。 (教育指導課) デジタル教科書の活用を通して、理科の実験等で密になることや接触を回避し、 授業を行うことにより、校内感染リスクの低減を図った。				
決算内訳 ・実績等			(教育総務課) ○小中学校感染症対策物品購入 ・小学校 12, 749, 342円 : 手指消毒液、空気清浄機消耗品等購入費用 ・中学校 7, 805, 447円 : 同上 (教育指導課) ○デジタル教科書利用料 ・小学校 1, 144, 000円 : OAシステム利用料 ・中学校 528, 000円 : OAシステム利用料				

施策・事業名			小中学校施設整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	2	3	校舎等新設改良費		教育総務課		p. 228	
			校舎等新設改良費（事故繰越分）					
10	3	3	校舎等新設改良費				p. 232	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			34, 086, 140	0	0	18, 400, 000	0	15, 686, 140
施策・事業 の 概要と成果			行田市立小中学校の各施設の修繕・改修を行い、老朽化した施設設備の耐久性を保持し、教育環境の改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○小学校昇降機改修工事（東小）					8, 178, 500円
			○小学校高圧受変電設備改修工事 （西小、南小、太田西小、太田東小、泉小）					8, 333, 600円
			○小学校高圧受変電設備改修工事（事故繰越分） （忍小・旧星宮小・旧北河原小）					3, 034, 900円
			○小学校避難器具更新工事 （忍小、太田西小、下忍小、南河原小）					6, 426, 640円
			○屋内消火栓改修工事（忍小）					2, 728, 000円
			○中学校防火シャッター更新工事（行田中）					5, 384, 500円

施策・事業名			青少年健全育成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習スポーツ課		p. 236	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 446, 652	0	0	0	0	2, 446, 652
施策・事業 の 概要と成果			青少年の健全育成を図るため、家庭、学校、地域社会、行政の連携により、青少年教育活動の機会の拡充、青少年育成団体の活動支援等を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○成人式記念行事実行委員会交付金 893, 542円 ○青少年育成事業交付金 741, 000円 ○子ども会育成事業交付金 400, 000円 ほか					

施策・事業名			放課後子ども教室事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習スポーツ課		p. 236	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 418, 158	0	1, 586, 000	0	0	832, 158
施策・事業 の 概要と成果			令和2年3月策定の「新・放課後子ども総合プランに基づく行動計画」に基づき、令和6年度までに段階的に新規校を拡大することを目標に事業を推進している。 令和4年度は新たに「桜ヶ丘小学校放課後子ども教室」を開設した。 ・開設校：北小学校、西小学校、太田東小学校、東小学校、南小学校、忍小学校、埼玉小学校、太田西小学校、泉小学校、南河原小学校、桜ヶ丘小学校（計11校）					
決算内訳 ・実績等			○コーディネーター・スタッフ謝金 1, 793, 100円 ○放課後子ども教室委託料 322, 716円 ○運営委員謝金 115, 000円 ほか					

施策・事業名			生涯学習推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	生涯学習推進費		生涯学習スポーツ課		p. 236	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 121, 424	0	0	0	0	1, 121, 424
施策・事業 の 概要と成果			行田市民大学活動の支援、ものづくり大学との連携により、生涯学習に係る学習 機会の提供、地域活動の促進を図り、心豊かな市民生活づくりを目指す事業を実施 した。					
決算内訳 ・実績等			○行田市民大学活動支援事業補助金 ○大学等連携事業補助金		650, 000円 471, 424円			

施策・事業名			文化・芸術活動支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	生涯学習推進費		生涯学習スポーツ課		p. 236	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			379, 600	0	0	0	0	379, 600
施策・事業 の 概要と成果			多くの市民が文化・芸術活動に触れる機会を充実させるため、公募行田市美術展やときめきレインボーフェスティバルなどを開催している。					
決算内訳 ・実績等			○公募行田市美術展交付金 250, 000円 ○ときめきレインボーフェスティバル交付金 129, 600円					

施策・事業名			産業文化会館管理運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	1	産業文化会館管理費		生涯学習スポーツ課		p. 238
事業費 (単位：円)		決算額	特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		105, 798, 588	0	0	0	0	105, 798, 588
施策・事業 の 概要と成果		指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。また、産業の振興並びに市民文化の向上及び豊かなコミュニケーションづくりの場を創出することができた。					
決算内訳 ・実績等		○産業文化会館指定管理料 102, 977, 000円 ○事業用器具費 2, 200, 000円 ○修繕料 495, 000円 ほか					

施策・事業名			文化財保存活用地域計画策定事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	4	2	文化財保護費			文化財保護課		p. 238
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,612,189	1,580,000	0	0	0	32,189
施策・事業 の 概要と成果			行田市文化財保存活用地域計画協議会の開催、文化庁との協議、市内の3公民館でのオープンハウス形式の説明会の開催、ワークショップの開催、過去の文化財調査データのパソコン入力等を行い、意見聴取と計画策定作業を進めた。					
決算内訳 ・実績等			○行田市文化財保存活用地域計画協議会の開催 185,476円 ○文化庁との協議 181,408円 ○説明会・ワークショップの開催、調査データ入力 1,245,305円					

施策・事業名			文化財保存活用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 238	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44,652,514	3,800,000	1,900,000	0	27,547,925	11,404,589
施策・事業 の 概要と成果			埋蔵文化財の試掘調査48件、記録保存のための発掘調査10件、発掘出土品の整理作業4件、木製品の保存処理10点、令和3年度保存処理の鉄製品1点の保存台制作、日本遺産構成文化財の調査1件、市指定文化財の指定1件、指定文化財等の整備（枝落とし・伐採）3件、指定文化財の公開、埋蔵文化財センターの一部移転等を実施し、文化財の調査・保存・整備・活用を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○埋蔵文化財の試掘・発掘調査及び出土品整理 39,072,552円 ・個人住宅等の試掘・発掘調査及び出土品整理 7,601,851円 ・公共事業等の試掘調査及び出土品整理 3,922,776円 ・民間企業等より受託して実施した発掘調査及び出土品整理 27,547,925円					
			○文化財の調査 795,000円 ○指定文化財の整備 1,115,953円 ○文化財の公開 571,416円 ○埋蔵文化財センターの一部移転 1,914,000円 ほか					

施策・事業名			伝統文化継承事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 238	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			600, 000	0	0	0	0	600, 000
施策・事業 の 概要と成果			伝統芸能や民俗芸能を地域の財産として、保存・継承するため、令和4年度は獅子舞保存団体6団体への活動助成、子供おはやし団体1団体への用具の修理等の助成を行った。					
決算内訳 ・実績等			○伝統芸能保存継承事業補助金 600, 000円					

施策・事業名			日本遺産魅力発信事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 238
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 691, 292	0	0	0	408, 380
施策・事業 の 概要と成果			日本遺産ガイドダンスセンターの運営、パンフレットの作成・配布、旧忍町信用組合店舗の保存・活用、日本遺産説明板の設置、日本遺産フェスティバルin関門や日本遺産の日関連イベントへの出展等を通じて、行田市の日本遺産の魅力を発信した。				
決算内訳 ・実績等			○日本遺産ガイドダンスセンター運営 480, 000円 ○パンフレット作成 88, 000円 ○旧忍町信用組合店舗の保存・活用 986, 571円 ○説明板設置 29, 480円 ○日本遺産フェスティバル及び 日本遺産の日関連イベントへの出展 107, 241円				

施策・事業名			人権教育・啓発事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	3	人権教育推進費		生涯学習スポーツ課		p. 242	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			382, 000	0	0	0	0	382, 000
施策・事業 の 概要と成果			人権教育合同学習講演会及び人権教育講座を実施し、市民一人ひとりが様々な人権課題に対する理解と認識を深めることに寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○人権教育合同学習講演会 322, 000円 ・開催日：令和4年12月3日（人権推進課と共催） ○人権教育講座（全3回） 60, 000円					

施策・事業名			教育文化センター管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	4	教育文化センター管理費		教育文化センター	p. 242
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			90,983,357	0	0	0 5,131,394 85,851,963
施策・事業の 概要と成果			市民の生涯学習活動の拠点である教育文化センター「みらい」の施設維持及び管理運営を行った。建築基準法に基づく建築物定期報告により外壁面の全面打診調査を行った。 また、図書館棟の屋根防水改修工事及び天井一部張替工事を実施した。 ○教育文化センターホール ・利用件数 53件 ・利用人数 9,951人(有料) ・利用件数 26件 ・利用人数 4,627人(無料)			
決算内訳 ・実績等			○施設管理委託料（ビル管理・舞台運営・緑地管理） 31,933,000円 ○施設機械設備保守点検委託料 2,555,300円 ○特殊建築物定期報告委託料 3,392,400円 ○清掃委託料 17,226,000円 ○修繕料 3,276,540円 ○工事請負費 2,440,900円			

施策・事業名			公民館管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	5	中央公民館管理運営費 地域公民館管理運営費 施設維持補修費		中央公民館	p. 244 p. 246 p. 248
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 其他
			152,650,041	0	0	0 5,106,514 147,543,527
施策・事業の 概要と成果			生涯学習や地域住民の交流の場である市内17公民館の維持管理に努めた。耐用年数を超過した南河原公民館の受変電設備を更新したことにより、電気事故等の未然防止対策が講じられ、利用者の安全・安心が確保されるとともに、公民館機能の強化及び防災拠点としての機能強化が図られた。 また、施設利用の利便性向上、事務処理の効率化及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、各公民館において公共施設予約システムの利用を開始した。			
決算内訳 ・実績等			○中央公民館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬(5人) 4,380,941円 ・OAシステム保守点検委託料（施設予約システム） 67,188円			
			○地域公民館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬(73人) 70,964,871円 ・OAシステム保守点検委託料（施設予約システム） 1,075,932円 ・施設改修工事請負費（南河原公民館受変電設備改修） 3,388,000円			
			○施設維持補修費（地域公民館における施設維持に係る修繕料） ・会議室エアコン修繕他 55件 5,212,072円			

施策・事業名			公民館生涯学習講座等開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	5	中央公民館振興事業費 地域公民館振興事業費		中央公民館		p. 248	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,201,842	0	0	0	24,000	9,177,842
施策・事業 の 概要と成果			各公民館において学級・講座を実施し、市民に広く学習の機会を提供した。 コロナ禍ではあったが、感染対策を講じながら事業を行った。 ○中央公民館 ・講座等実施回数 20回 参加者 179人 ・大規模事業実施回数（小中学生将棋大会ほか） 3回 参加者 228人 ○地域公民館 ・講座等実施回数 1,098回 参加者 13,038人 ・大規模事業実施回数（文化祭、文化講演会ほか） 53回 参加者 8,496人					
決算内訳 ・実績等			○中央公民館振興事業費 ・謝金(中央公民館主催事業講師) 346,500円 ほか ・褒賞品費 27,015円 ○地域公民館振興事業費 ・謝金(地域公民館主催事業講師) 6,852,000円 ほか					

施策・事業名			図書館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	6	図書館管理運営費		図書館		p. 248	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			54,653,366	0	0	0	57,850	54,595,516
施策・事業 の 概要と成果			生涯学習の場としての施設充実のため、資料収集を推進し、その貸出閲覧を通じて、市民の文化・教養の向上やレクリエーション活動等に貢献した。 また、「ブックスタート」「おはなし会」「学校図書館支援」等の事業を実施し、子どもの読書環境の充実、読書習慣の定着に努めた。					
			・ 資料数（雑誌を除く） 319,961点 ・ 来館者数 133,838人 ・ 利用登録者数 64,568人（うち児童 3,609人） ・ 図書等貸出状況（雑誌を除く） 332,833点（うち児童書146,606点）					
決算内訳 ・ 実績等			○図書館管理運営費 54,653,366円 ・ 会計年度任用職員報酬 29,009,498円 ・ 図書費 6,587,425円 ・ 消耗品費 2,794,032円 ・ OA機器借上料 3,986,664円 ・ OAシステム利用料 3,836,800円 ほか					
			○歳入(特例財源) 57,850円 ・ 不要図書等売却収入 16,520円 ・ 事務手数料(図書館) 41,330円					

施策・事業名			郷土博物館管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	8	博物館管理運営費		郷土博物館	p. 250
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			37,894,845	0	0	0 11,050,430 26,844,415
施策・事業の概要と成果			入館料の徴収や施設の維持管理、日常清掃など、博物館の管理全般を行う。また、館内の温湿度の調整、害虫などの生物被害対策、防犯対策を実施し、貴重な資料を収蔵する博物館として適切な環境維持に努めた。特に、重要文化財を保管する特別収蔵庫空調機更新工事並びに空調機のチラーユニットの修繕を実施することで、施設の長寿命化を図った。			
決算内訳・実績等			○主な歳出 ・会計年度任用職員報酬 7,068,524円 ・電気料 8,011,045円 ・修繕料 4,863,136円 ・警備委託料 3,726,470円 ・清掃委託料 7,418,400円 ・冷暖房設備保守点検委託料 1,210,000円 ・設備改修工事請負費 2,200,000円 ほか ○歳入（特定財源） ・入館料 11,049,810円 ほか （入館者数：80,201人）			

施策・事業名			開館35周年記念第32回テーマ展 縄文・弥生のあしあと—古墳以前の行田を知る—			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	8	博物館振興事業費		郷土博物館	p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 市債 その他
			1,142,261	0	0	0 0 1,142,261
施策・事業の概要と成果			今まであまり周知されてこなかった行田市市内における古墳時代以前の縄文・弥生期の遺跡・出土遺物について紹介することで、行田市の歴史についての新たな魅力を発信することができた。近年の発掘調査の成果を紹介し、地勢的な変化とともに移り変わった人々の暮らしについての学びを提供した。 （開催期間：令和4年7月2日～8月28日、観覧者数：14,100名）			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・印刷製本費 628,540円 ・保険料 9,800円 ・展示工事費 72,050円 ・資料運搬委託料 386,925円 ・筆耕料 44,946円 ○公開講演会 ・開催日：令和4年8月21日実施 ・参加者：39名 ・演 題：「埼玉の弥生時代～県内主要遺跡からその特徴を読み解く～」 ・講 師：埼玉県立さきたま史跡の博物館 学芸員 佐藤 康二 ※公務扱いのため、講師謝金不要			

施策・事業名			開館35周年記念第35回企画展 天正十八年～関東の戦国から近世～					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	4	8	博物館振興事業費			郷土博物館		p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 849, 892	0	0	0	0	2, 849, 892
施策・事業 の 概要と成果			開館35周年、また映画「のぼうの城」公開から10年目の節目の年であることから、天正十八年（1590年）という行田市の歴史を語る上で欠かせない「忍城水攻め」の年を取り上げた。この前後の時期を関東地域が戦国から近世の社会に移り変わる画期として捉え、関連する成田氏・北条氏・関東諸城の資料をもとにより広い視点から論じることによって来館者を中心に大きな反響を得ることができた。 (開催期間：令和4年10月8日～11月23日、観覧者数：15,702名)					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・出品者報償金 20,000円 ・普通旅費 150,306円 ・筆耕料 44,946円 ・資料運搬委託料 1,496,880円 ・公開講演会講師謝金 50,000円 ・印刷製本費 894,080円 ・保険料 114,700円 ・展示工事請負費 78,980円 ○公開講演会 ・開催日：令和4年10月23日 ・参加者：87名 ・演 題：「戦国忍城誕生の背景」 ・講 師：江戸東京博物館学芸員 齋藤慎一氏					

施策・事業名			スポーツ振興事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	1	スポーツ振興費		生涯学習スポーツ課		p. 254	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 109, 700	0	0	0	0	11, 109, 700
施策・事業 の 概要と成果			◎スポーツ大会の開催 新型コロナウイルス感染症の拡大により市民体育祭、綱引き大会、なわとび大会は中止とした。駅伝競走大会は新型コロナウイルス対策として規模を縮小して4年ぶりに実施した。参加人数 516人 ◎生涯スポーツの推進 ウォーキング事業、ラジオ体操普及事業、スポーツ教室・アウトドア教室事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により規模を縮小しながらも実施し、生涯スポーツの推進に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○スポーツ推進委員等報酬 5, 230, 000円 ○イベント役員記念品 97, 200円 ○全国大会出場等祝金 244, 000円 ○体育功労者記念品等 176, 440円 ○スポーツ教室開設委託料 345, 000円 ○大型バス借上料 367, 000円 ○市体育協会補助金 2, 750, 000円 ほか					

施策・事業名			体育施設管理運営事業																																											
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書																																							
10	5	2	施設管理運営費		生涯学習スポーツ課		p. 256																																							
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源																																							
				国庫支出金	県支出金	市債		その他																																						
			285, 198, 141	18, 868, 000	0	90, 200, 000	4, 994, 275	171, 135, 866																																						
施策・事業 の 概要と成果			<p>(公財) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を指定管理者として指定し、施設を的確に管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させ、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。</p> <p>総合体育館の空調用熱源の冷温水発生機及び空冷ヒートポンプエアコンが経年劣化し、不具合が生じていたため、更新工事を実施した。</p> <p>移動式(電動)バスケットゴールが故障したため一式購入した。</p> <p>総合体育館非常用放送設備や照明制御装置、市民プール高架水槽架台、ろ過ポンプ等交換修繕等施設維持のための修繕を実施した。</p>																																											
決算内訳 ・実績等			<table><tr><td>○体育施設指定管理料</td><td>148, 026, 000円</td><td></td></tr><tr><td>○修繕料</td><td>3, 470, 390円</td><td></td></tr><tr><td>○トレーニング機器等借上料</td><td>2, 701, 356円</td><td></td></tr><tr><td>○バスケットゴール購入費</td><td>10, 515, 100円</td><td></td></tr><tr><td>○第2自由広場時計設置</td><td>189, 200円</td><td></td></tr><tr><td>○総合体育館冷暖房設備更新工事</td><td>113, 850, 000円</td><td>ほか</td></tr><tr><td colspan="3">○特定財源</td></tr><tr><td>社会体育施設整備事業交付金</td><td>18, 868, 000円</td><td></td></tr><tr><td>総合体育館設備改修事業債</td><td>90, 200, 000円</td><td></td></tr><tr><td>公衆電話使用料</td><td>390円</td><td></td></tr><tr><td>市民プール電気料</td><td>95, 441円</td><td></td></tr><tr><td>総合体育館電気料</td><td>98, 444円</td><td></td></tr><tr><td>スポーツ振興くじ助成金</td><td>4, 800, 000円</td><td></td></tr></table>					○体育施設指定管理料	148, 026, 000円		○修繕料	3, 470, 390円		○トレーニング機器等借上料	2, 701, 356円		○バスケットゴール購入費	10, 515, 100円		○第2自由広場時計設置	189, 200円		○総合体育館冷暖房設備更新工事	113, 850, 000円	ほか	○特定財源			社会体育施設整備事業交付金	18, 868, 000円		総合体育館設備改修事業債	90, 200, 000円		公衆電話使用料	390円		市民プール電気料	95, 441円		総合体育館電気料	98, 444円		スポーツ振興くじ助成金	4, 800, 000円	
○体育施設指定管理料	148, 026, 000円																																													
○修繕料	3, 470, 390円																																													
○トレーニング機器等借上料	2, 701, 356円																																													
○バスケットゴール購入費	10, 515, 100円																																													
○第2自由広場時計設置	189, 200円																																													
○総合体育館冷暖房設備更新工事	113, 850, 000円	ほか																																												
○特定財源																																														
社会体育施設整備事業交付金	18, 868, 000円																																													
総合体育館設備改修事業債	90, 200, 000円																																													
公衆電話使用料	390円																																													
市民プール電気料	95, 441円																																													
総合体育館電気料	98, 444円																																													
スポーツ振興くじ助成金	4, 800, 000円																																													

施策・事業名			中学校給食費無償化事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 258
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			96, 227, 446	84, 720, 374	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			中学校の給食費を無償化した。また、食物アレルギーにより学校給食の提供を受けられず毎食弁当を持参せざるを得ない生徒の保護者及び市外の中学校等に通う行田市在住の生徒の保護者に対し補助金を交付した。 これにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。				
決算内訳 ・実績等			○学校給食賄材料費（学校給食費納付金無償化相当額）95, 678, 636円 ○食物アレルギー対応補助金86, 620円 ○市外通学生徒給食費等補助金461, 387円 ○郵便料803円				

施策・事業名			学校給食施設設備改修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 258	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			53,955,000	0	0	51,200,000		2,755,000
施策・事業 の 概要と成果			20年以上使用していたトレー洗浄機及び全自動煮炊釜が、著しく老朽化していたため、更新及び改修工事を行うことにより効率的で安全な給食の提供を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○トレー洗浄機更新工事 ○全自動煮炊釜分解整備工事					40,205,000円 13,750,000円

(2) 特別会計

①国民健康保険事業費特別会計

施策・事業名			保険給付事業						
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書	
2	-	-	(2款 保険給付費の各事業)			保険年金課		p. 272	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			5, 839, 091, 188	0	5, 800, 868, 331	0	18, 215, 247	20, 007, 610	
施策・事業 の 概要と成果			令和4年度国民健康保険加入世帯数は、年度末現在11, 402世帯、被保険者数は17, 411人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。						
決算内訳 ・実績等			区分	件数	決算額（円）	区分	件数	決算額（円）	
			療養給付費	312, 043	5, 040, 757, 037	移送費	0	0	
			療養費	7, 204	46, 267, 998	出産育児一時金	31	13, 157, 610	
			高額療養費	12, 959	717, 516, 269	傷病手当金	32	1, 487, 901	
			高額介護合算	33	497, 957	審査支払手数料		12, 556, 416	
			葬祭費	137	6, 850, 000	合計		5, 839, 091, 188	

施策・事業名			医療費適正化促進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
1	1	1	一般管理費		保険年金課		p. 270
5	2	1	保健衛生普及費				p. 280
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			162, 757	0	106, 000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			増加が見込まれる医療費を抑制するため、希望シールの配布やジェネリック医薬品に切り替えた場合自己負担額が300円以上安くなる世帯に対し差額通知を送付するなどジェネリック医薬品の利用促進に努めた。				
			○通知実績				
			発送時期	通数	発送時期	通数	
			7月	147	11月	137	
			9月	182	3月	140	
決算内訳 ・実績等			○決算内訳				
			・ジェネリック医薬品希望シールの購入		84, 150円		
			・ジェネリック医薬品利用差額通知作成費用		27, 996円		
			・郵送料		42, 420円		
			・コールセンター利用における費用負担		8, 191円		
			○令和5年3月審査におけるジェネリック医薬品数量シェア				
			医科	調剤	全体		
行田市			63. 9%	85. 5%	82. 0%		
県市町村平均			68. 9%	84. 2%	81. 9%		

施策・事業名			特定健康診査等事業費							
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書			
5	1	1	特定健康診査等事業費		保険年金課		p. 278			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			52, 608, 254	0	25, 226, 000	0	0	27, 382, 254		
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症と重症化の予防に努めた。							
決算内訳 ・実績等			○決算内訳							
			・健康診査委託料 43, 957, 161円							
			・特定保健指導委託料 304, 500円							
			・受診勧奨委託料 2, 700, 500円 ほかに							
			○受診率（令和5年6月27日現在速報値）							
			<table><tr><td>対象者（人）</td><td>受診者数（人）</td><td>受診率（%）</td></tr><tr><td>12, 981</td><td>4, 951</td><td>38. 1%</td></tr></table>					対象者（人）	受診者数（人）	受診率（%）
対象者（人）	受診者数（人）	受診率（%）								
12, 981	4, 951	38. 1%								

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	2	2	疾病予防費		保険年金課		p. 280	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23,788,605	0	10,000,000	0	0	13,788,605
施策・事業 の 概要と成果			35歳以上の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断の費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金 23,698,900円 ほか					
			区分	助成金額（円）	受検人数（人）			
			人間ドック	18,155,900	651			
			脳ドック	1,503,000	81			
			併設ドック	4,040,000	101			

②交通災害共済

施策・事業名			交通災害共済事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	1	事業費		交通対策課		p. 286	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,792,000	0	0	0	7,792,000	0
施策・事業の概要と成果			交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、生活の安定を図った。					
決算内訳・実績等			○死亡見舞金（第9条該当）					
			1,200,000円 × 1件 = 1,200,000円					
			○後遺障害見舞金（第10条該当）					
			700,000円 × 0件 = 0円					
			600,000円 × 0件 = 0円					
			○医療見舞金（第11条第1号～第8号該当）					
			・第1号該当 140,000円 × 2件 = 280,000円					
			・第2号該当 110,000円 × 1件 = 110,000円					
			・第3号該当 90,000円 × 3件 = 270,000円					
			・第4号該当 70,000円 × 16件 = 1,120,000円					
			・第5号該当 55,000円 × 18件 = 990,000円					
			・第6号該当 40,000円 × 27件 = 1,080,000円					
			・第7号該当 30,000円 × 48件 = 1,440,000円					
			・第8号該当 14,000円 × 49件 = 686,000円					
			合計 164件 5,976,000円					
			（第13条第2項第1号・第2号該当）					
			・第1号該当 20,000円 × 21件 = 420,000円					
			・第2号該当 14,000円 × 14件 = 196,000円					
			合計 35件 616,000円					
			○参考					
			・令和2年度共済見舞金支給総額 11,028,000円					
			・令和3年度共済見舞金支給総額 5,543,000円					

③介護保険事業費特別会計

施策・事業名			介護保険給付事業						
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書		
2	-	-	保険給付費の総額		高齢者福祉課		p. 296		
事業費 (単位：円)	決算額	特定財源					一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他				
	6,033,749,066	1,271,015,246	950,339,528	0	3,812,394,292	0			
施策・事業の概要と成果			要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。						
決算内訳・実績等			○被保険者数						
			第1号被保険者数		25,557人				
			前期高齢者数（65歳以上75歳未満）		12,490人				
			後期高齢者数（75歳以上）		13,067人				
			○要支援・要介護認定者数						
			要支援認定者数		941人		要介護認定者数		2,892人
			要支援1		440人		要介護1		802人
			要支援2		501人		要介護2		592人
							要介護3		580人
							要介護4		566人
							要介護5		352人
			○保険給付費の内訳						
			区 分		延べ利用件数		給 付 額		
			介護サービス等諸費		79,645件		5,514,501,737円		
			介護予防サービス等諸費		10,364件		157,538,247円		
			その他諸費（審査支払手数料）		89,315件		3,572,600円		
			高額介護サービス等費		12,225件		140,614,362円		
高額医療合算介護サービス等費		761件		20,941,210円					
特定入居者介護サービス等費		12,153件		196,580,910円					
合 計		204,463件		6,033,749,066円					

施策・事業名			地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費		高齢者福祉課		p. 302
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			162, 011, 486	51, 989, 067	20, 360, 644	0	89, 661, 775
施策・事業 の 概要と成果			要支援認定者及び事業対象者に対し、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、利用者の生活支援体制の確保と生活機能の維持・向上を図った。				
決算内訳 ・実績等			○介護予防訪問介護相当サービス		26, 867, 861円		
			・利用者：延べ1, 432件				
			○介護予防通所介護相当サービス		122, 736, 433円		
			・利用者：延べ4, 442件				
			○通所型サービスA（基準緩和型サービス）		10, 790, 151円		
			・利用者：延べ724件				
			○訪問型サービスC（短期集中型サービス）		120, 600円		
			・利用者：延べ15人				
			○通所型サービスC（短期集中型サービス）		711, 480円		
			・利用者：延べ126人		ほか		

施策・事業名			地域支援事業費（介護予防ケアマネジメント事業）				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費		高齢者福祉課		p. 302
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			19,951,468	4,405,276	2,507,382	0	13,038,810
施策・事業 の 概要と成果			地域包括支援センターが作成する介護予防サービス計画（介護予防ケアマネジメント事業）の作成費用を負担することで、要支援認定者及び事業対象者の状態に合わせた適切な介護予防・生活支援サービス等の利用につなげ、本人の生活機能の維持・向上に寄与した。				
決算内訳 ・実績等			○介護予防ケアマネジメント事業費 ・対象者：延べ4,234件 19,951,468円				

施策・事業名			地域支援事業（一般介護予防事業）				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	3	一般介護予防事業費		高齢者福祉課		p. 302
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			2, 307, 124	509, 412	289, 946	0	1, 507, 766
施策・事業 の 概要と成果			65歳以上の第1号被保険者に対し、各種介護予防事業を実施し、生活機能の維持・向上及び健康づくり、生きがいづくりに努めた。				
決算内訳 ・実績等			○楽しく長生き講座（出前講座）		887, 500円		
			・実施団体：36団体				
			・参加者：延べ539人				
			○エンジョイ！やすらぎ事業		326, 000円		
			・参加者：延べ263人				
			○ご近所型介護予防事業（100歳体操）		907, 840円		
			・実施団体：11団体				
			・参加者：延べ2, 771人				
			○楽々グラウンドゴルフ事業				
			・参加者：延べ788人				ほか

施策・事業名			地域支援事業（包括的支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	1	包括的支援事業費		高齢者福祉課		p. 304	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			104, 039, 006	56, 688, 469	20, 074, 234	0	27, 276, 303	0
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを市内5か所に設置するとともに、地域と地域包括支援センター、民生委員とのつなぎ役、地域の見守り役である地域包括支援センター相談協力員を各自治会に配置し、高齢者の総合相談支援体制の確保を図った。 また、介護サービス利用者の適切な支援に向け、栄養、口腔、リハビリの専門職がケアプラン（介護サービス計画）作成者に助言を行う機会を確保し、自立支援・重度化防止に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○地域包括支援センター運営委託 ・総合相談件数：延べ6,845件 ・権利擁護件数：延べ102件 ・虐待対応件数：延べ57件 ・地域ケア個別会議開催件数：4件 ・ケアマネ相談等件数：566件 ○地域ケア推進会議 ・実施回数：12回 ○地域包括支援センター相談協力員 ・委嘱者：189人					
			96,980,000円 290,000円 1,194,679円 ほか					

施策・事業名			地域支援事業費（任意事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	任意事業費		高齢者福祉課		p. 304	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23,656,869	9,129,144	4,564,572	0	9,963,153	0
施策・事業 の 概要と成果			配食サービスや紙おむつ給付事業などの在宅福祉サービスや在宅介護支援サービス等を提供し、本人や家族の在宅生活の充実と負担軽減に寄与した。 また、介護者教室や認知症サポーター養成講座など、介護者や地域住民等に知識の普及啓発を行う機会を確保し、在宅生活を支えていく体制づくりに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○食の自立支援事業（配食サービス） ・利用者数：223人（延べ2,419人） ・配食数：延べ32,110食 ○要介護者等紙おむつ給付事業 ・利用者数：179人 ・給付枚数：延べ261,866枚 ○介護者教室 ・開催回数：10回 ・参加人数：133人 ○認知症サポーター養成講座 ・開催回数：6回 ・受講者数：84人					
			ほか					

施策・事業名			地域支援事業費（在宅医療・介護連携推進事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	3	在宅医療・介護連携推進事業費		高齢者福祉課		p. 304	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 511, 094	3, 284, 416	1, 642, 208	0	3, 584, 470	0
施策・事業 の 概要と成果			在宅医療・介護連携支援センターの設置運営を委託し、相談支援体制の確保を図るとともに、医療・介護の専門職で構成する在宅医療・介護連携推進協議会、同作業部会を設置し、医療と介護の連携促進を図り、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制づくりを推進した。					
決算内訳 ・実績等			○在宅医療・介護連携支援センター運営委託		7, 964, 000円			
			・相談件数：延べ458件					
			・広報誌：3回発行					
			○在宅医療・介護連携推進協議会作業部会		226, 000円			
			・研修部会：9回					
			・患者情報共有・ICT部会：7回					
			○在宅医療・介護連携研修会		12, 913円			
			・研修会：2回				ほか	

ほか

施策・事業名			地域支援事業費（生活支援体制整備事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	4	生活支援体制整備事業費		高齢者福祉課		p. 306	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 097, 559	1, 195, 343	597, 671	0	1, 304, 545	0
施策・事業 の 概要と成果			地域の課題や資源を集約し、課題と資源のマッチングや新たなサービスの創出等を行う生活支援コーディネーターの配置や、地域での生活支援体制の構築に向けた話し合いの場である第2層協議体の設置を行い、地域における生活支援の体制整備を促進した。					
決算内訳 ・実績等			○生活支援体制整備事業運営委託 3, 095, 000円 ・第2層生活支援コーディネーター配置数：1人 ・第2層協議体設置数：4地区 ○第1層生活支援体制整備協議体 2, 559円 ・実施回数：1回 ・参加者数：17人					

施策・事業名			地域支援事業費（認知症総合支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	5	認知症総合支援事業費		高齢者福祉課		p. 306	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			444, 360	171, 478	85, 739	0	187, 143	0
施策・事業 の 概要と成果			各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームや認知症カフェ（オレンジカフェ）を設置し、認知症を抱える本人及び家族の相談支援体制の確保と地域住民に対する認知症に関する普及促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○認知症カフェ運営委託 406, 000円 ・設置数：8か所（うち、令和4年度は1か所休止） ・開催回数：58回 ・参加者：延べ538人 ○認知症地域支援推進員 38, 000円 ・推進員数：8人 ○認知症初期集中支援チーム ・設置数：1チーム ほか					

ほか

④後期高齢者医療事業費特別会計

施策・事業名			後期高齢者医療事業費				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
-	-	-	(後期高齢者医療事業費特別会計の総額)		保険年金課		p. 314
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1,087,364,724	0	0	0	1,087,364,724
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、一定の障害がある65歳から74歳までの方を対象とする医療制度として、平成20年4月から施行された。 療養の給付は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、市は各種申請書の受付と保険料の徴収を行っている。				
決算内訳 ・実績等			○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(令和5年3月31日現在) ・行田市 13,002人(前年度から 589人増) ・埼玉県 1,044,953人(前年度から52,912人増)				

(3) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策対応経費の決算額

(単位：千円)

会計	分類	内容	決算額
一般会計	家計支援	○ 子育て世帯を対象とするもの	280,404
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業	916
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	76,360
		子育て世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業	106,901
		中学校給食費無償化事業	96,227
		○ 低所得世帯を対象とするもの	652,596
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	264,346
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	19,186
		住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事業	369,064
		小計	933,000
	事業者等への支援	○ 事業者支援	74,940
		事業継続力強化計画策定促進事業	6,361
		中小企業等物価高騰対策緊急支援金給付事業	66,569
		商店街街路灯電気料補助事業	2,010
		○ プレミアム付商品券事業	66,974
		○ キャッシュレス決済ポイント還元事業	164,224
		○ 福祉事業所支援	39,979
		○ 医療機関・医療従事者支援	12,132
		○ 施設園芸農家燃油高騰対策支援事業	2,305
		○ 市内花き農家応援花いっぱい運動	7,161
		○ 団体型旅行促進事業	28,000
		小計	395,715
	小中学校における対策	○ 感染防止用品の購入	20,555
		○ GIGAスクール構想の推進	1,672
		小計	22,227
	新型コロナウイルスワクチン接種	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	599,900
		小計	599,900

(単位：千円)

会計	分類	内容	決算額
一般会計	その他	○ 感染防止用品の購入	821
		窓口用、施設利用者・イベント参加者用のもの	571
		その他	250
		○ 福祉施設等への感染防止用品の配布	1,385
		○ 消防・救急活動における感染対策	11,162
		○ 自宅療養者生活支援事業	10,584
		○ 窓口業務改善事業	34,203
		○ その他	28,655
		小計	86,810
	合計		2,037,652
国民健康保険事業費特別会計		○ 傷病手当金の支給	1,488
		○ 感染防止用品の購入	5
		合計	1,493
水道事業会計		○ 水道基本料金無料化	298,337
		合計	298,337

II 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	32,359,241	小 計	0
国民健康保険事業費特別会計	8,364,084	一 般 会 計	770,000
交通災害共済事業費特別会計	51,307	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	7,275,199	一 般 会 計	1,001,079
後期高齢者医療事業費特別会計	1,160,632	一 般 会 計	247,085
総 計	(ア) 49,210,463		(イ) 2,018,164
重 複 額			(オ) 2,018,164
純 計	(アーオ) 47,192,299		

(単位：千円)

歳 出		歳入歳出差引 (A-B)	令和5年度への 繰越事業費充当 財源額 (D)	実質収支 (C-D)
決 算 額 (B)	う ち 繰 出 金 会 計 名 繰 出 金 (C)			
29,459,589	国民健康保険事業費特別会計	770,000	154,322	2,745,330
	交通災害共済事業費特別会計	0		
	介護保険事業費特別会計	1,001,079		
	後期高齢者医療事業費特別会計	247,085		
	小 計	2,018,164		
8,231,398		132,686		132,686
11,541		39,766		39,766
6,732,598		542,601		542,601
1,087,365		73,267		73,267
(ウ)	(エ)			
45,522,491	2,018,164	3,687,972	154,322	3,533,650
	(カ)			
	2,018,164			
(ウーカ)				
43,504,327		3,687,972	154,322	3,533,650

二、一般会計

1.歳入歳出予算補正の変せん

回数 議決年月日		当初(A)	第1回 R4.5.19 (専決)	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
科目		R4.3.18	R4.6.29	R4.6.29	R4.6.29	R4.9.8	R4.9.29	
歳入	1. 市税	10,462,410						
	2. 地方譲与税	271,700						
	3. 利子割交付金	5,000						
	4. 配当割交付金	32,000						
	5. 株式等譲渡所得割交付金	26,000						
	6. 法人事業税交付金	80,000						
	7. 地方消費税交付金	1,700,000						
	8. 環境性能割交付金	40,000						
	9. 地方特例交付金	60,000						
	10. 地方交付税	4,430,000						
	11. 交通安全対策特別交付金	10,000						
	12. 分担金及び負担金	68,784						
	13. 使用料及び手数料	324,369						
	14. 国庫支出金	< 798,655 > 4,389,794	54,388	336,193	74,774	199,271	20,316	12,923
	15. 県支出金	< 3,110 > 1,951,405		6,800				16,233
	16. 財産収入	37,981						
	17. 寄附金	52,500						
	18. 繰入金	428,340						
	19. 繰越金	< 370,252 > 450,000		46,974		188,390	8,466	499,797
	20. 諸収入	423,017		5,110				9,257
	21. 市債	< 144,500 > 1,206,700						
	合 計	< 1,316,517 > 26,450,000	54,388	395,077	74,774	387,661	28,782	538,210
歳出	1. 議会費	< 6,457 > 243,458		5,760				
	2. 総務費	< 47,212 > 3,221,016		18,201	3,632			27,364
	3. 民生費	< 385,751 > 11,554,270	54,388	181,488	1,604	23,973	20,316	35,378
	4. 衛生費	< 548,737 > 1,600,340				208,016	8,466	12,781
	5. 労働費	24,691						
	6. 農業費	< 7,786 > 336,097		16,480		3,760		20,547
	7. 商工費	< 14,576 > 396,772		163,541	69,538	141,918		5,577
	8. 土木費	< 266,313 > 2,455,915						340,822
	9. 消防費	< 12,308 > 1,092,718		4,497				2,183
	10. 教育費	< 27,377 > 2,808,759		5,110		9,994		93,558
	11. 公債費	2,695,812						
	12. 諸支出金	152						
	13. 予備費	20,000						
	合 計	< 1,316,517 > 26,450,000	54,388	395,077	74,774	387,661	28,782	538,210

※ < >は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位：千円)

第7回	第8回	第9回	第11回	第12回	補正額計(B)	合計(A)+(B)
R4.9.29	R4.12.1	R4.12.20	R5.2.15	R5.3.16		
						10,462,410
						271,700
						5,000
						32,000
						26,000
						80,000
						1,700,000
						40,000
						60,000
			150,000		150,000	4,580,000
						10,000
			13,310		13,310	82,094
						324,369
710,097	178,799	56,734	54,996	3,924	1,702,415	< 798,655 > 6,092,209
			106,596		129,629	< 3,110 > 2,081,034
			39,555		39,555	77,536
		32,840	20,170		53,010	105,510
			△ 400,000		△ 400,000	28,340
	41,780	152,397	1,447,649		2,385,453	< 370,252 > 2,835,453
					14,367	437,384
						< 144,500 > 1,206,700
710,097	220,579	241,971	1,432,276	3,924	4,087,739	< 1,316,517 > 30,537,739
			△ 3,100		2,660	< 6,457 > 246,118
		26,037	1,192,037		1,267,271	< 47,212 > 4,488,287
469,630	113,033	213,996	97,092		1,210,898	< 385,751 > 12,765,168
240,467	107,546	1,938	110,293		689,507	< 548,737 > 2,289,847
						24,691
			15,621		56,408	< 7,786 > 392,505
			△ 2,925		377,649	< 14,576 > 774,421
			1,995	3,924	346,741	< 266,313 > 2,802,656
					6,680	< 12,308 > 1,099,398
			21,263		129,925	< 27,377 > 2,938,684
						2,695,812
						152
						20,000
710,097	220,579	241,971	1,432,276	3,924	4,087,739	< 1,316,517 > 30,537,739

* 第10回(R4.12.20議決)については、繰越明許費のみの補正のため、歳入歳出予算額の増減はない。

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

令和5.3.31現在 人口

78,550 人

住民基本台帳登載 世帯

35,715 世帯

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,462,410,000	10,462,410,000	10,567,330,936	32.6
2. 地方譲与税	271,700,000	271,700,000	297,390,000	0.9
3. 利子割交付金	5,000,000	5,000,000	3,952,000	0.0
4. 配当割交付金	32,000,000	32,000,000	56,937,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	26,000,000	44,335,000	0.1
6. 法人事業税交付金	80,000,000	80,000,000	148,929,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,700,000,000	1,700,000,000	1,900,614,000	5.9
8. 環境性能割交付金	40,000,000	40,000,000	51,134,000	0.2
9. 地方特例交付金	60,000,000	60,000,000	87,599,000	0.3
10. 地方交付税	4,430,000,000	4,580,000,000	5,461,315,000	16.9
11. 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	9,863,000	0.0
12. 分担金及び負担金	68,784,000	82,094,000	80,040,506	0.2
13. 使用料及び手数料	324,369,000	324,369,000	334,816,154	1.0
14. 国庫支出金	4,389,794,000	6,890,863,526	6,425,887,506	19.8
15. 県支出金	1,951,405,000	2,084,144,000	1,942,136,736	6.0
16. 財産収入	37,981,000	77,536,000	84,589,958	0.3
17. 寄附金	52,500,000	105,510,000	93,536,500	0.3
18. 繰入金	428,340,000	28,340,000	18,727,694	0.1
19. 繰越金	450,000,000	3,205,705,036	3,228,817,801	10.0
20. 諸収入	423,017,000	437,384,000	522,639,753	1.6
21. 市債	1,206,700,000	1,351,200,000	998,649,000	3.1
合 計	26,450,000,000	31,854,255,562	32,359,240,544	100.0

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	243,458,000	252,575,000	245,643,698	0.8
2. 総務費	3,221,016,000	4,540,587,229	4,324,153,477	14.7
3. 民生費	11,554,270,000	13,150,919,000	12,221,218,904	41.5
4. 衛生費	1,600,340,000	2,838,583,921	2,510,023,308	8.5
5. 労働費	24,691,000	24,691,000	23,658,079	0.1
6. 農業費	336,097,000	400,291,057	352,829,191	1.2
7. 商工費	396,772,000	788,996,800	694,851,512	2.4
8. 土木費	2,455,915,000	3,068,969,000	2,732,095,825	9.3
9. 消防費	1,092,718,000	1,111,706,000	1,017,965,675	3.4
10. 教育費	2,808,759,000	2,971,460,784	2,679,236,781	9.1
11. 公債費	2,695,812,000	2,695,812,000	2,657,838,732	9.0
12. 諸支出金	152,000	152,000	73,755	0.0
13. 予備費	20,000,000	9,511,771	—	—
合 計	26,450,000,000	31,854,255,562	29,459,588,937	100.0
歳入歳出差引額	—	—	2,899,651,607	—

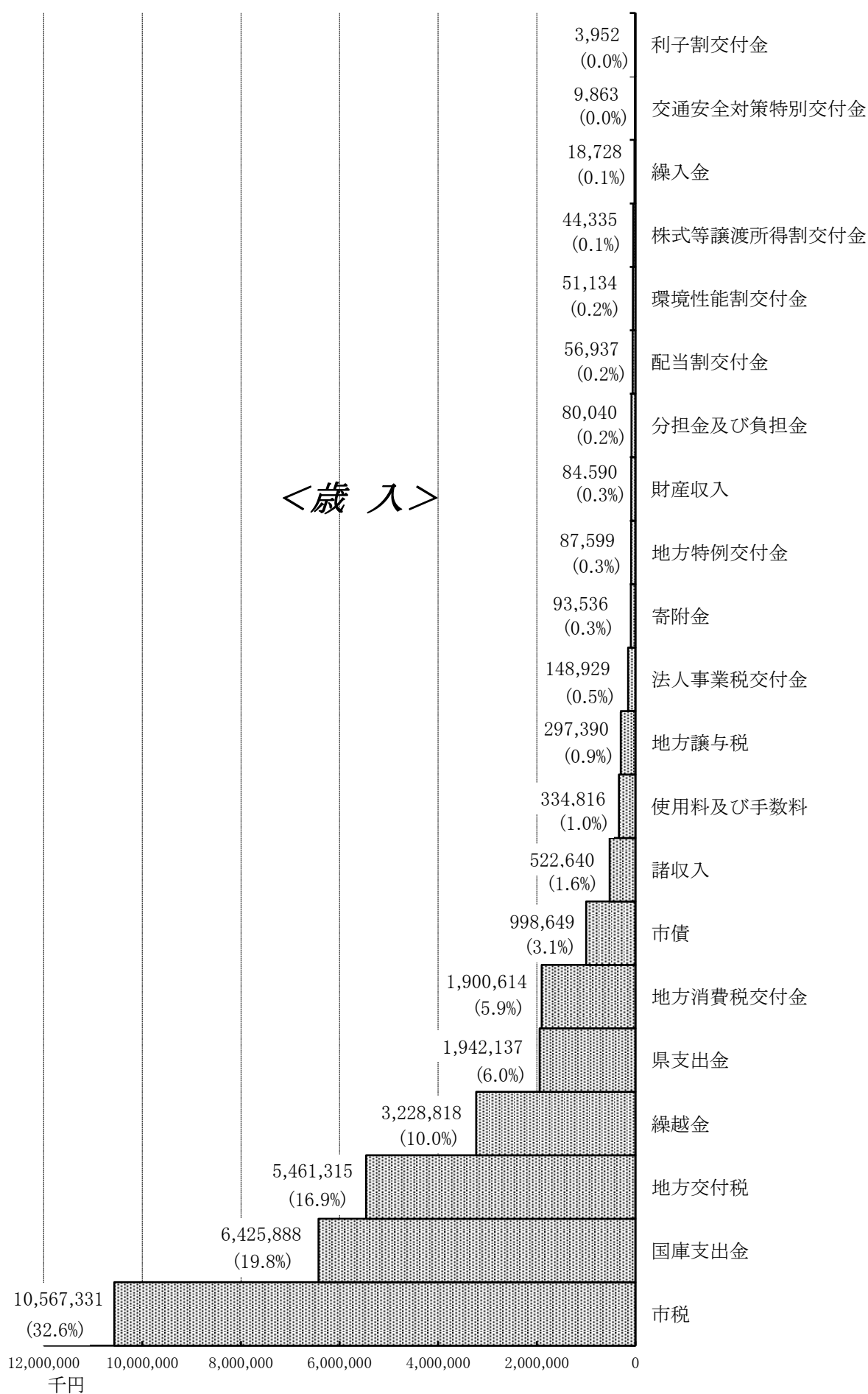
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

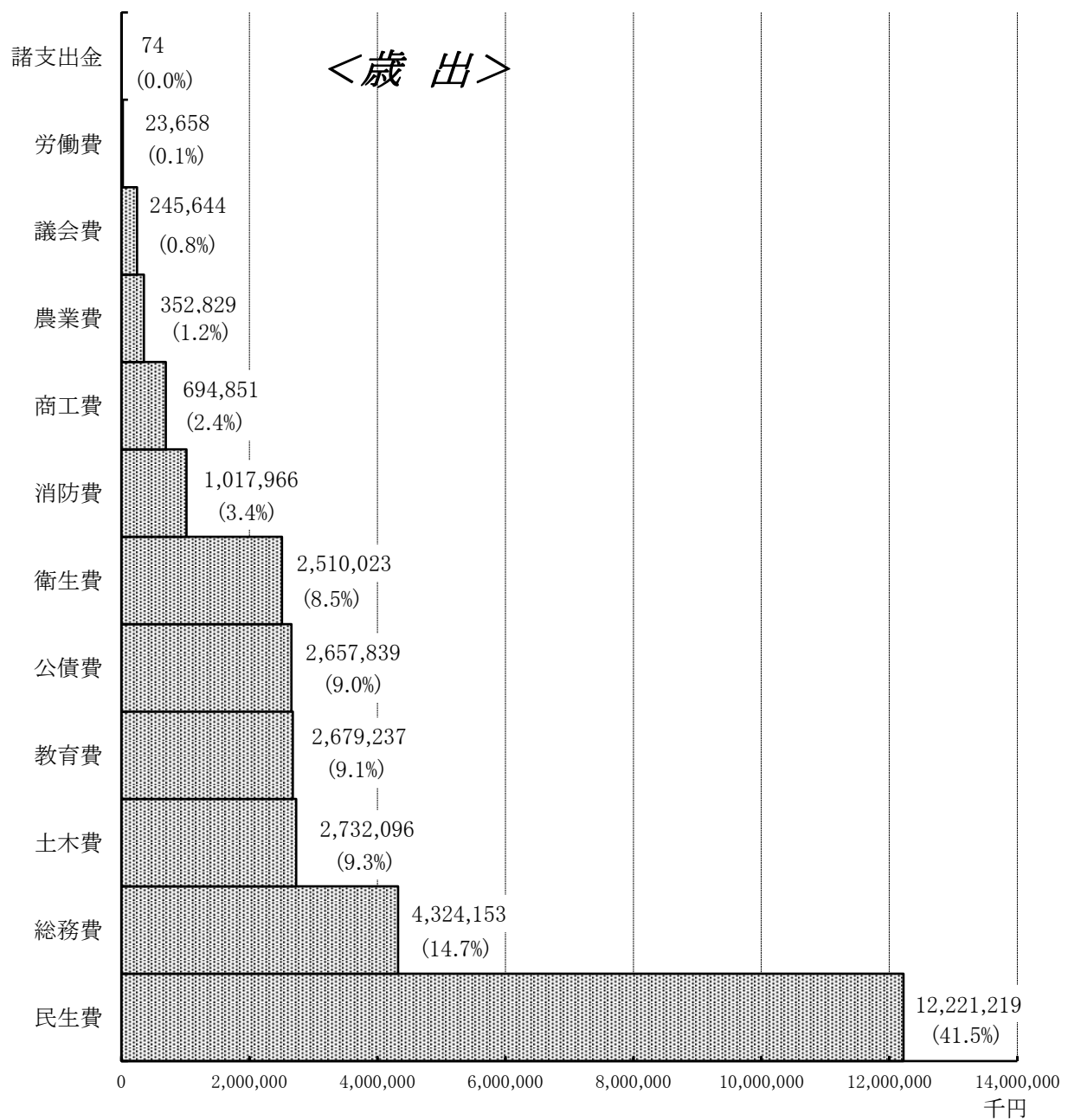
(単位 : 円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収入額	1世帯当り 収入額
104,920,936	101.0	134,530	295,879
25,690,000	109.5	3,786	8,327
△ 1,048,000	79.0	50	111
24,937,000	177.9	725	1,594
18,335,000	170.5	564	1,241
68,929,000	186.2	1,896	4,170
200,614,000	111.8	24,196	53,216
11,134,000	127.8	651	1,432
27,599,000	146.0	1,115	2,453
881,315,000	119.2	69,527	152,914
△ 137,000	98.6	126	276
△ 2,053,494	97.5	1,019	2,241
10,447,154	103.2	4,262	9,375
△ 464,976,020	93.3	81,806	179,921
△ 142,007,264	93.2	24,725	54,379
7,053,958	109.1	1,077	2,368
△ 11,973,500	88.7	1,191	2,619
△ 9,612,306	66.1	238	524
23,112,765	100.7	41,105	90,405
85,255,753	119.5	6,654	14,634
△ 352,551,000	73.9	12,714	27,962
504,984,982	101.6	411,957	906,041

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支出額	1世帯当り 支出額
6,931,302	97.3	3,127	6,878
216,433,752	95.2	55,050	121,074
929,700,096	92.9	155,585	342,187
328,560,613	88.4	31,955	70,279
1,032,921	95.8	301	662
47,461,866	88.1	4,492	9,879
94,145,288	88.1	8,846	19,456
336,873,175	89.0	34,782	76,497
93,740,325	91.6	12,959	28,503
292,224,003	90.2	34,109	75,017
37,973,268	98.6	33,836	74,418
78,245	48.5	1	2
9,511,771	—	—	—
2,394,666,625	92.5	375,043	824,852
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財 源 充 当 額 調 書

区 分		歳出決算額 A	特 定				
			国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入
目 的 別	1 議会費	245,644	0	0	0	0	0
	2 総務費	4,324,153	135,612	204,049	1,971	6,722	10,485
	3 民生費	12,221,219	4,602,816	1,599,719	70,995	65,461	0
	4 衛生費	2,510,023	604,843	31,077	37,070	14,121	0
	5 労働費	23,658	0	0	0	0	0
	6 農業費	352,829	0	76,502	0	0	0
	7 商工費	694,851	10,000	2,630	0	0	0
	8 土木費	2,732,096	88,811	10,262	67,842	0	0
	9 消防費	1,017,966	0	3,227	0	0	0
	10 教育費	2,679,237	47,792	8,551	19,324	0	0
	11 公債費	2,657,839	0	0	0	0	0
	12 諸支出金	74	0	0	0	0	45
	計 C	29,459,589	5,489,874	1,936,017	197,202	86,304	10,530
性 質 別	一 人件費	4,801,807	76,176	165,698	24,039	0	0
	二 物件費	4,912,169	760,678	120,233	172,791	0	0
	三 維持補修費	343,832	258	895	0	0	0
	四 扶助費	7,779,480	4,321,676	1,163,606	0	66,272	0
	五 補助費等	2,936,197	43,618	114,122	372	13,310	2,778
	六 普通建設事業費	1,686,500	183,829	36,107	0	0	0
	1 補助事業費	502,634	183,829	23,443	0	0	0
	2 単独事業費	1,145,600	0	12,664	0	0	0
	3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	4 県営事業負担金	38,266	0	0	0	0	0
	七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	八 公債費	2,657,839	0	0	0	0	0
	九 積立金	1,323,296	0	0	0	6,722	7,707
	十 投資及び出資金	180,571	0	0	0	0	0
	十一 貸付金	300	0	0	0	0	0
	十二 繰出金	2,837,598	103,639	335,356	0	0	45
	計 C	29,459,589	5,489,874	1,936,017	197,202	86,304	10,530
	Cの構成比 (%)		18.6	6.6	0.7	0.3	0.0
	国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)		936,014	6,120	137,614	87,272	74,060
	再 計 (C + D)		6,425,888	1,942,137	334,816	173,576	84,590

(単位：千円)

財 源					一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A×100)
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	小 計			
0	2,768	0	0	2,768	242,876	1.2	98.9
12,349	20,397	37,971	96,500	526,056	3,798,097	18.5	87.8
0	7,109	61,269	0	6,407,369	5,813,850	28.2	47.6
0	9,165	17,618	24,300	738,194	1,771,829	8.6	70.6
0	0	0	0	0	23,658	0.1	100.0
0	7,476	1,175	32,900	118,053	234,776	1.1	66.5
0	7,268	3,230	32,100	55,228	639,623	3.1	92.1
0	105,441	13,540	231,100	516,996	2,215,100	10.8	81.1
0	4,023	8,560	27,600	43,410	974,556	4.7	95.7
5,740	2,917	220,715	159,800	464,839	2,214,398	10.8	82.7
0	0	4,266	0	4,266	2,653,573	12.9	99.8
0	0	0	0	45	29	0.0	39.2
18,089	166,564	368,344	604,300	8,877,224	20,582,365	100.0	69.9
0	0	55,152	0	321,065	4,480,742	21.8	93.3
0	42,514	277,090	0	1,373,306	3,538,863	17.2	72.0
0	0	0	0	1,153	342,679	1.7	99.7
4,920	0	9,692	0	5,566,166	2,213,314	10.8	28.5
13,169	10,673	13,573	0	211,615	2,724,582	13.2	92.8
0	113,377	8,000	604,300	945,613	740,887	3.6	43.9
0	0	0	205,235	412,507	90,127	0.4	17.9
0	107,251	8,000	399,065	526,980	618,620	3.0	54.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	6,126	0	0	6,126	32,140	0.2	84.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	4,266	0	4,266	2,653,573	12.9	99.8
0	0	0	0	14,429	1,308,867	6.3	98.9
0	0	571	0	571	180,000	0.9	99.7
0	0	0	0	0	300	0.0	100.0
0	0	0	0	439,040	2,398,558	11.6	84.5
18,089	166,564	368,344	604,300	8,877,224	20,582,365	100.0	69.9
0.1	0.6	1.2	2.0	30.1	69.9		
639	3,062,254	154,296	394,349	4,852,618			
18,728	3,228,818	522,640	998,649	13,729,842			

自 主 財 源	14,930,499 46.1%
市税	10,567,331
分担金及び負担金	80,040
使用料及び手数料	334,816
財産収入	84,590
寄附金	93,536
繰入金	18,728
繰越金	3,228,818
諸収入	522,640

依 存 財 源	17,428,742 53.9%
地方譲与税	297,390
利子割交付金	3,952
配当割交付金	56,937
株式等譲渡所得割交付金	44,335
法人事業税交付金	148,929
地方消費税交付金	1,900,614
環境性能割交付金	51,134
地方特例交付金	87,599
地方交付税	5,461,315
交通安全対策特別交付金	9,863
国庫支出金	6,425,888
県支出金	1,942,137
市債	998,649

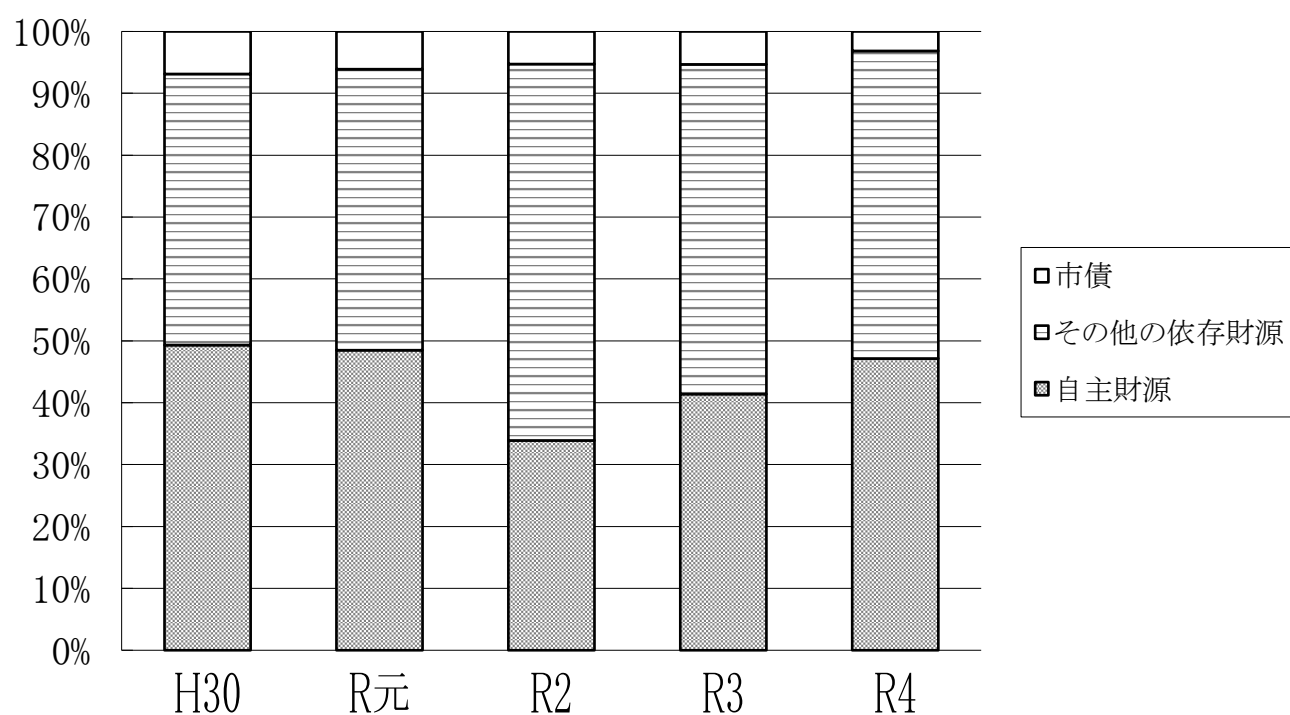
財 源 構 成

(単位:千円)

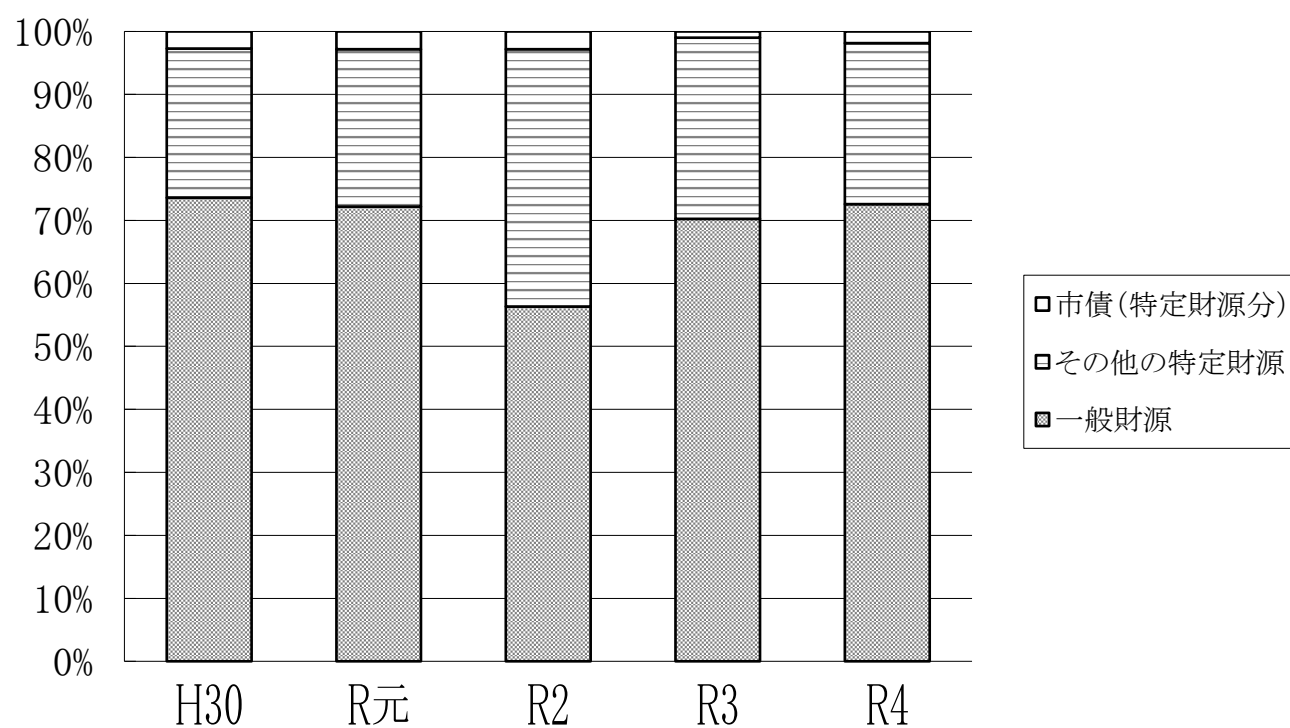
一 般 財 源	23,482,017 72.6%
市税	10,567,331
地方譲与税	297,390
利子割交付金	3,952
配当割交付金	56,937
株式等譲渡所得割交付金	44,335
法人事業税交付金	148,929
地方消費税交付金	1,900,614
環境性能割交付金	51,134
地方特例交付金	87,599
地方交付税	5,461,315
交通安全対策特別交付金	9,863
分担金・負担金・寄附金	87,272
使用料及び手数料	137,614
国庫支出金	936,014
県支出金	6,120
財産収入	74,060
繰入金	639
繰越金	3,062,254
諸収入	154,296
市債	394,349

特 定 財 源	8,877,224 27.4%
分担金・負担金・寄附金	86,304
使用料及び手数料	197,202
国庫支出金	5,489,874
県支出金	1,936,017
財産収入	10,530
繰入金	18,089
繰越金	166,564
諸収入	368,344
市債	604,300

自主財源の動向



一般財源の動向



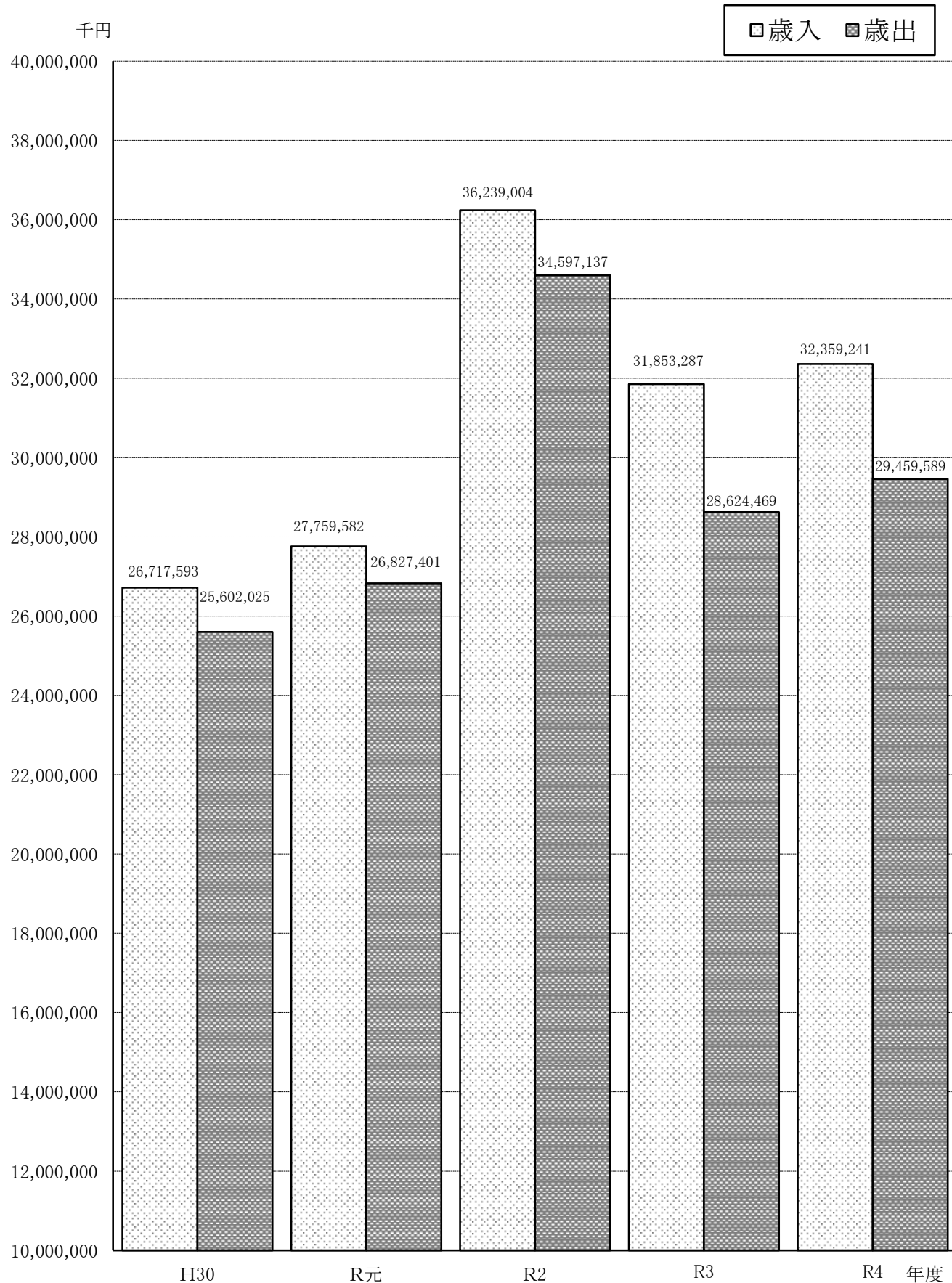
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分		令和元年度			令和2年度				
		決算額 (A)	構成比 (%)	指数	決算額 (B)	構成比 (%)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
歳入	1. 市税	10,659,727	38.4	100	10,531,303	29.1	99	△ 128,424	△ 1.2
	2. 地方譲与税	294,671	1.1	100	294,208	0.8	100	△ 463	△ 0.2
	3. 利子割交付金	7,472	0.0	100	7,810	0.0	105	338	4.5
	4. 配当割交付金	48,579	0.2	100	41,277	0.1	85	△ 7,302	△ 15.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	29,271	0.1	100	49,343	0.1	169	20,072	68.6
	6. 法人事業税交付金	-	-	-	62,206	0.2	皆増	皆増	皆増
	7. 地方消費税交付金	1,426,527	5.1	100	1,726,712	4.8	121	300,185	21.0
	8. 環境性能割交付金	20,077	0.1	100	41,378	0.1	206	21,301	106.1
	9. 地方特例交付金	153,846	0.6	100	100,600	0.3	65	△ 53,246	△ 34.6
	10. 地方交付税	4,519,981	16.3	100	4,490,807	12.4	99	△ 29,174	△ 0.6
	11. 交通安全対策特別交付金	11,785	0.0	100	12,340	0.0	105	555	4.7
	12. 分担金及び負担金	121,194	0.4	100	65,870	0.2	54	△ 55,324	△ 45.6
	13. 使用料及び手数料	348,455	1.3	100	308,203	0.8	88	△ 40,252	△ 11.6
	14. 国庫支出金	4,147,978	14.9	100	13,369,011	36.9	322	9,221,033	222.3
	15. 県支出金	1,872,500	6.8	100	1,842,707	5.1	98	△ 29,793	△ 1.6
	16. 財産収入	28,854	0.1	100	45,576	0.1	158	16,722	58.0
	17. 寄附金	32,505	0.1	100	43,600	0.1	134	11,095	34.1
	18. 繰入金	502,251	1.8	100	13,737	0.0	3	△ 488,514	△ 97.3
	19. 繰越金	1,115,568	4.0	100	932,181	2.6	84	△ 183,387	△ 16.4
	20. 諸収入	653,217	2.4	100	352,312	1.0	54	△ 300,905	△ 46.1
	21. 市債	1,698,796	6.1	100	1,907,823	5.3	112	209,027	12.3
	△ 自動車取得税交付金	66,328	0.2	100	-	-	皆減	皆減	皆減
	計 a	27,759,582	100.0	100	36,239,004	100.0	131	8,479,422	30.5
歳出	1. 議会費	249,680	0.9	100	246,641	0.7	99	△ 3,039	△ 1.2
	2. 総務費	3,279,934	12.2	100	2,996,373	8.7	91	△ 283,561	△ 8.6
	3. 民生費	11,023,251	41.1	100	18,990,900	54.9	172	7,967,649	72.3
	4. 衛生費	1,450,646	5.4	100	1,692,438	4.9	117	241,792	16.7
	5. 労働費	32,477	0.1	100	30,614	0.1	94	△ 1,863	△ 5.7
	6. 農業費	378,883	1.4	100	341,876	1.0	90	△ 37,007	△ 9.8
	7. 商工費	622,859	2.3	100	755,523	2.2	121	132,664	21.3
	8. 土木費	3,082,691	11.5	100	2,943,511	8.5	95	△ 139,180	△ 4.5
	9. 消防費	993,673	3.7	100	1,012,945	2.9	102	19,272	1.9
	10. 教育費	2,933,874	11.0	100	2,884,534	8.3	98	△ 49,340	△ 1.7
	11. 公債費	2,779,231	10.4	100	2,701,697	7.8	97	△ 77,534	△ 2.8
	12. 諸支出金	202	0.0	100	85	0.0	42	△ 117	△ 57.9
	計 b	26,827,401	100.0	100	34,597,137	100.0	129	7,769,736	29.0
差 引 a - b		932,181	-	100	1,641,867	-	176	709,686	76.1

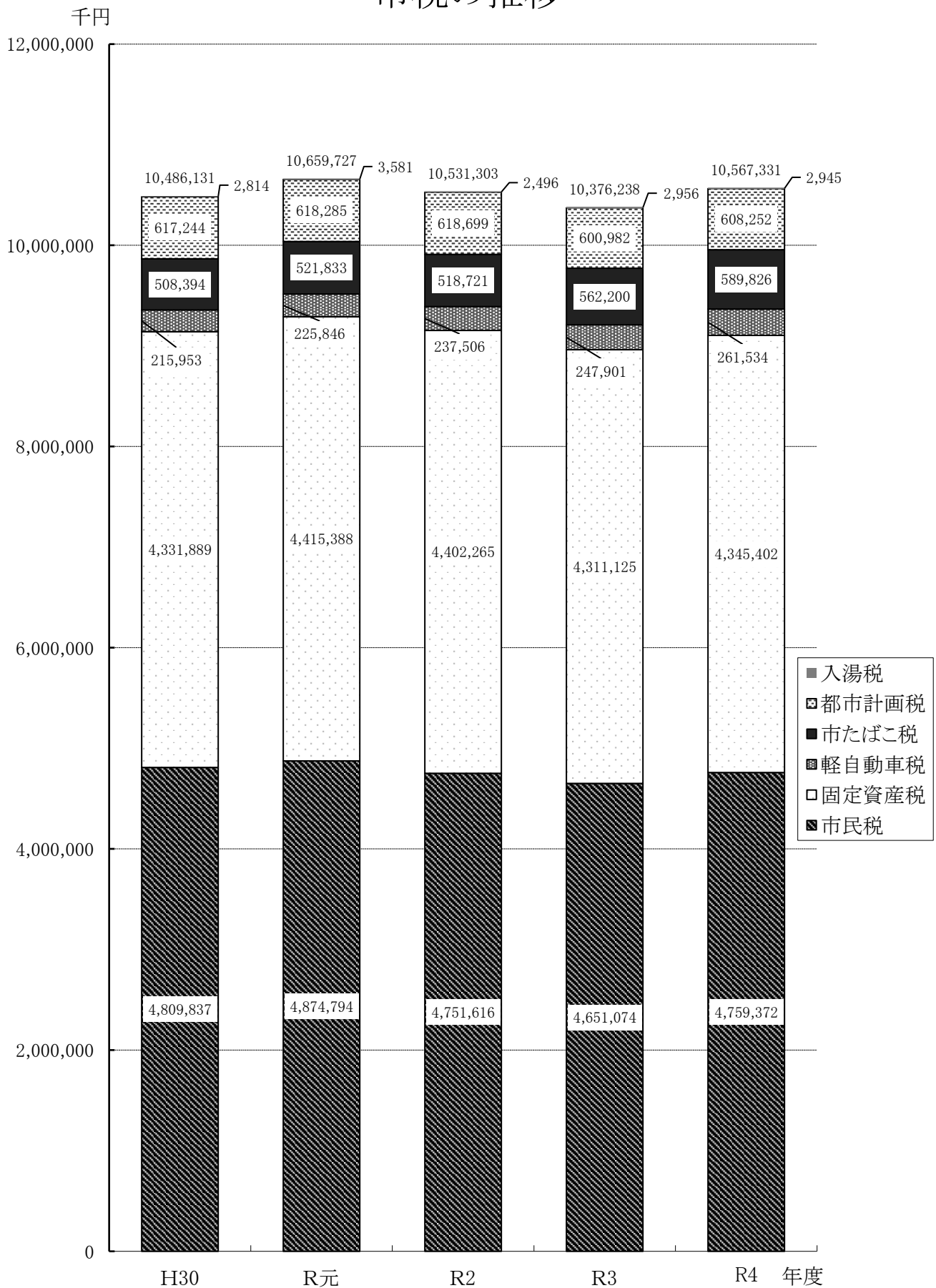
(単位：千円)

令和3年度					令和4年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
10,376,238	32.6	97	△ 155,065	△ 1.5	10,567,331	32.6	99	191,093	1.8
299,860	0.9	102	5,652	1.9	297,390	0.9	101	△ 2,470	△ 0.8
6,417	0.0	86	△ 1,393	△ 17.8	3,952	0.0	53	△ 2,465	△ 38.4
62,801	0.2	129	21,524	52.1	56,937	0.2	117	△ 5,864	△ 9.3
74,471	0.2	254	25,128	50.9	44,335	0.1	151	△ 30,136	△ 40.5
127,102	0.4	皆増	62,206	100.0	148,929	0.5	皆増	21,827	17.2
1,863,500	5.9	131	136,788	7.9	1,900,614	5.9	133	37,114	2.0
39,904	0.1	199	△ 1,474	△ 3.6	51,134	0.2	255	11,230	28.1
158,571	0.5	103	57,971	57.6	87,599	0.3	57	△ 70,972	△ 44.8
5,311,261	16.7	118	820,454	18.3	5,461,315	16.9	121	150,054	2.8
11,341	0.0	96	△ 999	△ 8.1	9,863	0.0	84	△ 1,478	△ 13.0
69,468	0.2	57	3,598	5.5	80,040	0.2	66	10,572	15.2
325,309	1.0	93	17,106	5.6	334,816	1.0	96	9,507	2.9
7,128,058	22.4	172	△ 6,240,953	△ 46.7	6,425,888	19.8	155	△ 702,170	△ 9.9
1,886,595	5.9	101	43,888	2.4	1,942,137	6.0	104	55,542	2.9
84,198	0.3	292	38,622	84.7	84,590	0.3	293	392	0.5
57,414	0.2	177	13,814	31.7	93,536	0.3	288	36,122	62.9
19,856	0.1	4	6,119	44.5	18,728	0.1	4	△ 1,128	△ 5.7
1,641,867	5.2	147	709,686	76.1	3,228,818	10.0	289	1,586,951	96.7
611,853	1.9	94	259,541	73.7	522,640	1.6	80	△ 89,213	△ 14.6
1,697,203	5.3	100	△ 210,620	△ 11.0	998,649	3.1	59	△ 698,554	△ 41.2
-	-	皆減	-	-	-	-	皆減	-	-
31,853,287	100.0	115	△ 4,385,717	△ 12.1	32,359,241	100.0	117	505,954	1.6
235,455	0.8	94	△ 11,186	△ 4.5	245,644	0.8	98	10,189	4.3
3,544,923	12.4	108	548,550	18.3	4,324,153	14.7	132	779,230	22.0
12,727,017	44.5	115	△ 6,263,883	△ 33.0	12,221,219	41.5	111	△ 505,798	△ 4.0
2,193,378	7.7	151	500,940	29.6	2,510,023	8.5	173	316,645	14.4
23,277	0.1	72	△ 7,337	△ 24.0	23,658	0.1	73	381	1.6
392,564	1.4	104	50,688	14.8	352,829	1.2	93	△ 39,735	△ 10.1
572,245	2.0	92	△ 183,278	△ 24.3	694,851	2.4	112	122,606	21.4
2,442,869	8.5	79	△ 500,642	△ 17.0	2,732,096	9.3	89	289,227	11.8
1,016,489	3.5	102	3,544	0.3	1,017,966	3.4	102	1,477	0.1
2,770,203	9.7	94	△ 114,331	△ 4.0	2,679,237	9.1	91	△ 90,966	△ 3.3
2,705,950	9.4	97	4,253	0.2	2,657,839	9.0	96	△ 48,111	△ 1.8
99	0.0	49	14	16.5	74	0.0	37	△ 25	△ 25.3
28,624,469	100.0	107	△ 5,972,668	△ 17.3	29,459,589	100.0	110	835,120	2.9
3,228,818	-	346	1,586,951	96.7	2,899,652	-	311	△ 329,166	△ 10.2

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		令和元年度		令和2年度			
		決算額 (A)	指数	決算額 (B)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登載)		80,506	100	79,910	99	△ 596	△ 0.7
歳入	1. 市税	132,409	100	131,790	100	△ 619	△ 0.5
	2. 地方譲与税	3,660	100	3,682	101	22	0.6
	3. 利子割交付金	93	100	98	105	5	5.4
	4. 配当割交付金	603	100	517	86	△ 86	△ 14.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	364	100	617	170	253	69.5
	6. 法人事業税交付金	-	-	778	皆増	皆増	皆増
	7. 地方消費税交付金	17,720	100	21,608	122	3,888	21.9
	8. 環境性能割交付金	249	100	518	208	249	100.0
	9. 地方特例交付金	1,911	100	1,259	66	△ 652	△ 34.1
	10. 地方交付税	56,145	100	56,198	100	53	0.1
	11. 交通安全対策特別交付金	146	100	154	105	8	5.5
	12. 分担金及び負担金	1,505	100	824	55	△ 681	△ 45.2
	13. 使用料及び手数料	4,328	100	3,857	89	△ 471	△ 10.9
	14. 国庫支出金	51,524	100	167,301	325	115,777	224.7
	15. 県支出金	23,259	100	23,060	99	△ 199	△ 0.9
	16. 財産収入	358	100	570	159	212	59.2
	17. 寄附金	404	100	546	135	142	35.1
	18. 繰入金	6,239	100	172	3	△ 6,067	△ 97.2
	19. 繰越金	13,857	100	11,665	84	△ 2,192	△ 15.8
	20. 諸収入	8,114	100	4,409	54	△ 3,705	△ 45.7
	21. 市債	21,102	100	23,875	113	2,773	13.1
	△ 自動車取得税交付金	824	100	-	皆減	皆減	皆減
計		344,814	100	453,498	132	108,684	31.5
歳出	1. 議会費	3,101	100	3,087	100	△ 14	△ 0.5
	2. 総務費	40,742	100	37,497	92	△ 3,245	△ 8.0
	3. 民生費	136,925	100	237,654	174	100,729	73.6
	4. 衛生費	18,019	100	21,179	118	3,160	17.5
	5. 労働費	403	100	383	95	△ 20	△ 5.0
	6. 農業費	4,706	100	4,278	91	△ 428	△ 9.1
	7. 商工費	7,737	100	9,455	122	1,718	22.2
	8. 土木費	38,291	100	36,835	96	△ 1,456	△ 3.8
	9. 消防費	12,343	100	12,676	103	333	2.7
	10. 教育費	36,443	100	36,097	99	△ 346	△ 0.9
	11. 公債費	34,522	100	33,809	98	△ 713	△ 2.1
	12. 諸支出金	3	100	1	33	△ 2	△ 66.7
	計	333,235	100	432,951	130	99,716	29.9

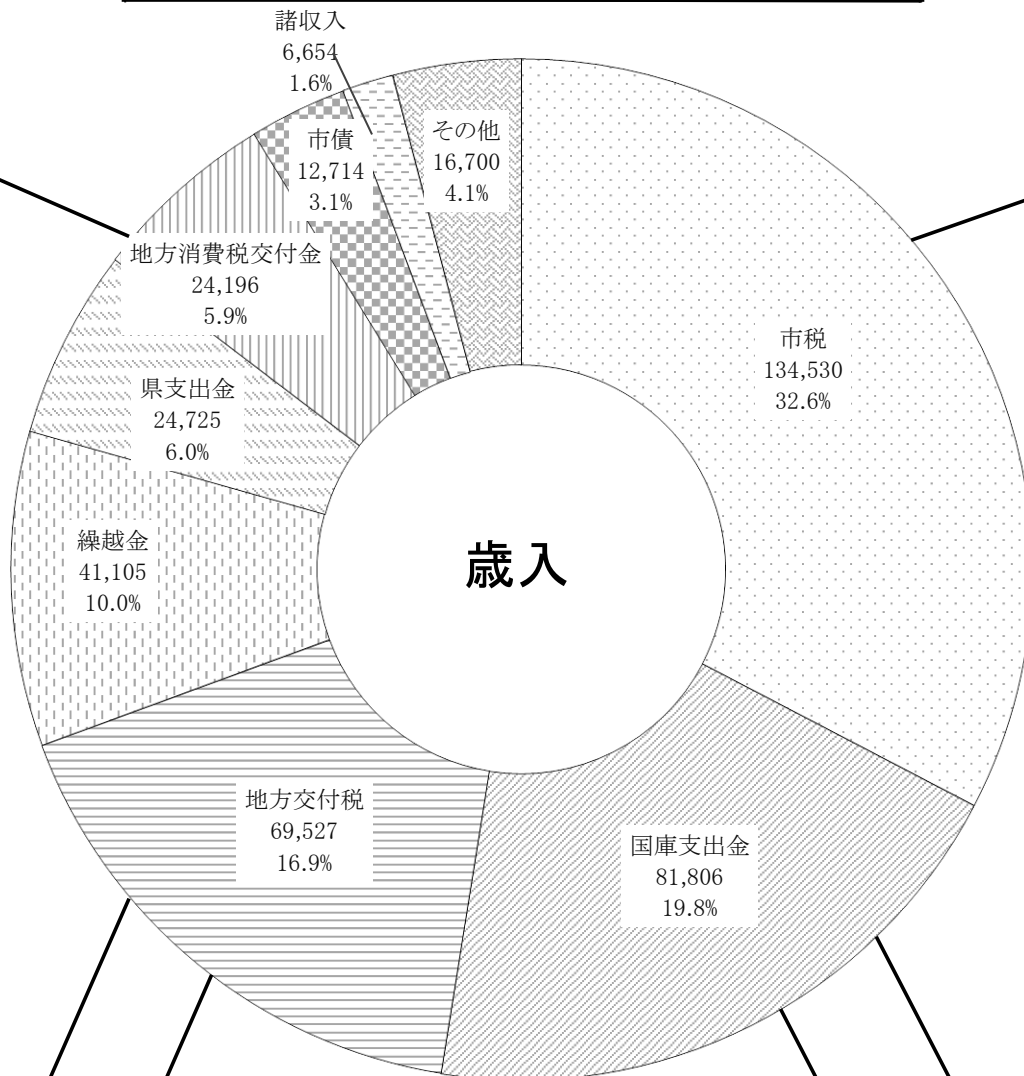
(単位 : 円)

令和3年度				令和4年度			
決算額 (D)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
79,021	98	△ 889	△ 1.1	78,550	98	△ 471	△ 0.6
131,310	99	△ 480	△ 0.4	134,530	102	3,220	2.5
3,795	104	113	3.1	3,786	103	△ 9	△ 0.2
81	87	△ 17	△ 17.3	50	54	△ 31	△ 38.3
795	132	278	53.8	725	120	△ 70	△ 8.8
942	259	325	52.7	564	155	△ 378	△ 40.1
1,608	皆増	778	100.0	1,896	皆増	288	17.9
23,582	133	1,974	9.1	24,196	137	614	2.6
505	203	△ 13	△ 2.5	651	261	146	28.9
2,007	105	748	59.4	1,115	58	△ 892	△ 44.4
67,213	120	11,015	19.6	69,527	124	2,314	3.4
144	99	△ 10	△ 6.5	126	86	△ 18	△ 12.5
879	58	55	6.7	1,019	68	140	15.9
4,117	95	260	6.7	4,262	98	145	3.5
90,205	175	△ 77,096	△ 46.1	81,806	159	△ 8,399	△ 9.3
23,875	103	815	3.5	24,725	106	850	3.6
1,065	297	495	86.8	1,077	301	12	1.1
726	180	180	33.0	1,191	295	465	64.0
251	4	79	45.9	238	4	△ 13	△ 5.2
20,778	150	9,113	78.1	41,105	297	20,327	97.8
7,743	95	3,334	75.6	6,654	82	△ 1,089	△ 14.1
21,478	102	△ 2,397	△ 10.0	12,714	60	△ 8,764	△ 40.8
-	皆減	-	-	-	皆減	-	-
403,099	117	△ 50,399	△ 11.1	411,957	119	8,858	2.2
2,980	96	△ 107	△ 3.5	3,127	101	147	4.9
44,860	110	7,363	19.6	55,050	135	10,190	22.7
161,059	118	△ 76,595	△ 32.2	155,585	114	△ 5,474	△ 3.4
27,757	154	6,578	31.1	31,955	177	4,198	15.1
295	73	△ 88	△ 23.0	301	75	6	2.0
4,968	106	690	16.1	4,492	95	△ 476	△ 9.6
7,242	94	△ 2,213	△ 23.4	8,846	114	1,604	22.1
30,914	81	△ 5,921	△ 16.1	34,782	91	3,868	12.5
12,863	104	187	1.5	12,959	105	96	0.7
35,057	96	△ 1,040	△ 2.9	34,109	94	△ 948	△ 2.7
34,243	99	434	1.3	33,836	98	△ 407	△ 1.2
1	33	0	0.0	1	33	0	0.0
362,239	109	△ 70,712	△ 16.3	375,043	113	12,804	3.5

市民1人当たり

(78,550人)

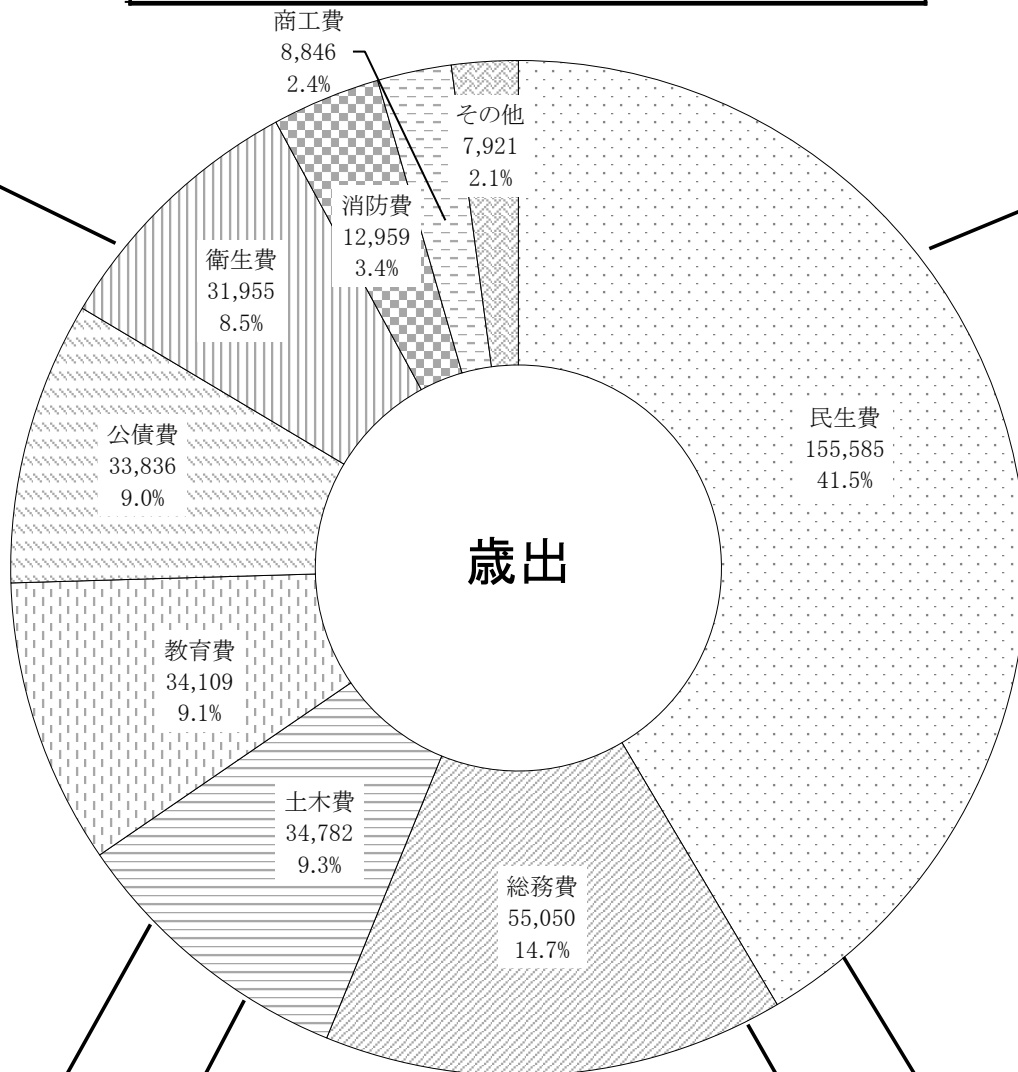
411,957円



市民1人当たり

(78,550人)

375,043円



6. 繰越予算の状況

(1) 繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎照明ＬＥＤ化改修事業	1,840,000	1,618,650
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉会館照明ＬＥＤ化改修事業	1,895,000	1,783,210
		総合福祉会館設備改修事業	5,000,000	4,510,000
	2 児童福祉費	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	20,500,000	20,500,000
		児童福祉施設等ＩＣＴ環境整備支援事業	638,000	638,000
		児童福祉施設等安全対策支援事業	350,000	350,000
		公立保育所ＩＣＴ環境整備事業	5,748,000	5,748,000
		公立保育所感染拡大防止対策事業	360,000	360,000
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援事業	75,760,000	68,114,923
6 農業費	1 農業費	県営ほ場整備事業	9,227,000	9,226,971
		農業用排水路整備事業	3,855,000	3,854,700
7 商工費	1 商工費	商工センター照明ＬＥＤ化改修事業	1,793,000	1,537,140
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	54,100,000	42,000,000
		幹線道路修繕事業	14,200,000	14,200,000
		市道新設改良事業	33,000,000	31,100,000
	3 河川費	河川等改修事業	13,140,000	11,635,000
		上荒井ポンプ場設備更新事業	52,620,000	52,620,000
	4 都市計画費	水城公園東側園地再整備事業	22,294,000	22,293,700
9 消防費	1 消防費	消防車両整備事業	15,647,000	15,646,170
10 教育費	5 保健体育費	小中学校感染拡大防止対策事業	21,600,000	21,600,000
合 計			353,567,000	329,336,464

(2) 事故繰越し

款	項	事業名	支出 負担 額	左 の 内 訳	
				支出済額	支出未済額
10 教育費	5 保健体育費	市民プールＰＣＢ廃棄物処分事業	1,952,500	0	1,952,500
合 計			1,952,500	0	1,952,500

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0	1,618,650
0	0	0	0	1,783,210
4,510,000	0	0	0	0
0	12,332,000	0	0	8,168,000
0	425,000	0	0	213,000
0	350,000	0	0	0
0	1,500,000	0	0	4,248,000
0	180,000	0	0	180,000
0	56,762,000	0	0	11,352,923
0	0	0	0	9,226,971
0	0	3,400,000	0	454,700
0	0	0	0	1,537,140
0	0	0	0	42,000,000
0	2,300,000	0	0	11,900,000
0	0	0	0	31,100,000
0	0	0	0	11,635,000
0	0	52,600,000	0	20,000
0	8,918,500	12,700,000	0	675,200
0	0	14,700,000	0	946,170
0	10,800,000	0	0	10,800,000
4,510,000	93,567,500	83,400,000	0	147,858,964

(単位：円)

支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 越 度 額	左 の 財 源 内 訳			説 明
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	1,952,500	0	0	1,952,500	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）に定める処分期限が到来する中、業者への依頼が急増し、年度内の処分が困難となったもの
0	1,952,500	0	0	1,952,500	

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		R4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	1. 市税	38,148	781,458	2,021,029	631,295	1,368,299	549,486	1,326,832
	2. 地方譲与税	0	0	76,163	0	0	4,184	0
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	0	2,950	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	0	13,589	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税交付金	0	0	0	0	0	74,576	0
	7. 地方消費税交付金	0	0	454,798	0	0	553,404	0
	8. 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	15,883	0
	9. 地方特例交付金	42,153	0	0	0	0	41,705	0
	10. 地方交付税	1,137,798	0	1,137,798	0	0	1,309,298	0
	11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	5,290	0
	12. 分担金及び負担金	309	4,732	4,896	5,046	5,282	5,652	5,589
	13. 使用料及び手数料	8,215	22,941	30,470	24,017	69,900	23,596	24,249
	14. 国庫支出金	409,456	344,640	275,968	143,616	118,744	301,907	1,185,469
	15. 県支出金	0	113,486	33,880	103,372	49,237	47,776	17,370
	16. 財産収入	373	288	9,479	3,481	478	1,012	158
	17. 寄附金	0	3,880	3,967	3,997	4,497	1,750	11,502
	18. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰越金	0	0	3,228,818	0	0	0	0
	20. 諸収入	5,825	5,433	38,326	46,884	50,367	10,035	32,957
	21. 市債	0	0	0	0	0	0	0
	合 計(A)	1,642,277	1,276,858	7,315,592	961,708	1,666,804	2,962,093	2,604,126
歳出	1. 議会費	12,290	45,321	37,342	11,702	12,585	12,754	15,135
	2. 総務費	103,794	248,691	298,570	184,299	216,129	155,933	145,243
	3. 民生費	616,543	757,136	1,068,610	727,788	694,616	1,463,919	1,070,007
	4. 衛生費	36,386	198,362	157,364	188,156	114,870	220,598	146,207
	5. 労働費	438	5,164	6,552	438	3,438	499	1,444
	6. 農業費	9,266	22,499	19,819	9,337	12,404	55,906	27,649
	7. 商工費	4,242	49,110	36,591	13,160	127,009	27,124	35,383
	8. 土木費	25,772	55,458	271,025	135,983	958,424	59,658	48,656
	9. 消防費	55,054	55,616	146,823	63,413	60,458	63,908	57,575
	10. 教育費	31,054	162,700	262,711	283,626	182,102	142,995	198,285
	11. 公債費	0	0	0	0	0	1,323,027	0
	12. 諸支出金	0	0	0	0	89	0	0
	合 計(B)	894,839	1,600,057	2,305,407	1,617,902	2,382,124	3,526,321	1,745,584
収支差引額(A-B)		747,438	△ 323,199	5,010,185	△ 656,194	△ 715,320	△ 564,228	858,542
前月繰越			747,438	424,239	5,434,424	4,778,230	4,062,910	3,498,682
翌月繰越		747,438	424,239	5,434,424	4,778,230	4,062,910	3,498,682	4,357,224

(単位:千円)

11月	12月	R5年1月	2月	3月	4月	5月	決算額
543,648	1,375,109	409,899	482,554	384,620	407,605	247,349	10,567,331
0	119,632	0	0	97,411	0	0	297,390
0	0	606	0	0	396	0	3,952
0	0	2,473	0	0	40,875	0	56,937
0	0	0	0	0	44,335	0	44,335
0	0	35,493	0	0	38,860	0	148,929
0	382,006	0	0	510,406	0	0	1,900,614
0	0	15,608	0	0	19,643	0	51,134
0	0	0	0	3,741	0	0	87,599
1,309,298	193,738	0	0	373,385	0	0	5,461,315
0	0	0	0	4,573	0	0	9,863
6,049	5,806	5,664	6,074	5,778	18,946	217	80,040
24,842	23,764	22,573	21,445	22,509	15,357	938	334,816
1,060,126	416,488	674,814	93,007	828,312	616,627	△ 43,286	6,425,888
87,087	169,182	184,330	220,244	589,857	197,043	129,273	1,942,137
3,417	1,376	661	1,303	14,831	47,714	19	84,590
658	15,197	20,905	14,860	7,167	3,317	1,839	93,536
0	12,349	0	0	6,379	0	0	18,728
0	0	0	0	0	0	0	3,228,818
19,158	48,410	84,639	20,895	77,591	45,885	36,235	522,640
0	0	0	0	594,649	0	404,000	998,649
3,054,283	2,763,057	1,457,665	860,382	3,521,209	1,496,603	776,584	32,359,241
19,914	39,745	11,990	12,895	12,722	1,380	△ 131	245,644
173,893	311,497	143,795	378,202	1,328,649	593,667	41,791	4,324,153
726,809	2,037,667	1,019,695	973,336	702,218	253,316	109,559	12,221,219
211,499	276,649	167,569	292,589	315,151	127,171	57,452	2,510,023
482	2,469	449	1,442	842	1	0	23,658
17,667	28,618	11,658	14,783	72,148	51,075	0	352,829
41,078	31,392	159,462	20,541	117,738	30,392	1,629	694,851
99,364	290,528	127,545	82,351	124,545	387,948	64,839	2,732,096
62,051	164,265	59,090	70,797	72,968	70,290	15,658	1,017,966
224,908	247,507	193,654	171,829	371,311	204,279	2,276	2,679,237
0	0	0	13,386	1,321,426	0	0	2,657,839
0	0	0	0	△ 15	0	0	74
1,577,665	3,430,337	1,894,907	2,032,151	4,439,703	1,719,519	293,073	29,459,589
1,476,618	△ 667,280	△ 437,242	△ 1,171,769	△ 918,494	△ 222,916	483,511	2,899,652
4,357,224	5,833,842	5,166,562	4,729,320	3,557,551	2,639,057	2,416,141	
5,833,842	5,166,562	4,729,320	3,557,551	2,639,057	2,416,141	2,899,652	

8. 市 税 の 徴 収 実 績

区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 額
一 普通税	9,858,769,000	10,165,305,470	9,956,134,182
(一) 現年課税分	9,788,605,000	9,977,023,460	9,893,267,696
(二) 滞納繰越分	70,164,000	188,282,010	62,866,486
1. 市民税	4,731,693,000	4,871,092,711	4,759,372,169
ア 現年課税分	4,697,257,000	4,766,731,330	4,721,444,990
イ 滞納繰越分	34,436,000	104,361,381	37,927,179
2. 固定資産税	4,320,587,000	4,430,391,319	4,345,401,461
ア 現年課税分	4,287,837,000	4,357,724,300	4,323,134,376
イ 滞納繰越分	32,750,000	72,667,019	22,267,085
3. 軽自動車税	261,552,000	273,995,210	261,534,322
ア 現年課税分	258,574,000	262,741,600	258,862,100
イ 滞納繰越分	2,978,000	11,253,610	2,672,222
4. 市たばこ税	544,937,000	589,826,230	589,826,230
ア 現年課税分	544,937,000	589,826,230	589,826,230
イ 滞納繰越分	0	0	0
二 目的税	603,641,000	625,151,320	611,196,754
(一) 現年課税分	598,806,000	613,239,900	607,729,874
(二) 滞納繰越分	4,835,000	11,911,420	3,466,880
1. 都市計画税	600,544,000	622,206,820	608,252,254
ア 現年課税分	595,709,000	610,295,400	604,785,374
イ 滞納繰越分	4,835,000	11,911,420	3,466,880
2. 入湯税	3,097,000	2,944,500	2,944,500
ア 現年課税分	3,097,000	2,944,500	2,944,500
合 計 (A)	10,462,410,000	10,790,456,790	10,567,330,936
(A)のうち現年課税分	10,387,411,000	10,590,263,360	10,500,997,570
(A)のうち滞納繰越分	74,999,000	200,193,430	66,333,366

(単位:円)

収 入 の 割 合			収入額のうち 還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予 算 対	調 定 対	構 成 比			
101.0	97.9	94.2	2,368,866	38,349,937	173,190,217
101.1	99.2	93.6	2,308,826	1,723,377	84,341,213
89.6	33.4	0.6	60,040	36,626,560	88,849,004
100.6	97.7	45.1	1,613,666	19,750,750	93,583,458
100.5	99.0	44.7	1,590,326	406,177	46,470,489
110.1	36.3	0.4	23,340	19,344,573	47,112,969
100.6	98.1	41.1	703,800	16,281,987	69,411,671
100.8	99.2	40.9	667,100	1,284,200	33,972,824
68.0	30.6	0.2	36,700	14,997,787	35,438,847
100.0	95.5	2.4	51,400	2,317,200	10,195,088
100.1	98.5	2.4	51,400	33,000	3,897,900
89.7	23.7	0.0	0	2,284,200	6,297,188
108.2	100.0	5.6	0	0	0
108.2	100.0	5.6	0	0	0
—	—	0.0	0	0	0
101.3	97.8	5.8	0	2,156,852	11,797,714
101.5	99.1	5.7	0	80,000	5,430,026
71.7	29.1	0.1	0	2,076,852	6,367,688
101.3	97.8	5.8	0	2,156,852	11,797,714
101.5	99.1	5.7	0	80,000	5,430,026
71.7	29.1	0.1	0	2,076,852	6,367,688
95.1	100.0	0.0	0	0	0
95.1	100.0	0.0	0	0	0
101.0	97.9	100.0	2,368,866	40,506,789	184,987,931
101.1	99.2	99.4	2,308,826	1,803,377	89,771,239
88.4	33.1	0.6	60,040	38,703,412	95,216,692

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たり負担状況の推移

(1) 市民1人当たり負担状況

区分	令和元年度		令和2年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
人口(各年度末現在 住民基本台帳人口)	80,506	100	79,910	99	△ 596	△ 0.7
一 普通税	124,684	100	124,016	99	△ 668	△ 0.5
1. 市民税	60,552	100	59,462	98	△ 1,090	△ 1.8
2. 固定資産税	54,845	100	55,090	100	245	0.4
3. 軽自動車税	2,805	100	2,972	106	167	6.0
4. 市たばこ税	6,482	100	6,492	100	10	0.2
二 目的税	7,725	100	7,774	101	49	0.6
1. 都市計画税	7,680	100	7,743	101	63	0.8
2. 入湯税	45	100	31	69	△ 14	△ 31.1
合 計 (A)	132,409	100	131,790	100	△ 619	△ 0.5

(2) 1世帯当たり負担状況

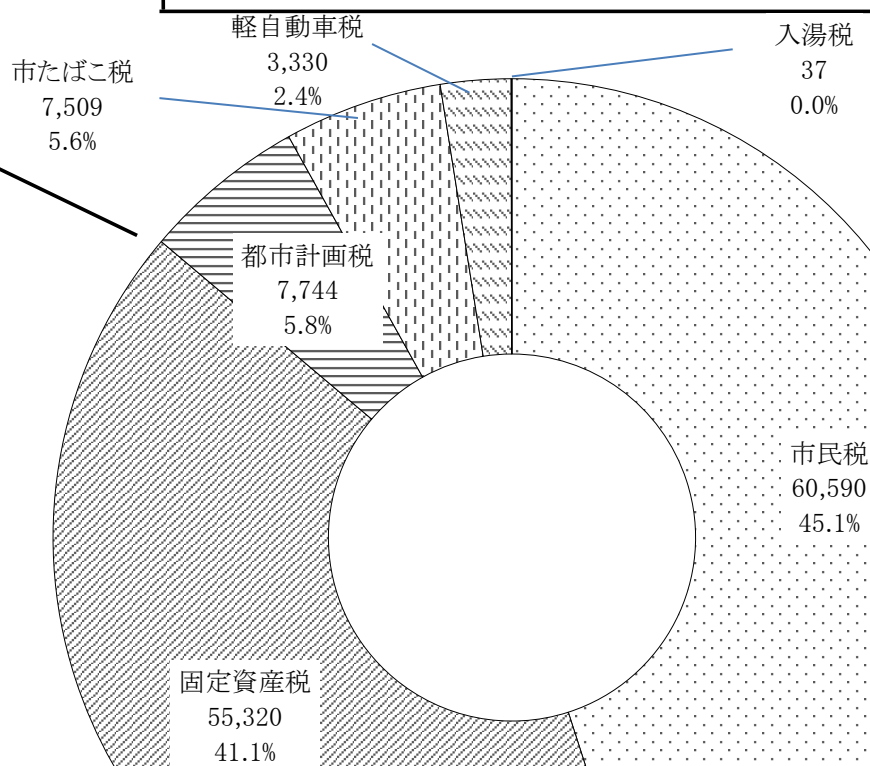
区分	令和元年度		令和2年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
世帯(各年度末現在 住民基本台帳)	35,143	100	35,350	101	207	0.6
一 普通税	285,629	100	280,342	98	△ 5,287	△ 1.9
1. 市民税	138,713	100	134,416	97	△ 4,297	△ 3.1
2. 固定資産税	125,641	100	124,533	99	△ 1,108	△ 0.9
3. 軽自動車税	6,426	100	6,719	105	293	4.6
4. 市たばこ税	14,849	100	14,674	99	△ 175	△ 1.2
二 目的税	17,695	100	17,573	99	△ 122	△ 0.7
1. 都市計画税	17,593	100	17,502	99	△ 91	△ 0.5
2. 入湯税	102	100	71	70	△ 31	△ 30.4
合 計 (A)	303,324	100	297,915	98	△ 5,409	△ 1.8

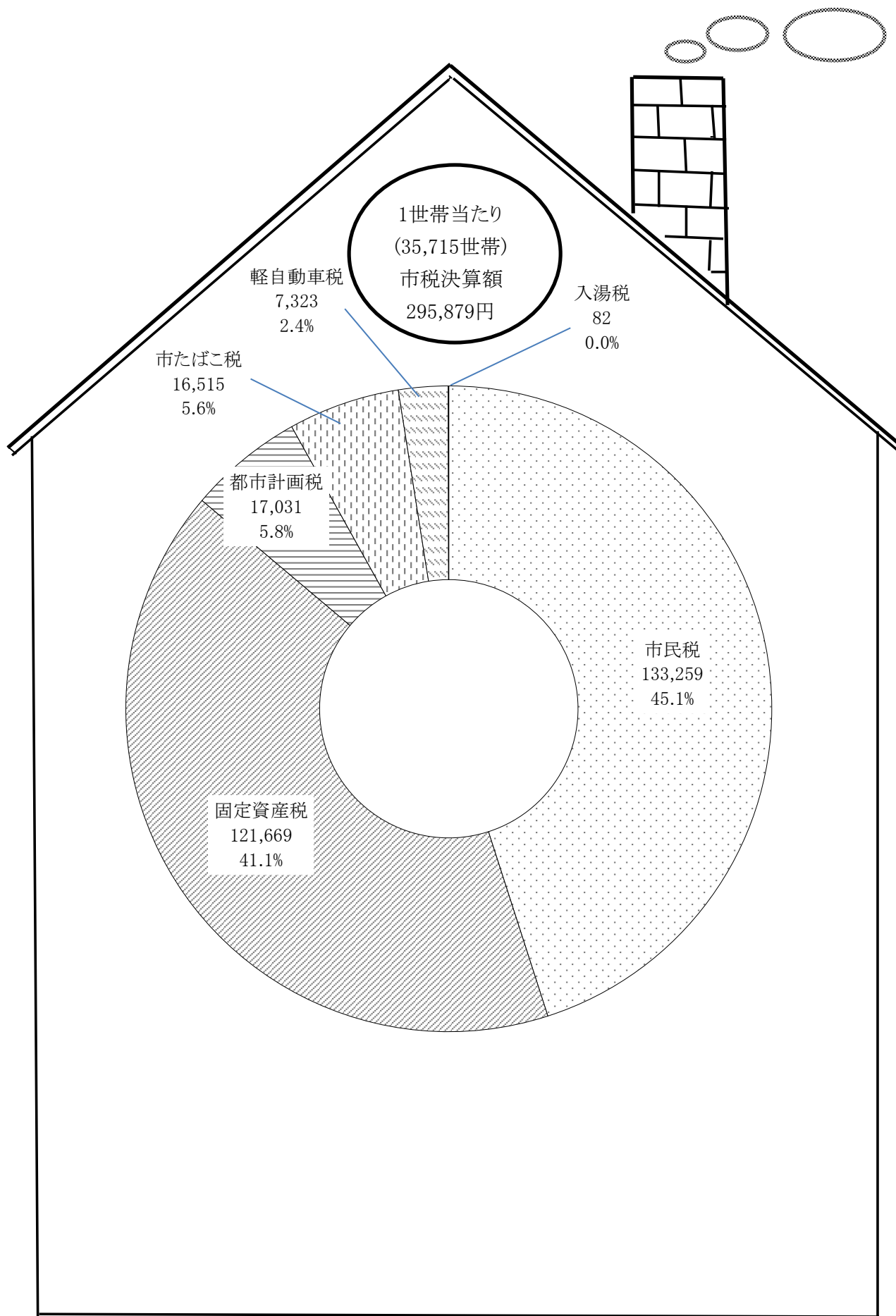
(単位:円)

令和3年度				令和4年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
79,021	98	△ 889	△ 1.1	78,550	98	△ 471	△ 0.6
123,667	99	△ 349	△ 0.3	126,749	102	3,082	2.5
58,858	97	△ 604	△ 1.0	60,590	100	1,732	2.9
54,557	99	△ 533	△ 1.0	55,320	101	763	1.4
3,137	112	165	5.6	3,330	119	193	6.2
7,115	110	623	9.6	7,509	116	394	5.5
7,643	99	△ 131	△ 1.7	7,781	101	138	1.8
7,605	99	△ 138	△ 1.8	7,744	101	139	1.8
38	84	7	22.6	37	82	△ 1	△ 2.6
131,310	99	△ 480	△ 0.4	134,530	102	3,220	2.5

令和3年度				令和4年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
35,407	101	57	0.2	35,715	102	308	0.9
275,999	97	△ 4,343	△ 1.5	278,766	98	2,767	1.0
131,360	95	△ 3,056	△ 2.3	133,259	96	1,899	1.4
121,759	97	△ 2,774	△ 2.2	121,669	97	△ 90	△ 0.1
7,002	109	283	4.2	7,323	114	321	4.6
15,878	107	1,204	8.2	16,515	111	637	4.0
17,057	96	△ 516	△ 2.9	17,113	97	56	0.3
16,974	96	△ 528	△ 3.0	17,031	97	57	0.3
83	81	12	16.9	82	80	△ 1	△ 1.2
293,056	97	△ 4,859	△ 1.6	295,879	98	2,823	1.0

市民1人当たり
(78,550人)
市税決算額
134,530円





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H28年度以前	2,959,157	432,029	0	14.60	739,667	1,787,461
H29	4,309,089	889,056	0	20.63	2,659,587	760,446
H30	6,503,392	1,221,125	0	18.78	2,302,434	2,979,833
R元	13,394,355	4,535,891	0	33.86	3,587,759	5,270,705
R2	30,681,181	11,625,648	0	37.89	5,853,362	13,202,171
R3	43,332,081	18,648,130	23,340	43.04	2,605,138	22,102,153
計	101,179,255	37,351,879	23,340	36.92	17,747,947	46,102,769

(2) 市民税（法人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H28年度以前	50,000	0	0	0.00	50,000	0
H29	328,826	50,000	0	15.21	278,826	0
H30	879,900	50,000	0	5.68	724,100	105,800
R元	232,300	80,000	0	34.44	53,500	98,800
R2	940,400	50,000	0	5.32	440,200	450,200
R3	750,700	345,300	0	46.00	50,000	355,400
計	3,182,126	575,300	0	18.08	1,596,626	1,010,200

(3) 固定資産税・都市計画税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H28年度以前	8,385,173	1,053,358	0	12.56	552,256	6,779,559
H29	4,696,505	655,200	0	13.95	3,449,433	591,872
H30	7,683,784	2,242,016	0	29.18	2,369,650	3,072,118
R元	13,192,842	3,812,507	0	28.90	2,619,200	6,761,135
R2	22,624,709	7,732,760	0	34.18	5,202,200	9,689,749
R3	27,995,426	10,238,124	36,700	36.57	2,881,900	14,912,102
計	84,578,439	25,733,965	36,700	30.43	17,074,639	41,806,535

(4) 軽自動車税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H28年度以前	142,783	12,000	0	8.40	51,300	79,483
H29	745,900	35,188	0	4.72	614,400	96,312
H30	1,548,377	175,514	0	11.34	407,800	965,063
R元	2,128,350	339,200	0	15.94	525,800	1,263,350
R2	2,573,800	557,300	0	21.65	432,700	1,583,800
R3	4,114,400	1,553,020	0	37.75	252,200	2,309,180
計	11,253,610	2,672,222	0	23.75	2,284,200	6,297,188

(5) 合 計

(単位:円)

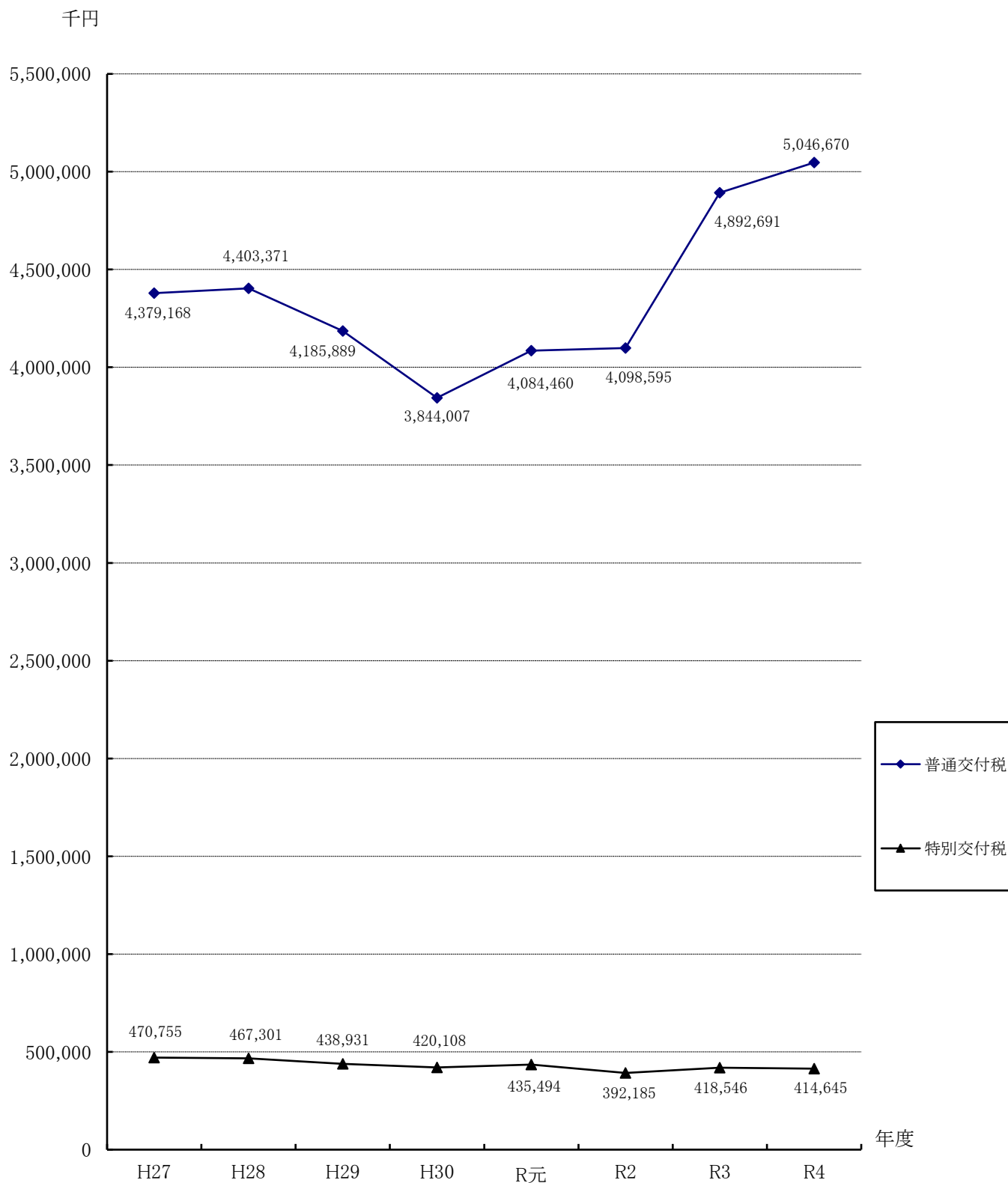
年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H28年度以前	11,537,113	1,497,387	0	12.98	1,393,223	8,646,503
H29	10,080,320	1,629,444	0	16.16	7,002,246	1,448,630
H30	16,615,453	3,688,655	0	22.20	5,803,984	7,122,814
R元	28,947,847	8,767,598	0	30.29	6,786,259	13,393,990
R2	56,820,090	19,965,708	0	35.14	11,928,462	24,925,920
R3	76,192,607	30,784,574	60,040	40.40	5,789,238	39,678,835
計	200,193,430	66,333,366	60,040	33.13	38,703,412	95,216,692

11. 普通交付税の状況

(単位:千円)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
基準財政需要額	個別算定経費 ※ (b)～(g)を除く (a)	10,356,844	10,401,075	△ 44,231	△ 0.4
	地域の元気創造 事業費 (b)	242,857	246,807	△ 3,950	△ 1.6
	人口減少等 特別対策事業費 (c)	279,861	275,237	4,624	1.7
	地域社会再生 事業費 (d)	166,487	167,062	△ 575	△ 0.3
	地域デジタル社会 推進費 (e)	69,966	68,759	1,207	1.8
	臨時経済対策費 (f)	140,378	108,598	31,780	29.3
	臨時財政対策債 償還基金費 (g)	0	377,765	△ 377,765	皆減
	公債費 (h)	2,353,928	2,379,443	△ 25,515	△ 1.1
	包括算定経費 (i)	1,553,521	1,663,849	△ 110,328	△ 6.6
	臨時財政対策債 振替相当額 (j)	394,349	1,378,703	△ 984,354	△ 71.4
計 (ア) (a)～(i)の計－(j)		14,769,493	14,309,892	459,601	3.2
錯 誤 措 置 額 (イ)		0	0	0	－
(ア) + (イ) (ウ)		14,769,493	14,309,892	459,601	3.2
基準財政収入額 (エ)		9,722,823	9,417,201	305,622	3.2
錯 誤 措 置 額 (オ)		0	0	0	－
(エ) + (オ) (カ)		9,722,823	9,417,201	305,622	3.2
交付基準額 (ウ)－(カ)		5,046,670	4,892,691	153,979	3.1

交付税交付額の推移



※普通交付税交付額は交付基準額から調整額を控除した金額となっている。

※特別交付税交付額には震災復興特別交付税を含まない。

(H29年度:17千円、R元年度:27千円、R2年度:27千円、R3年度:24千円)

12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
一 人件費	219,885	1,577,390	601,275	238,317	7,290	115,837
1 議員等特別職報酬他	137,388	101,443	97,186	22,592	0	20,766
2 職員給	41,997	883,592	408,614	177,530	6,098	78,705
3 職員共済組合等負担金	40,500	190,612	84,461	35,664	1,192	16,366
4 退職金	0	318,911	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	9,547	0	0	0	0
7 その他	0	73,285	11,014	2,531	0	0
二 物件費	19,551	758,729	570,745	1,412,005	60	14,061
三 維持補修費	492	19,724	5,404	36,065	0	7,289
四 扶助費	0	28,590	7,662,997	16,252	0	0
五 補助費等	2,207	343,264	529,541	778,718	16,308	85,489
1 国に対するもの	20	261	144,038	1,892	0	0
2 一部事務組合に対するもの	0	0	1,670	344,405	0	0
3 その他に対するもの	2,187	343,003	383,833	432,421	16,308	85,489
六 普通建設事業費	3,509	269,994	16,299	28,666	0	130,153
1 補助事業費	0	206,651	6,381	0	0	13,133
2 単独事業費	3,509	63,343	9,918	28,666	0	107,517
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	9,503
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	1,323,296	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	571	0	0	0	0
十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
十二 繰出金	0	2,595	2,834,958	0	0	0
計	245,644	4,324,153	12,221,219	2,510,023	23,658	352,829

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧	公債費	諸支出金	計	構成比
68,631	391,768	839,214	742,200	0	0	0	4,801,807	16.3
0	26,342	24,081	311,171	0	0	0	740,969	2.5
57,195	295,054	665,467	339,326	0	0	0	2,953,578	10.0
11,436	65,551	133,277	73,801	0	0	0	652,860	2.2
0	0	0	0	0	0	0	318,911	1.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	9,547	0.1
0	4,821	16,389	17,902	0	0	0	125,942	0.4
228,673	342,564	92,365	1,473,416	0	0	0	4,912,169	16.7
466	168,889	10,539	94,964	0	0	0	343,832	1.2
0	0	0	71,641	0	0	0	7,779,480	26.4
234,885	853,328	28,451	63,977	0	0	29	2,936,197	10.0
5	191	1,131	192	0	0	0	147,730	0.5
0	0	974	0	0	0	0	347,049	1.2
234,880	853,137	26,346	63,785	0	0	29	2,441,418	8.3
162,196	795,547	47,397	232,739	0	0	0	1,686,500	5.7
20,000	200,422	0	56,047	0	0	0	502,634	1.7
142,196	566,362	47,397	176,692	0	0	0	1,145,600	3.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	28,763	0	0	0	0	0	38,266	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,657,839	0	2,657,839	9.0
0	0	0	0	0	0	0	1,323,296	4.5
0	180,000	0	0	0	0	0	180,571	0.6
0	0	0	300	0	0	0	300	0.0
0	0	0	0	0	0	45	2,837,598	9.6
694,851	2,732,096	1,017,966	2,679,237	0	2,657,839	74	29,459,589	100.0

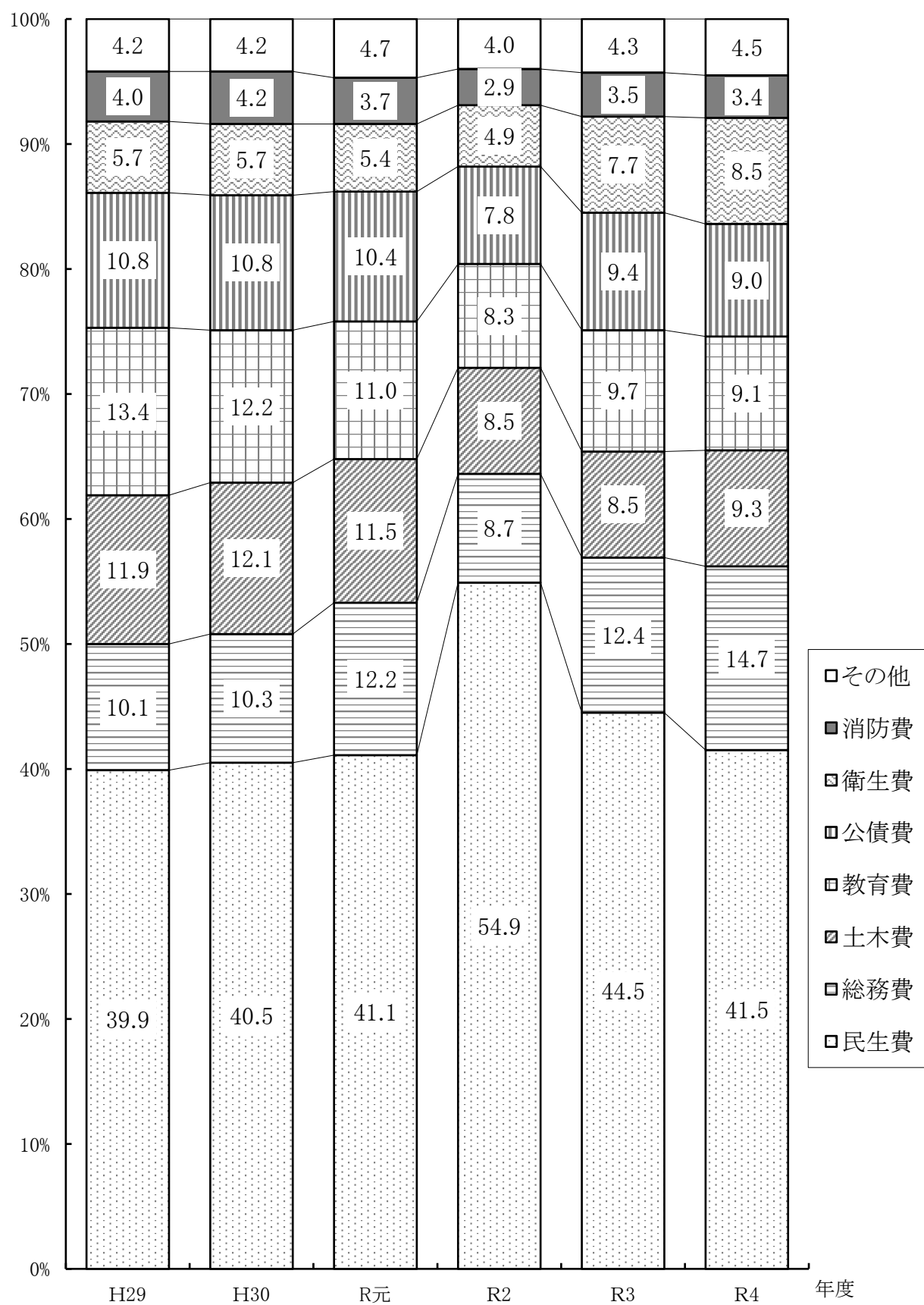
13. 性質別経費の推移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度				
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構成比 (%)	指 数 (B)/(A)×100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100
一 人件費	4,514,100	16.8	100	4,790,185	13.8	106	276,085	6.1
二 扶助費	7,191,368	26.8	100	7,018,315	20.3	98	△ 173,053	△ 2.4
三 公債費	2,779,231	10.4	100	2,701,697	7.8	97	△ 77,534	△ 2.8
義務的経費 (一＋二＋三)	14,484,699	54.0	100	14,510,197	41.9	100	25,498	0.2
四 普通建設事業費	2,204,951	8.2	100	2,123,412	6.1	96	△ 81,539	△ 3.7
1 補助事業費	570,733	2.1	100	489,411	1.4	86	△ 81,322	△ 14.2
2 単独事業費	1,611,121	6.0	100	1,584,047	4.6	98	△ 27,074	△ 1.7
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	23,097	0.1	100	49,954	0.1	216	26,857	116.3
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	—	—
投資的経費 (四＋五)	2,204,951	8.2	100	2,123,412	6.1	96	△ 81,539	△ 3.7
六 物件費	4,413,860	16.5	100	4,006,023	11.6	91	△ 407,837	△ 9.2
七 維持補修費	276,094	1.0	100	310,813	0.9	113	34,719	12.6
八 補助費等	2,521,582	9.4	100	10,842,833	31.4	430	8,321,251	330.0
九 積立金	457,442	1.7	100	159,299	0.5	35	△ 298,143	△ 65.2
十 投資及び出資金	619	0.0	100	180,569	0.5	29,171	179,950	29,071.1
十一 貸付金	8,600	0.0	100	0	0.0	0	△ 8,600	△ 100.0
十二 繰出金	2,459,554	9.2	100	2,463,991	7.1	100	4,437	0.2
合 計	26,827,401	100.0	100	34,597,137	100.0	129	7,769,736	29.0

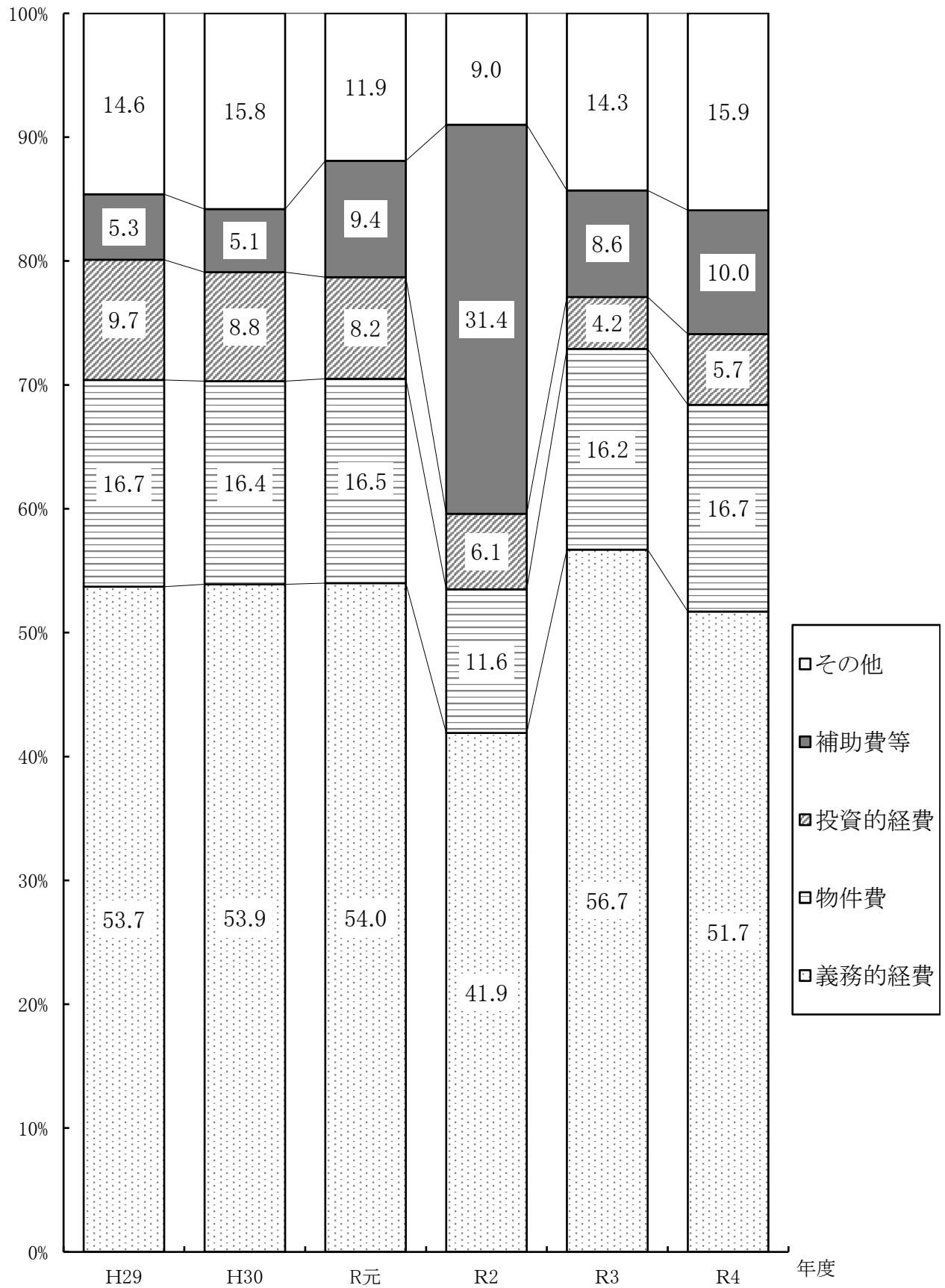
(単位:千円)

令和 3 年 度					令和 4 年 度				
決 算 額 (D)	構成比 (%)	指 数 (D)/(A)×100	比 較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決 算 額 (F)	構成比 (%)	指 数 (F)/(A)×100	比 較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
4,759,652	16.6	105	△ 30,533	△ 0.6	4,801,807	16.3	106	42,155	0.9
8,755,543	30.6	122	1,737,228	24.8	7,779,480	26.4	108	△ 976,063	△ 11.1
2,705,950	9.5	97	4,253	0.2	2,657,839	9.0	96	△ 48,111	△ 1.8
16,221,145	56.7	112	1,710,948	11.8	15,239,126	51.7	105	△ 982,019	△ 6.1
1,209,350	4.2	55	△ 914,062	△ 43.0	1,686,500	5.7	76	477,150	39.5
210,023	0.7	37	△ 279,388	△ 57.1	502,634	1.7	88	292,611	139.3
926,330	3.2	57	△ 657,717	△ 41.5	1,145,600	3.9	71	219,270	23.7
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
72,997	0.3	316	23,043	46.1	38,266	0.1	166	△ 34,731	△ 47.6
0	0.0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
1,209,350	4.2	55	△ 914,062	△ 43.0	1,686,500	5.7	76	477,150	39.5
4,643,624	16.2	105	637,601	15.9	4,912,169	16.7	111	268,545	5.8
306,021	1.1	111	△ 4,792	△ 1.5	343,832	1.2	125	37,811	12.4
2,453,930	8.6	97	△ 8,388,903	△ 77.4	2,936,197	10.0	116	482,267	19.7
994,956	3.5	218	835,657	524.6	1,323,296	4.5	289	328,340	33.0
180,561	0.6	29,170	△ 8	△ 0.0	180,571	0.6	29,171	10	0.0
400	0.0	5	400	皆増	300	0.0	3	△ 100	△ 25.0
2,614,482	9.1	106	150,491	6.1	2,837,598	9.6	115	223,116	8.5
28,624,469	100.0	107	△ 5,972,668	△ 17.3	29,459,589	100.0	110	835,120	2.9

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	3,600	0	240	12	252	3,360	0	0	3,360
防災・減災・国土強靱化									
2 緊 急 対 策 事 業 債	64,800	0	4,320	179	4,499	60,480	0	60,480	0
3 全 国 防 災 事 業 債	33,264		4,086	161	4,247	29,178	0	0	29,178
教育・福祉施設等									
4 整 備 事 業 債	174,319	0	35,298	783	36,081	139,021	0	83,712	55,309
(1) 学校教育施設等									
整 備 事 業 債	131,924	0	28,145	549	28,694	103,779	0	83,712	20,067
(2) 一般補助施設									
整 備 等 事 業 債	26,555	0	4,933	223	5,156	21,622	0	0	21,622
(3) 施設整備事業債	15,840	0	2,220	11	2,231	13,620	0	0	13,620
5 一 般 単 独 事 業 債	7,407,005	604,300	1,162,802	32,369	1,195,171	6,848,503	0	0	6,848,503
うち地域総合									
整 備 事 業 債	366,958		56,556	765	57,321	310,402	0		310,402
うち旧地域総合									
整 備 事 業 債	610,000		60,000	3,619	63,619	550,000	0		550,000
うち地域									
活 性 化 事 業 債	126,361	29,000	22,429	668	23,097	132,932	0		132,932
うち合併									
特 例 事 業 債	5,963,524	393,600	950,213	26,164	976,377	5,406,911	0		5,406,911
うち地方道路等									
整 備 事 業 債	35,433	0	16,295	437	16,732	19,138	0	0	19,138
うち緊急防災・									
減 災 事 業 債	66,570	22,100	19,074	50	19,124	69,596	0	0	69,596
うち公共施設等適正									
管 理 推 進 事 業 債	19,753	0	2,247	55	2,302	17,506	0	0	17,506
うち緊急自然災害									
防 止 対 策 事 業 債	71,240	159,600	4,913	186	5,099	225,927	0	0	225,927
6 財 源 対 策 債	22,848	0	7,354	178	7,532	15,494	0	3,182	12,312
7 減 税 補 て ん 債	117,510		41,753	197	41,950	75,757	1,384	75,757	0
8 臨 時 財 政 対 策 債	15,209,258	394,349	1,279,990	26,046	1,306,036	14,323,617	28,718	11,910,304	2,413,313
9 減 収 補 て ん 債	151,756	0	47,316	1,369	48,685	104,440	0	46,400	58,040
10 県 貸 付 金	93,900	0	13,375	11	13,386	80,525	0		80,525
計	23,278,260	998,649	2,596,534	61,305	2,657,839	21,680,375	30,102	12,179,835	9,500,540

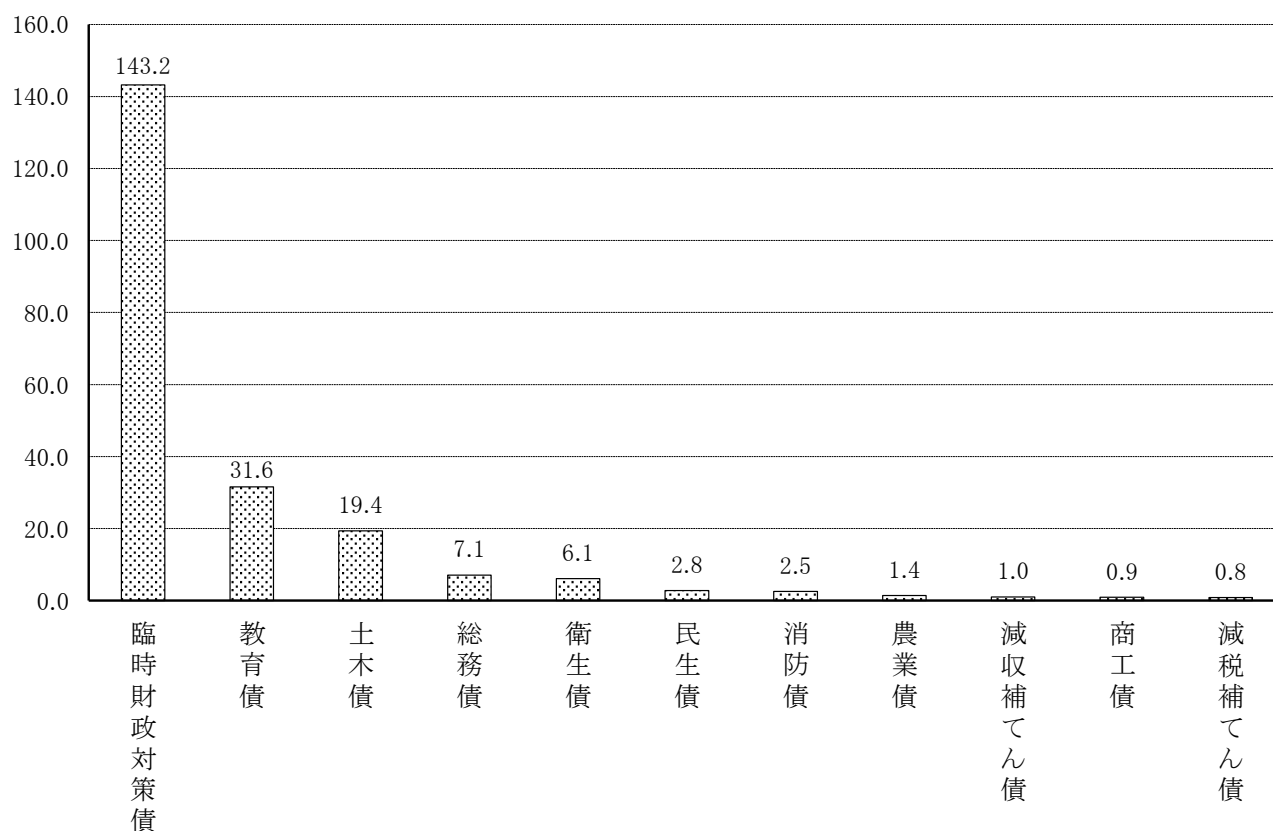
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	794,397	96,500	182,414	6,045	188,459	708,483	0	0	708,483
2 民 生 債	335,038	0	53,090	740	53,830	281,948	0	0	281,948
3 衛 生 債	720,291	24,300	133,596	3,040	136,636	610,995	0	0	610,995
4 農 業 債	126,361	32,900	22,429	668	23,097	136,832	0	0	136,832
5 商 工 債	65,931	32,100	5,655	178	5,833	92,376	0	0	92,376
6 土 木 債	1,960,913	231,100	255,553	7,718	263,271	1,936,460	0	0	1,936,460
7 消 防 債	311,283	27,600	92,011	407	92,418	246,872	0	0	246,872
8 教 育 債	3,485,522	159,800	482,727	14,897	497,624	3,162,595	0	147,374	3,015,221
9 減税補てん債	117,510	0	41,753	197	41,950	75,757	1,384	75,757	0
10 臨時財政対策債	15,209,258	394,349	1,279,990	26,046	1,306,036	14,323,617	28,718	11,910,304	2,413,313
11 減収補てん債	151,756	0	47,316	1,369	48,685	104,440	0	46,400	58,040
計	23,278,260	998,649	2,596,534	61,305	2,657,839	21,680,375	30,102	12,179,835	9,500,540

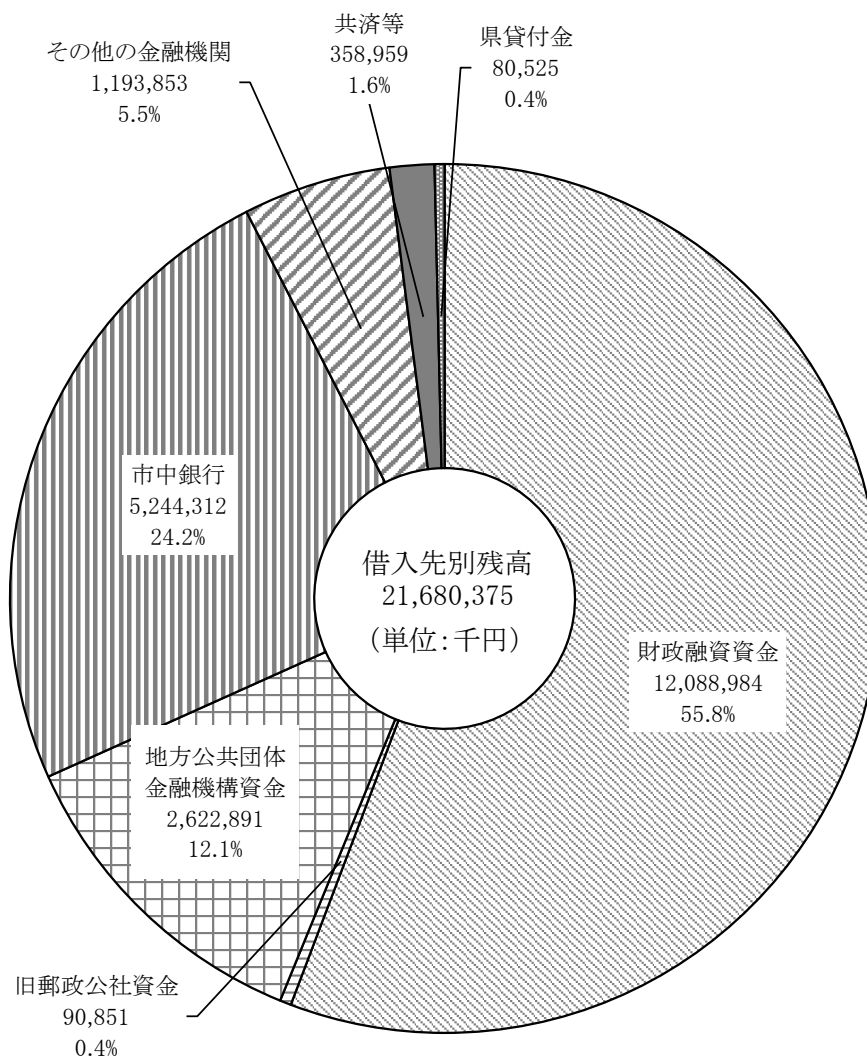
億円

目的別現在高の状況



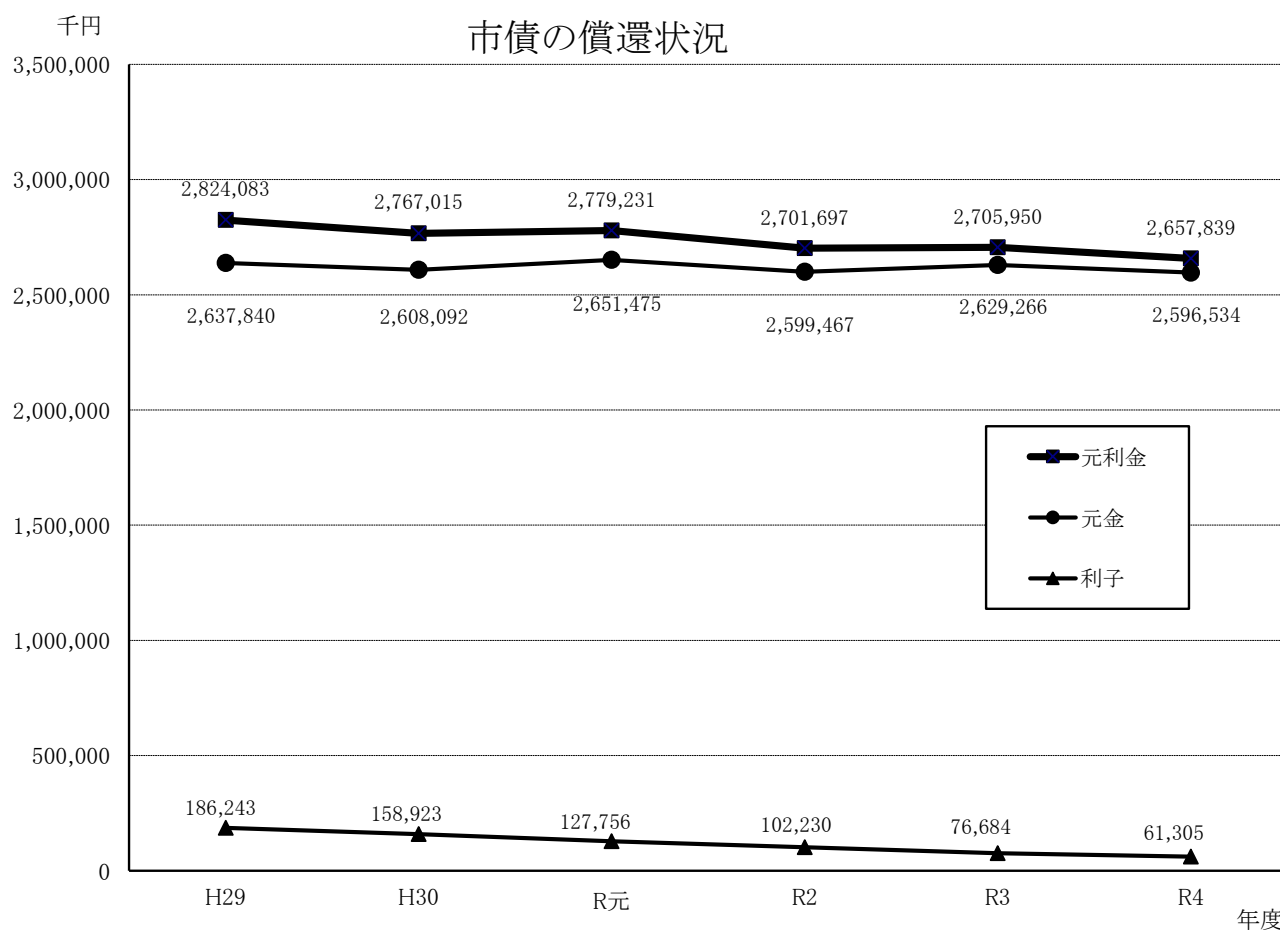
(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和3年度 末 現 在 高 (A)	令和4年度 発 行 額 (B)	令和4年度 償 還 元 金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	12,721,602	394,349	1,026,967	12,088,984	13,316
うち旧資金運用部	0		0	0	0
2 旧郵政公社資金	140,116	0	49,265	90,851	1,384
(1) 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金	140,116	0	49,265	90,851	1,384
3 地方公共団体金融機構資金	2,618,694	177,800	173,603	2,622,891	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	0	0	0	0	0
4 市中銀行	6,226,376	0	982,064	5,244,312	15,402
5 その他の金融機関	1,079,817	364,600	250,564	1,193,853	0
6 共済等	397,755	61,900	100,696	358,959	0
7 県貸付金	93,900	0	13,375	80,525	0
計	23,278,260	998,649	2,596,534	21,680,375	30,102



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳									
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
8,327,275	2,555,837	1,205,872	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75,071	0	686	15,094	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75,071	0	686	15,094	0	0	0	0	0	0
1,526,437	813,585	282,869	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,459,946	1,410,879	297,200	76,287	0	0	0	0	0	0
1,180,907	0	12,946	0	0	0	0	0	0	0
259,093	71,025	28,841	0	0	0	0	0	0	0
80,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,909,254	4,851,326	1,828,414	91,381	0	0	0	0	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	99,593	64,428	85,303	14,976	0	21,518
	本 年 度	99,553	78,119	86,102	20,299	0	20,767
	比 較	△ 40	13,691	799	5,323	0	△ 751
給 料	前 年 度	23,996	580,474	263,951	110,004	3,510	50,762
	本 年 度	25,774	601,428	258,104	109,510	3,817	50,053
	比 較	1,778	20,954	△ 5,847	△ 494	307	△ 709
職員手当等	前 年 度	56,873	669,476	173,690	76,274	2,162	33,520
	本 年 度	54,058	723,853	173,168	70,313	2,281	31,425
	比 較	△ 2,815	54,377	△ 522	△ 5,961	119	△ 2,095
共 済 費	前 年 度	41,401	200,014	98,250	37,907	1,126	17,330
	本 年 度	40,500	206,199	97,961	38,196	1,192	16,366
	比 較	△ 901	6,185	△ 289	289	66	△ 964
災害補償費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	5,000	0	0	0	0
	比 較	0	5,000	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
報 償 費	前 年 度	6	23,622	24,884	53,575	0	158
	本 年 度	2	35,396	20,549	17,498	53	96
	比 較	△ 4	11,774	△ 4,335	△ 36,077	53	△ 62
旅 費	前 年 度	0	3,393	2,121	577	0	525
	本 年 度	303	4,360	2,099	911	0	462
	比 較	303	967	△ 22	334	0	△ 63
交 際 費	前 年 度	64	128	0	0	0	0
	本 年 度	118	272	0	0	0	0
	比 較	54	144	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	3,542	113,089	42,015	131,982	0	1,126
	本 年 度	3,803	153,410	42,850	138,865	7	5,925
	比 較	261	40,321	835	6,883	7	4,799
役 務 費	前 年 度	4,922	59,227	30,818	43,528	0	4,904
	本 年 度	4,555	91,246	38,466	38,616	0	5,014
	比 較	△ 367	32,019	7,648	△ 4,912	0	110
委 託 料	前 年 度	899	248,355	543,172	1,289,590	0	8,187
	本 年 度	1,116	280,279	577,676	1,228,047	0	10,077
	比 較	217	31,924	34,504	△ 61,543	0	1,890
使用料及び 賃 借 料	前 年 度	1,813	202,243	13,178	34,629	0	3,314
	本 年 度	2,416	213,205	11,620	36,669	0	3,579
	比 較	603	10,962	△ 1,558	2,040	0	265
工事請負費	前 年 度	0	19,721	16,512	761	0	51,459
	本 年 度	3,509	225,643	16,297	28,785	0	62,729
	比 較	3,509	205,922	△ 215	28,024	0	11,270
原 材 料 費	前 年 度	0	411	85	46	0	1,789
	本 年 度	0	65	49	0	0	1,721
	比 較	0	△ 346	△ 36	△ 46	0	△ 68

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	20,261	14,703	290,297	0	0	611,079	2.1
0	22,885	24,080	290,567	0	0	642,372	2.2
0	2,624	9,377	270	0	0	31,293	0.1
33,282	211,152	398,611	223,322	0	0	1,899,064	6.6
35,656	200,016	399,765	214,899	0	0	1,899,022	6.4
2,374	△ 11,136	1,154	△ 8,423	0	0	△ 42	△ 0.2
21,212	134,626	279,725	154,801	0	0	1,602,359	5.6
21,655	126,475	274,877	145,073	0	0	1,623,178	5.5
443	△ 8,151	△ 4,848	△ 9,728	0	0	20,819	△ 0.1
10,864	72,599	134,881	94,366	0	0	708,738	2.5
11,436	68,517	134,557	91,703	0	0	706,627	2.4
572	△ 4,082	△ 324	△ 2,663	0	0	△ 2,111	△ 0.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	5,000	0.0
0	0	0	0	0	0	5,000	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
116	385	5,378	28,103	0	0	136,227	0.5
111	419	8,921	26,699	0	0	109,744	0.4
△ 5	34	3,543	△ 1,404	0	0	△ 26,483	△ 0.1
53	512	10,146	8,070	0	0	25,397	0.1
103	565	1,053	9,011	0	0	18,867	0.1
50	53	△ 9,093	941	0	0	△ 6,530	0.0
0	0	30	41	0	0	263	0.0
0	0	109	14	0	0	513	0.0
0	0	79	△ 27	0	0	250	0.0
1,733	36,813	66,517	595,374	0	0	992,191	3.5
2,706	38,842	54,496	661,699	0	0	1,102,603	3.7
973	2,029	△ 12,021	66,325	0	0	110,412	0.2
638	62,639	9,408	39,417	0	0	255,501	0.9
1,020	70,404	13,164	43,043	0	0	305,528	1.0
382	7,765	3,756	3,626	0	0	50,027	0.1
119,963	334,598	13,126	636,413	0	0	3,194,303	11.1
228,299	383,907	23,532	656,120	0	0	3,389,053	11.5
108,336	49,309	10,406	19,707	0	0	194,750	0.4
1,367	64,682	2,323	190,664	0	0	514,213	1.8
970	72,214	2,357	163,826	0	0	506,856	1.7
△ 397	7,532	34	△ 26,838	0	0	△ 7,357	△ 0.1
836	348,709	2,427	261,184	0	0	701,609	2.5
36,813	637,557	13,769	210,874	0	0	1,235,976	4.2
35,977	288,848	11,342	△ 50,310	0	0	534,367	1.7
0	12,377	295	1,157	0	0	16,160	0.1
0	12,406	733	1,416	0	0	16,390	0.1
0	29	438	259	0	0	230	0.0

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
公 有 財 産 購 入 費	前 年 度	0	0	0	0	0	154
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 154
備品購入費	前 年 度	20	22,442	511	1,258	0	717
	本 年 度	7,750	13,036	1,623	108	0	310
	比 較	7,730	△ 9,406	1,112	△ 1,150	0	△ 407
負担金補助 及び交付金	前 年 度	2,326	309,415	4,220,074	390,154	16,479	196,840
	本 年 度	2,167	319,679	3,333,104	774,944	16,308	141,308
	比 較	△ 159	10,264	△ 886,970	384,790	△ 171	△ 55,532
扶 助 費	前 年 度	0	0	5,329,783	2,479	0	0
	本 年 度	0	0	5,397,901	5,016	0	0
	比 較	0	0	68,118	2,537	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
補償補填 及び賠償金	前 年 度	0	0	61	14	0	89
	本 年 度	0	0	0	62	0	0
	比 較	0	0	△ 61	48	0	△ 89
償還金利子 及び割引料	前 年 度	0	32,274	64,760	5,503	0	160
	本 年 度	0	48,834	145,456	2,116	0	2,997
	比 較	0	16,560	80,696	△ 3,387	0	2,837
投資及び 出 資 金	前 年 度	0	561	0	0	0	0
	本 年 度	0	571	0	0	0	0
	比 較	0	10	0	0	0	0
積 立 金	前 年 度	0	994,956	0	0	0	0
	本 年 度	0	1,323,296	0	0	0	0
	比 較	0	328,340	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	400	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	△ 400	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	0	294	20	121	0	12
	本 年 度	20	262	30	68	0	0
	比 較	20	△ 32	10	△ 53	0	△ 12
繰 出 金	前 年 度	0	0	1,817,829	0	0	0
	本 年 度	0	0	2,018,164	0	0	0
	比 較	0	0	200,335	0	0	0
歳 出 合 計	前 年 度	235,455	3,544,923	12,727,017	2,193,378	23,277	392,564
	本 年 度	245,644	4,324,153	12,221,219	2,510,023	23,658	352,829
	比 較	10,189	779,230	△ 505,798	316,645	381	△ 39,735
構 成 比 (%)	前 年 度	0.8	12.4	44.5	7.7	0.1	1.4
	本 年 度	0.8	14.7	41.5	8.5	0.1	1.2
	比 較	0.0	2.3	△ 3.0	0.8	0.0	△ 0.2

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	2,689	0	0	0	0	2,843	0.0
0	44	0	0	0	0	44	0.0
0	△ 2,645	0	0	0	0	△ 2,799	0.0
493	432	56,823	67,457	0	0	150,153	0.5
0	1,332	40,490	58,443	0	0	123,092	0.4
△ 493	900	△ 16,333	△ 9,014	0	0	△ 27,061	△ 0.1
381,683	953,095	20,881	101,064	0	29	6,592,040	23.0
355,933	907,067	24,942	38,735	0	29	5,914,216	20.1
△ 25,750	△ 46,028	4,061	△ 62,329	0	0	△ 677,824	△ 2.9
0	0	0	77,986	0	0	5,410,248	18.9
0	0	0	66,622	0	0	5,469,539	18.6
0	0	0	△ 11,364	0	0	59,291	△ 0.3
0	0	0	400	0	0	400	0.0
0	0	0	300	0	0	300	0.0
0	0	0	△ 100	0	0	△ 100	0.0
0	7,116	0	7	0	0	7,287	0.0
144	9,255	0	0	0	0	9,461	0.0
144	2,139	0	△ 7	0	0	2,174	0.0
0	0	76	0	2,705,950	0	2,808,723	9.8
0	0	0	0	2,657,839	0	2,857,242	9.7
0	0	△ 76	0	△ 48,111	0	48,519	△ 0.1
0	180,000	0	0	0	0	180,561	0.6
0	180,000	0	0	0	0	180,571	0.6
0	0	0	0	0	0	10	0.0
0	0	0	0	0	0	994,956	3.5
0	0	0	0	0	0	1,323,296	4.5
0	0	0	0	0	0	328,340	1.0
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	△ 400	0.0
5	184	1,139	80	0	0	1,855	0.0
5	191	1,121	193	0	0	1,890	0.0
0	7	△ 18	113	0	0	35	0.0
0	0	0	0	0	70	1,817,899	6.4
0	0	0	0	0	45	2,018,209	6.9
0	0	0	0	0	△ 25	200,310	0.5
572,245	2,442,869	1,016,489	2,770,203	2,705,950	99	28,624,469	100.0
694,851	2,732,096	1,017,966	2,679,237	2,657,839	74	29,459,589	100.0
122,606	289,227	1,477	△ 90,966	△ 48,111	△ 25	835,120	0.0
2.0	8.5	3.5	9.7	9.4	0.0	100.0	—
2.4	9.3	3.4	9.1	9.0	0.0	100.0	—
0.4	0.8	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	0.0	—	—

16. 給 与 費 等 の 前 年 度 と の 比 較

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
議会費		前年度	20	5	0	99,593	23,996	56,873	180,462	41,401	221,863
		本年度	20	6	0	99,553	25,774	54,058	179,385	40,500	219,885
		比 較	0	1	0	△ 40	1,778	△ 2,815	△ 1,077	△ 901	△ 1,978
	議 会 費	前年度	20	5	0	99,593	23,996	56,873	180,462	41,401	221,863
		本年度	20	6	0	99,553	25,774	54,058	179,385	40,500	219,885
		比 較	0	1	0	△ 40	1,778	△ 2,815	△ 1,077	△ 901	△ 1,978
総務費		前年度	275	(13) 173	40	64,428	580,474	669,476	1,314,378	200,014	1,514,392
		本年度	346	(18) 168	45	78,119	601,428	723,853	1,403,400	206,199	1,609,599
		比 較	71	(5) △ 5	5	13,691	20,954	54,377	89,022	6,185	95,207
	総 務 管 理 費	前年度	63	(13) 113	24	36,002	388,067	535,091	959,160	134,011	1,093,171
		本年度	133	(18) 112	28	46,021	410,141	592,189	1,048,351	140,831	1,189,182
		比 較	70	(5) △ 1	4	10,019	22,074	57,098	89,191	6,820	96,011
	徴 税 費	前年度	3	33	4	7,139	96,625	61,337	165,101	32,914	198,015
		本年度	3	33	3	5,136	102,959	61,290	169,385	34,280	203,665
		比 較	0	0	△ 1	△ 2,003	6,334	△ 47	4,284	1,366	5,650
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	前年度	0	21	11	13,851	70,211	45,969	130,031	24,548	154,579
		本年度	0	17	12	20,125	62,535	43,024	125,684	22,730	148,414
		比 較	0	△ 4	1	6,274	△ 7,676	△ 2,945	△ 4,347	△ 1,818	△ 6,165
	選 挙 費	前年度	162	1	0	3,894	4,048	14,048	21,990	1,301	23,291
		本年度	182	1	0	4,561	4,138	14,694	23,393	1,400	24,793
		比 較	20	0	0	667	90	646	1,403	99	1,502
	統 計 調 査 費	前年度	45	2	1	2,198	7,442	4,220	13,860	2,556	16,416
		本年度	26	2	2	932	7,555	4,122	12,609	2,401	15,010
		比 較	△ 19	0	1	△ 1,266	113	△ 98	△ 1,251	△ 155	△ 1,406
	監 査 委 員 費	前年度	2	3	0	1,344	14,081	8,811	24,236	4,684	28,920
		本年度	2	3	0	1,344	14,100	8,534	23,978	4,557	28,535
		比 較	0	0	0	0	19	△ 277	△ 258	△ 127	△ 385
民生費		前年度	8	(1) 79	52	85,303	263,951	173,690	522,944	98,250	621,194
		本年度	31	78	55	86,102	258,104	173,168	517,374	97,961	615,335
		比 較	23	(△1) △ 1	3	799	△ 5,847	△ 522	△ 5,570	△ 289	△ 5,859
	社 会 福 祉 費	前年度	0	33	6	7,595	113,529	72,978	194,102	37,788	231,890
		本年度	8	35	6	7,509	117,009	75,548	200,066	39,693	239,759
		比 較	8	2	0	△ 86	3,480	2,570	5,964	1,905	7,869
	児 童 福 祉 費	前年度	6	(1) 35	43	72,993	118,500	81,019	272,512	49,864	322,376
		本年度	21	32	46	73,968	108,407	75,899	258,274	47,087	305,361
		比 較	15	(△1) △ 3	3	975	△ 10,093	△ 5,120	△ 14,238	△ 2,777	△ 17,015
	生 活 保 護 費	前年度	2	11	3	4,715	31,922	19,693	56,330	10,598	66,928
		本年度	2	11	3	4,625	32,688	21,721	59,034	11,181	70,215
		比 較	0	0	0	△ 90	766	2,028	2,704	583	3,287
衛生費		前年度	15	32	11	14,976	110,004	76,274	201,254	37,907	239,161
		本年度	19	29	12	20,299	109,510	70,313	200,122	38,196	238,318
		比 較	4	△ 3	1	5,323	△ 494	△ 5,961	△ 1,132	289	△ 843
	保 健 衛 生 費	前年度	0	15	10	13,780	49,322	37,685	100,787	17,568	118,355
		本年度	4	14	12	18,627	48,668	33,104	100,399	17,841	118,240
		比 較	4	△ 1	2	4,847	△ 654	△ 4,581	△ 388	273	△ 115
	清 掃 費	前年度	15	17	1	1,196	60,682	38,589	100,467	20,339	120,806
		本年度	15	15	0	1,672	60,842	37,209	99,723	20,355	120,078
		比 較	0	△ 2	△ 1	476	160	△ 1,380	△ 744	16	△ 728
労働費		前年度	0	1	0	0	3,510	2,162	5,672	1,126	6,798
		本年度	0	1	0	0	3,817	2,281	6,098	1,192	7,290
		比 較	0	0	0	0	307	119	426	66	492
	労働諸費	前年度	0	1	0	0	3,510	2,162	5,672	1,126	6,798
		本年度	0	1	0	0	3,817	2,281	6,098	1,192	7,290
		比 較	0	0	0	0	307	119	426	66	492

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
農業費		前年度	33	14	1	21,518	50,762	33,520	105,800	17,330	123,130
		本年度	33	13	0	20,767	50,053	31,425	102,245	16,366	118,611
		比 較	0	△ 1	△ 1	△ 751	△ 709	△ 2,095	△ 3,555	△ 964	△ 4,519
	農 業 費	前年度	33	14	1	21,518	50,762	33,520	105,800	17,330	123,130
		本年度	33	13	0	20,767	50,053	31,425	102,245	16,366	118,611
		比 較	0	△ 1	△ 1	△ 751	△ 709	△ 2,095	△ 3,555	△ 964	△ 4,519
商工費		前年度	0	9	0	0	33,282	21,212	54,494	10,864	65,358
		本年度	21	9	0	0	35,656	21,655	57,311	11,436	68,747
		比 較	21	0	0	0	2,374	443	2,817	572	3,389
	商 工 費	前年度	0	9	0	0	33,282	21,212	54,494	10,864	65,358
		本年度	21	9	0	0	35,656	21,655	57,311	11,436	68,747
		比 較	21	0	0	0	2,374	443	2,817	572	3,389
土木費		前年度	39	58	10	20,261	211,152	134,626	366,039	72,599	438,638
		本年度	29	52	32	22,885	200,016	126,475	349,376	68,517	417,893
		比 較	△ 10	△ 6	22	2,624	△ 11,136	△ 8,151	△ 16,663	△ 4,082	△ 20,745
	土 木 管 理 費	前年度	5	16	2	3,856	59,245	35,842	98,943	19,724	118,667
		本年度	0	15	2	3,898	59,146	35,993	99,037	19,793	118,830
		比 較	△ 5	△ 1	0	42	△ 99	151	94	69	163
	道 路 橋りょう費	前年度	0	16	1	1,901	60,866	37,516	100,283	19,785	120,068
		本年度	0	15	1	1,021	55,764	33,112	89,897	17,981	107,878
		比 較	0	△ 1	0	△ 880	△ 5,102	△ 4,404	△ 10,386	△ 1,804	△ 12,190
	河 川 費	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		本年度	0	0	21	3,204	0	0	3,204	43	3,247
		比 較	0	0	21	3,204	0	0	3,204	43	3,247
	都 市 計 画 費	前年度	26	26	7	14,437	91,041	61,268	166,746	33,090	199,836
		本年度	21	22	8	14,680	85,106	57,370	157,156	30,700	187,856
		比 較	△ 5	△ 4	1	243	△ 5,935	△ 3,898	△ 9,590	△ 2,390	△ 11,980
	住 宅 費	前年度	8	0	0	67	0	0	67	0	67
		本年度	8	0	0	82	0	0	82	0	82
		比 較	0	0	0	15	0	0	15	0	15
消防費		前年度	305	(3) 112	0	14,703	398,611	279,725	693,039	134,881	827,920
		本年度	321	(3) 112	0	24,080	399,765	274,877	698,722	134,557	833,279
		比 較	16	(0) 0	0	9,377	1,154	△ 4,848	5,683	△ 324	5,359
	消 防 費	前年度	305	(3) 112	0	14,703	398,611	279,725	693,039	134,881	827,920
		本年度	321	(3) 112	0	24,080	399,765	274,877	698,722	134,557	833,279
		比 較	16	(0) 0	0	9,377	1,154	△ 4,848	5,683	△ 324	5,359
教育費		前年度	187	(2) 63	284	290,297	223,322	154,801	668,420	94,366	762,786
		本年度	250	53	268	290,567	214,899	145,073	650,539	91,703	742,242
		比 較	63	(△2) △ 10	△ 16	270	△ 8,423	△ 9,728	△ 17,881	△ 2,663	△ 20,544
	教 育 総 務 費	前年度	36	(1) 24	132	128,695	95,574	70,740	295,009	41,591	336,600
		本年度	36	22	117	118,444	93,518	63,319	275,281	40,031	315,312
		比 較	0	(△1) △ 2	△ 15	△ 10,251	△ 2,056	△ 7,421	△ 19,728	△ 1,560	△ 21,288
	小学校費	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		本年度	0	0	3	1,099	0	0	1,099	15	1,114
		比 較	0	0	3	1,099	0	0	1,099	15	1,114
	中学校費	前年度	0	0	16	11,686	0	0	11,686	27	11,713
		本年度	0	0	16	11,645	0	0	11,645	26	11,671
		比 較	0	0	0	△ 41	0	0	△ 41	△ 1	△ 42
	社 会 教 育 費	前年度	105	(1) 30	136	128,862	100,009	67,357	296,228	43,581	339,809
		本年度	92	24	132	139,600	91,898	63,988	295,486	41,956	337,442
		比 較	△ 13	(△1) △ 6	△ 4	10,738	△ 8,111	△ 3,369	△ 742	△ 1,625	△ 2,367
	保 健 体 育 費	前年度	46	9	0	21,054	27,739	16,704	65,497	9,167	74,664
		本年度	122	7	0	19,779	29,483	17,766	67,028	9,675	76,703
		比 較	76	△ 2	0	△ 1,275	1,744	1,062	1,531	508	2,039
歳 出 合 計		前年度	882	(19) 546	398	611,079	1,899,064	1,602,359	4,112,502	708,738	4,821,240
		本年度	1,070	(21) 521	412	642,372	1,899,022	1,623,178	4,164,572	706,627	4,871,199
		比 較	188	(2) △ 25	14	31,293	△ 42	20,819	52,070	△ 2,111	49,959

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	282	14,478	6,892	4,028
	本 年 度	378	14,016	7,030	3,762
	比 較	96	△ 462	138	△ 266
通 勤 手 当	前 年 度	123	7,838	4,198	1,358
	本 年 度	167	7,489	3,882	1,458
	比 較	44	△ 349	△ 316	100
時間外勤務手当	前 年 度	811	32,868	13,125	8,983
	本 年 度	1,099	33,893	15,963	5,302
	比 較	288	1,025	2,838	△ 3,681
期 末 手 当	前 年 度	46,506	148,209	72,471	28,690
	本 年 度	43,556	131,724	67,246	26,564
	比 較	△ 2,950	△ 16,485	△ 5,225	△ 2,126
勤 勉 手 当	前 年 度	4,612	99,835	46,284	20,161
	本 年 度	5,075	107,433	48,247	20,661
	比 較	463	7,598	1,963	500
退 職 手 当	前 年 度	0	264,791	0	0
	本 年 度	0	318,910	0	0
	比 較	0	54,119	0	0
特殊勤務手当	前 年 度	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
管 理 職 手 当	前 年 度	2,892	27,309	10,507	4,764
	本 年 度	2,064	28,497	10,236	4,652
	比 較	△ 828	1,188	△ 271	△ 112
その他の手当	前 年 度	1,647	74,148	20,213	8,290
	本 年 度	1,719	81,891	20,564	7,914
	比 較	72	7,743	351	△ 376
合 計	前 年 度	56,873	669,476	173,690	76,274
	本 年 度	54,058	723,853	173,168	70,313
	比 較	△ 2,815	54,377	△ 522	△ 5,961

(単位 : 千円)

労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	計
318	1,094	1,158	6,487	17,633	4,498	56,868
318	894	890	6,191	16,783	4,723	54,985
0	△ 200	△ 268	△ 296	△ 850	225	△ 1,883
65	725	269	2,739	6,223	3,329	26,867
65	579	389	2,779	6,038	2,398	25,244
0	△ 146	120	40	△ 185	△ 931	△ 1,623
22	2,248	604	4,793	5,898	4,974	74,326
24	2,200	671	6,282	7,140	6,918	79,492
2	△ 48	67	1,489	1,242	1,944	5,166
902	12,865	8,385	54,502	99,287	63,492	535,309
888	11,025	7,886	47,525	87,406	54,355	478,175
△ 14	△ 1,840	△ 499	△ 6,977	△ 11,881	△ 9,137	△ 57,134
625	9,300	6,144	37,950	71,452	38,982	335,345
738	9,504	6,919	38,261	74,823	40,459	352,120
113	204	775	311	3,371	1,477	16,775
0	0	0	0	0	7,582	272,373
0	0	0	0	0	0	318,910
0	0	0	0	0	△ 7,582	46,537
0	0	0	0	4,077	0	4,077
0	0	0	0	7,324	0	7,324
0	0	0	0	3,247	0	3,247
0	2,928	2,028	10,976	18,568	14,111	94,083
0	2,928	2,028	9,732	19,168	15,084	94,389
0	0	0	△ 1,244	600	973	306
230	4,360	2,624	17,179	56,587	17,833	203,111
248	4,295	2,872	15,705	56,195	21,136	212,539
18	△ 65	248	△ 1,474	△ 392	3,303	9,428
2,162	33,520	21,212	134,626	279,725	154,801	1,602,359
2,281	31,425	21,655	126,475	274,877	145,073	1,623,178
119	△ 2,095	443	△ 8,151	△ 4,848	△ 9,728	20,819

18. 需用費の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
消 耗 品 費	前 年 度	829	25,650	9,305	27,943
	本 年 度	630	37,483	6,964	24,996
	比 較	△ 199	11,833	△ 2,341	△ 2,947
被 服 費	前 年 度	0	272	577	4
	本 年 度	0	283	543	94
	比 較	0	11	△ 34	90
燃 料 費	前 年 度	0	4,647	1,425	1,476
	本 年 度	0	4,341	1,662	1,488
	比 較	0	△ 306	237	12
印 刷 製 本 費	前 年 度	2,672	21,463	952	15,037
	本 年 度	2,562	24,166	2,543	16,494
	比 較	△ 110	2,703	1,591	1,457
電 気 料	前 年 度	0	32,163	6,089	17,438
	本 年 度	0	55,014	7,993	25,803
	比 較	0	22,851	1,904	8,365
上 下 水 道 料	前 年 度	0	2,661	1,527	34,794
	本 年 度	0	2,689	1,322	35,926
	比 較	0	28	△ 205	1,132
ガ ス 料	前 年 度	0	6,388	1,160	0
	本 年 度	0	9,112	870	0
	比 較	0	2,724	△ 290	0
修 繕 料	前 年 度	23	19,039	3,364	34,632
	本 年 度	603	19,360	4,557	33,954
	比 較	580	321	1,193	△ 678
食 糧 費	前 年 度	18	147	1	658
	本 年 度	8	167	0	110
	比 較	△ 10	20	△ 1	△ 548
賄 材 料 費	前 年 度	0	0	17,615	0
	本 年 度	0	0	16,396	0
	比 較	0	0	△ 1,219	0
そ の 他	前 年 度	0	659	0	0
	本 年 度	0	795	0	0
	比 較	0	136	0	0
合 計	前 年 度	3,542	113,089	42,015	131,982
	本 年 度	3,803	153,410	42,850	138,865
	比 較	261	40,321	835	6,883

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
0	370	202	4,998	21,675	95,519	186,491
7	5,569	359	4,913	11,521	89,494	181,936
7	5,199	157	△ 85	△ 10,154	△ 6,025	△ 4,555
0	32	0	278	16,396	174	17,733
0	0	0	305	14,894	107	16,226
0	△ 32	0	27	△ 1,502	△ 67	△ 1,507
0	0	0	476	4,984	17,054	30,062
0	0	0	560	5,741	17,941	31,733
0	0	0	84	757	887	1,671
0	535	0	11	6,639	11,353	58,662
0	83	84	262	966	8,756	55,916
0	△ 452	84	251	△ 5,673	△ 2,597	△ 2,746
0	64	1,259	16,833	8,390	85,678	167,914
0	56	1,618	19,895	10,101	147,896	268,376
0	△ 8	359	3,062	1,711	62,218	100,462
0	0	87	3,129	1,242	27,628	71,068
0	18	87	2,859	1,260	27,749	71,910
0	18	0	△ 270	18	121	842
0	0	0	510	0	16,678	24,736
0	0	0	739	0	24,725	35,446
0	0	0	229	0	8,047	10,710
0	125	185	10,575	7,180	50,335	125,458
0	199	558	9,304	9,970	54,713	133,218
0	74	373	△ 1,271	2,790	4,378	7,760
0	0	0	3	11	535	1,373
0	0	0	5	43	711	1,044
0	0	0	2	32	176	△ 329
0	0	0	0	0	290,420	308,035
0	0	0	0	0	289,607	306,003
0	0	0	0	0	△ 813	△ 2,032
0	0	0	0	0	0	659
0	0	0	0	0	0	795
0	0	0	0	0	0	136
0	1,126	1,733	36,813	66,517	595,374	992,191
7	5,925	2,706	38,842	54,496	661,699	1,102,603
7	4,799	973	2,029	△ 12,021	66,325	110,412

三、特別会計

1. 国民健康保険事業

(1) 歳入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 国民健康保険税	1,502,097,000	1,502,097,000	1,491,235,574	17.8	△ 10,861,426	99.3
2 負担金	2,000	2,000	0	0.0	△ 2,000	0.0
3 国庫支出金	1,000	1,000	86,000	0.0	85,000	8,600.0
4 県支出金	5,991,977,000	5,992,142,000	5,965,947,685	71.3	△ 26,194,315	99.6
5 財産収入	5,000	5,000	4,574	0.0	△ 426	91.5
6 繰入金	770,000,000	770,000,000	770,000,000	9.2	0	100.0
7 繰越金	50,577,000	103,855,000	112,819,842	1.4	8,964,842	108.6
8 諸収入	19,786,000	19,786,000	23,990,496	0.3	4,204,496	121.2
合 計	8,334,445,000	8,387,888,000	8,364,084,171	100.0	△ 23,803,829	99.7

(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	119,699,000	119,864,000	86,973,451	1.1	32,890,549	72.6
2 保険給付費	5,929,726,000	5,929,726,000	5,839,091,188	70.9	90,634,812	98.5
国民健康保険事業費 3 納付金	2,170,300,000	2,170,300,000	2,162,128,548	26.3	8,171,452	99.6
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	152	0.0	9,848	1.5
5 保健事業費	97,302,000	97,302,000	82,490,779	1.0	14,811,221	84.8
6 国民健康保険基金費	5,000	5,000	4,574	0.0	426	91.5
7 公債費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
8 諸支出金	13,403,000	66,681,000	60,709,508	0.7	5,971,492	91.0
9 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0.0
合 計	8,334,445,000	8,387,888,000	8,231,398,200	100.0	156,489,800	98.1
歳入歳出差引額	—	—	132,685,971	—	—	—

(3) 保険税徴収実績

区 分	当初予算額	最終予算額	調 定 額	収 入 額	構成比	収 入 割 合		不納欠損額	収入未済額
						最終予算対	調 定 対		
1 現年課税分	1,422,038,000	1,422,038,000	1,530,094,600	1,429,232,130	95.8	100.5	93.4	845,900	100,016,570
2 滞納繰越分	80,059,000	80,059,000	294,156,062	62,003,444	4.2	77.4	21.1	64,551,244	167,601,374
合 計	1,502,097,000	1,502,097,000	1,824,250,662	1,491,235,574	100.0	99.3	81.7	65,397,144	267,617,944

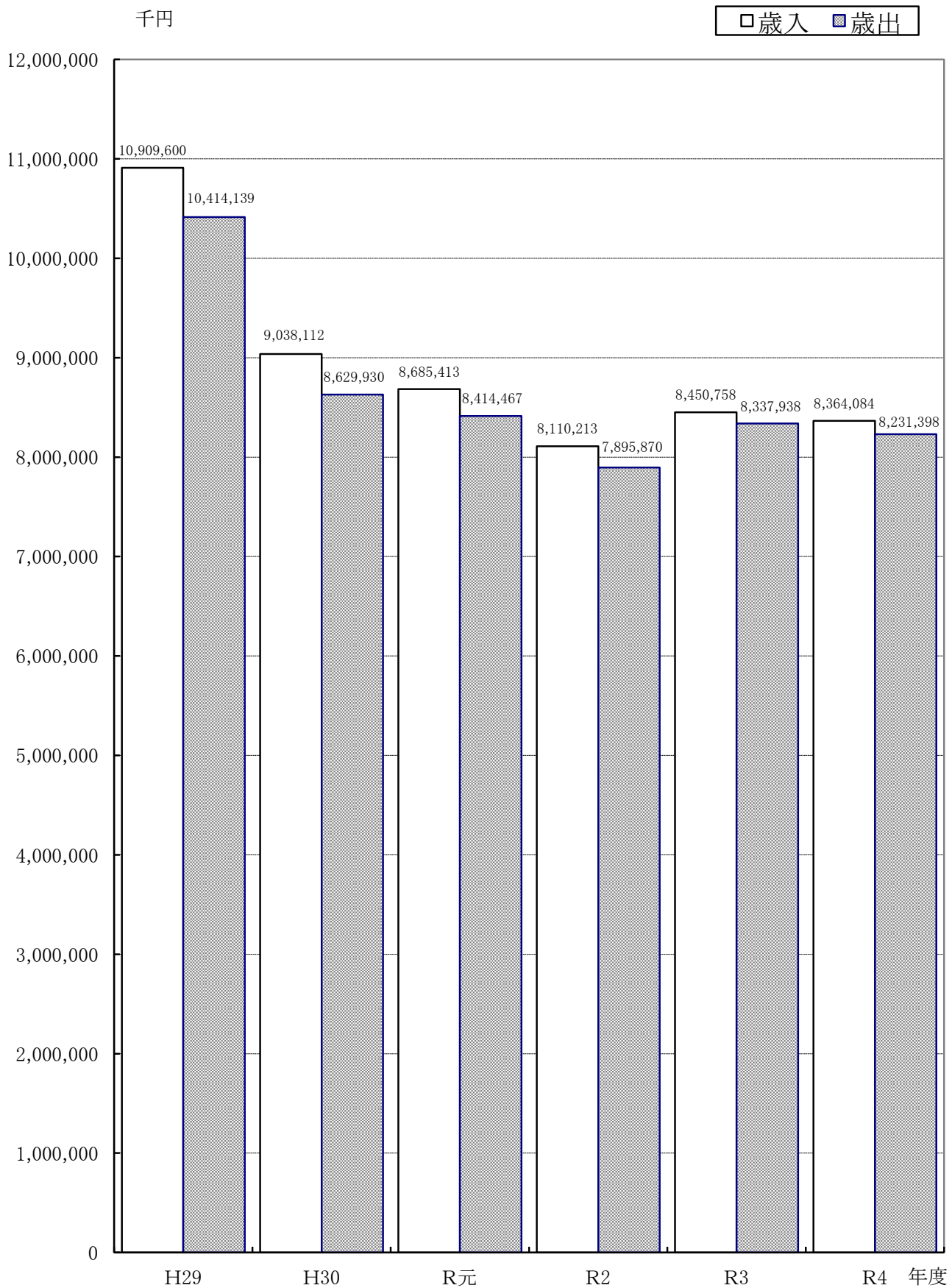
(4) 歳入歳出決算の推移

区 分		令和元年度			令和2年度				
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	比較	増減率
		(A)	(%)		(B)	(%)	(B)/(A)×100	(B-A) (C)	(C)/(A)×100
歳入	1 国民健康保険税	1,603,366	18.5	100	1,569,555	19.4	98	△ 33,811	△ 2.1
	2 負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	3 国庫支出金	2,745	0.0	100	12,659	0.2	461	9,914	361.2
	4 県支出金	6,076,292	70.0	100	5,708,308	70.4	94	△ 367,984	△ 6.1
	5 財産収入	1	0.0	—	3	0.0	300	2	200.0
	6 繰入金	570,418	6.5	100	530,000	6.5	93	△ 40,418	△ 7.1
	7 繰越金	408,181	4.7	100	270,946	3.3	66	△ 137,235	△ 33.6
	8 諸収入	24,410	0.3	100	18,742	0.2	77	△ 5,668	△ 23.2
	計 a	8,685,413	100.0	100	8,110,213	100.0	93	△ 575,200	△ 6.6
歳出	1 総務費	101,549	1.2	100	97,527	1.2	96	△ 4,022	△ 4.0
	2 保険給付費	5,987,834	71.2	100	5,601,687	70.9	94	△ 386,147	△ 6.4
	国民健康保険事業費 3 納付金	2,181,943	25.9	—	2,083,130	26.4	95	△ 98,813	△ 4.5
	4 共同事業拠出金	1	0.0	100	1	0.0	100	0	0.0
	5 保健事業費	92,761	1.1	100	67,312	0.9	73	△ 25,449	△ 27.4
	6 国民健康保険基金費	1	0.0	100	3	0.0	300	2	200.0
	7 公債費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	8 諸支出金	50,378	0.6	100	46,210	0.6	92	△ 4,168	△ 8.3
	計 b	8,414,467	100.0	100	7,895,870	100.0	94	△ 518,597	△ 6.2
差 引 a-b		270,946	—	100	214,343	—	79	△ 56,603	△ 20.9

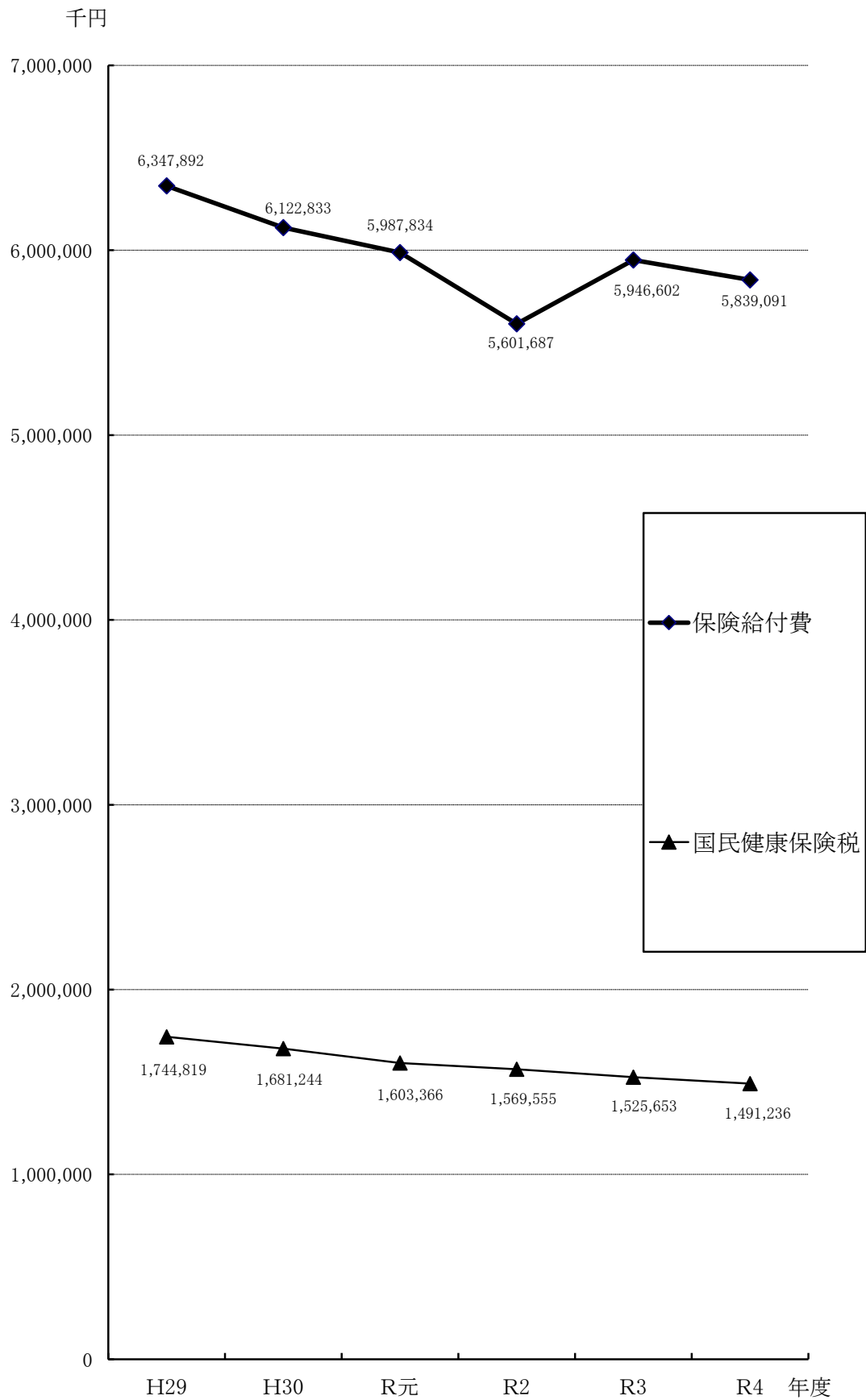
(単位:千円)

令和3年度					令和4年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
1,525,653	18.1	95	△ 43,902	△ 2.8	1,491,236	17.8	93	△ 34,417	△ 2.3
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
2,573	0.0	94	△ 10,086	△ 79.7	86	0.0	3	△ 2,487	△ 96.7
6,073,452	71.9	100	365,144	6.4	5,965,948	71.3	98	△ 107,504	△ 1.8
4	0.0	400	1	33.3	4	0.0	400	0	0.0
623,073	7.4	109	93,073	17.6	770,000	9.2	135	146,927	23.6
214,343	2.5	53	△ 56,603	△ 20.9	112,820	1.4	28	△ 101,523	△ 47.4
11,660	0.1	48	△ 7,082	△ 37.8	23,990	0.3	98	12,330	105.7
8,450,758	100.0	97	340,545	4.2	8,364,084	100.0	96	△ 86,674	△ 1.0
105,447	1.3	104	7,920	8.1	86,973	1.1	86	△ 18,474	△ 17.5
5,946,602	71.3	99	344,915	6.2	5,839,091	70.9	98	△ 107,511	△ 1.8
2,158,263	25.9	99	75,133	3.6	2,162,128	26.3	99	3,865	0.2
0	0.0	0	△ 1	△ 100.0	0	0.0	0	0	—
79,356	0.9	86	12,044	17.9	82,491	1.0	89	3,135	4.0
4	0.0	400	1	33.3	5	0.0	500	1	25.0
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
48,266	0.6	96	2,056	4.4	60,710	0.7	121	12,444	25.8
8,337,938	100.0	99	442,068	5.6	8,231,398	100.0	98	△ 106,540	△ 1.3
112,820	—	42	△ 101,523	△ 47.4	132,686	—	49	19,866	17.6

歳入歳出決算額の推移



保険給付費・国民健康保険税の推移



2. 交通災害共済事業

(1) 歳 入

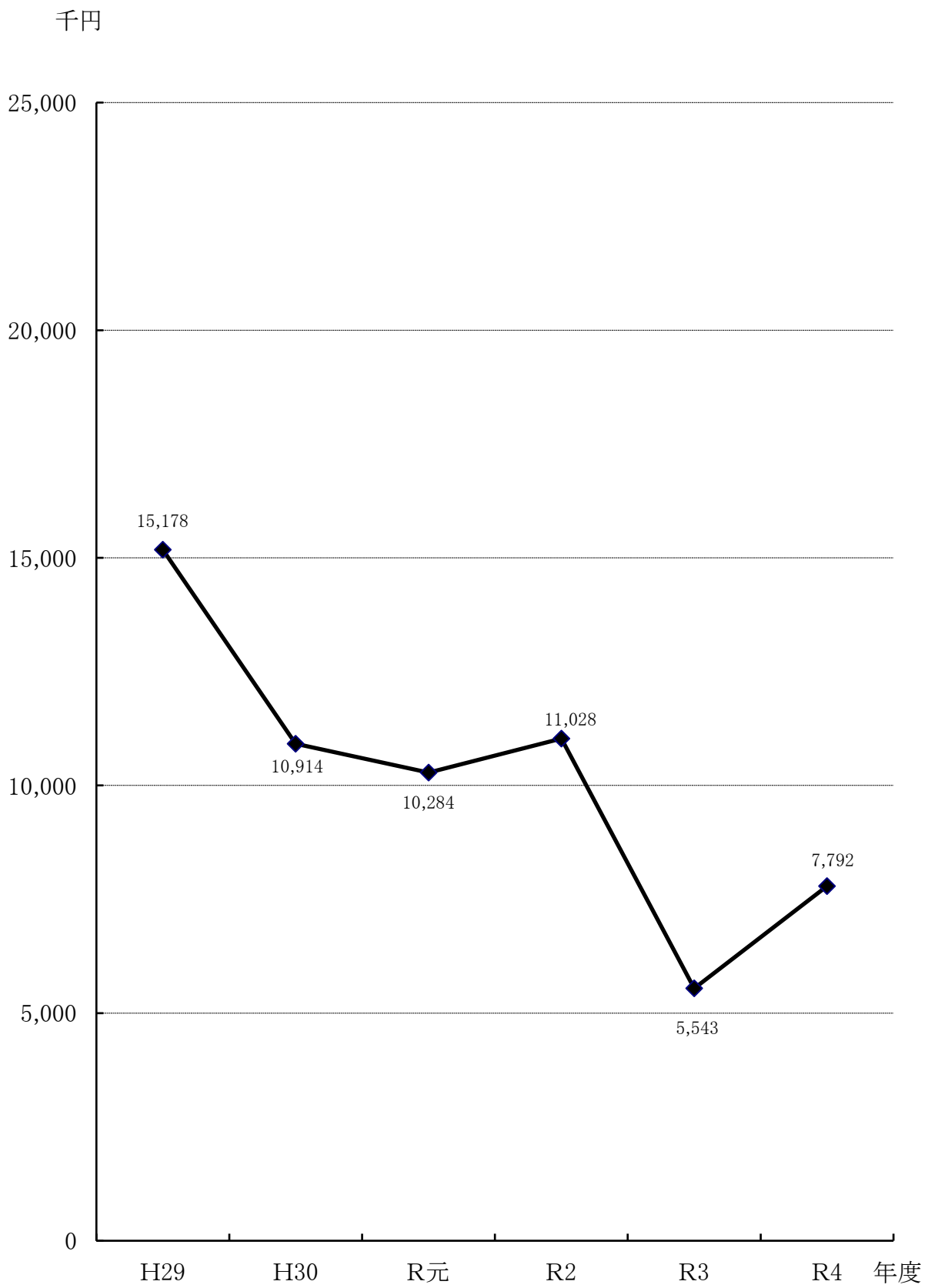
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収入額(B)	構成比		
1 共済会費収入	20,000,000	20,000,000	17,483,750	34.1	△ 2,516,250	87.4
2 分担金及び負担金	480,000	480,000	383,000	0.8	△ 97,000	79.8
3 財産収入	75,000	75,000	74,784	0.1	△ 216	99.7
4 繰越金	8,500,000	8,500,000	33,352,748	65.0	24,852,748	392.4
5 諸収入	4,000	4,000	12,346	0.0	8,346	308.7
合 計	29,059,000	29,059,000	51,306,628	100.0	22,247,628	176.6

(2) 歳 出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支出額(B)	構成比		
1 総務費	4,051,000	4,051,000	3,673,987	31.8	377,013	90.7
2 事業費	24,633,000	24,633,000	7,792,000	67.5	16,841,000	31.6
3 交通災害共済基金費	75,000	75,000	74,784	0.7	216	99.7
4 予備費	300,000	300,000	0	0.0	300,000	0.0
合 計	29,059,000	29,059,000	11,540,771	100.0	17,518,229	39.7
歳入歳出差引額	—	—	39,765,857	—	—	—

事業費(見舞金)の推移



3. 介護保険事業

(1) 歳入

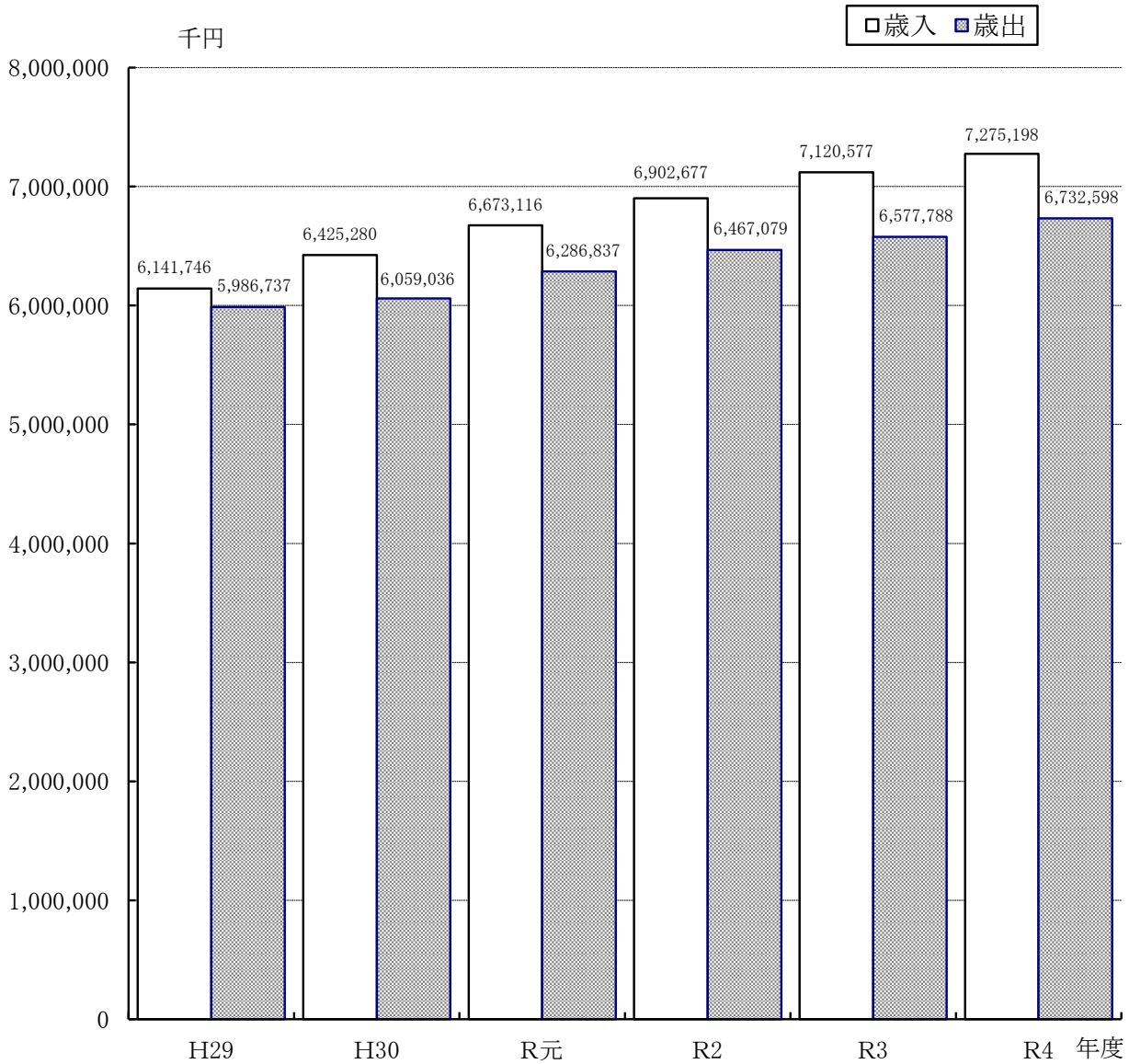
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 介護保険料	1,645,925,000	1,645,925,000	1,674,522,210	23.0	28,597,210	101.7
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 国庫支出金	1,425,246,000	1,425,246,000	1,398,387,851	19.2	△ 26,858,149	98.1
4 支払基金交付金	1,800,590,000	1,800,590,000	1,652,948,591	22.7	△ 147,641,409	91.8
5 県支出金	1,006,177,000	1,006,177,000	1,001,183,524	13.8	△ 4,993,476	99.5
6 財産収入	625,000	625,000	625,000	0.0	0	100.0
7 繰入金	1,001,080,000	1,001,080,000	1,001,079,000	13.7	△ 1,000	100.0
8 繰越金	61,101,000	326,594,000	542,788,842	7.5	216,194,842	166.2
9 諸収入	144,000	144,000	3,663,457	0.1	3,519,457	2,544.1
合 計	6,940,889,000	7,206,382,000	7,275,198,475	100.0	68,816,475	101.0

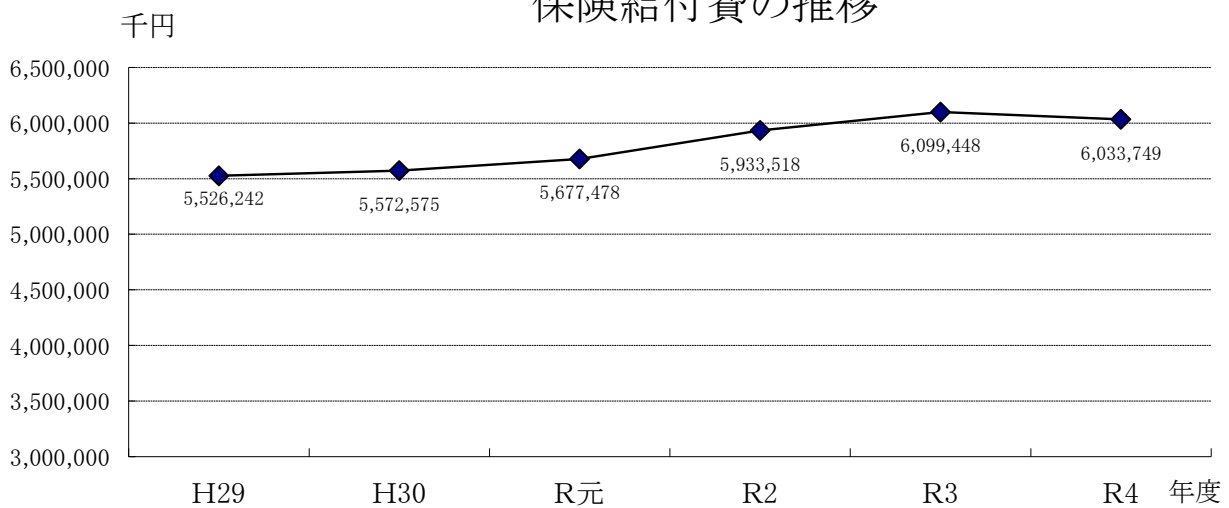
(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	119,395,000	119,395,000	104,300,069	1.6	15,094,931	87.4
2 保険給付費	6,480,987,000	6,480,987,000	6,033,749,066	89.6	447,237,934	93.1
3 基金積立金	625,000	200,625,000	200,625,000	3.0	0	100.0
4 地域支援事業費	334,240,000	334,240,000	324,018,966	4.8	10,221,034	96.9
5 公債費	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0.0
6 諸支出金	4,641,000	70,134,000	69,904,682	1.0	229,318	99.7
7 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	6,940,889,000	7,206,382,000	6,732,597,783	100.0	473,784,217	93.4
歳入歳出差引額	—	—	542,600,692	—	—	—

歳入歳出決算額の推移



保険給付費の推移



4. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(1) 歳 入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 後期高齢者 医療保険料	858,704,000	858,704,000	856,240,830	73.8	△ 2,463,170	99.7
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 繰入金	247,085,000	247,085,000	247,085,000	21.3	0	100.0
4 繰越金	8,363,000	8,363,000	54,994,573	4.7	46,631,573	657.6
5 諸収入	2,723,000	2,723,000	2,311,801	0.2	△ 411,199	84.9
合 計	1,116,876,000	1,116,876,000	1,160,632,204	100.0	43,756,204	103.9

(2) 歳 出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	7,367,000	7,367,000	6,431,424	0.6	935,576	87.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,105,789,000	1,105,789,000	1,078,884,550	99.2	26,904,450	97.6
3 諸支出金	2,720,000	2,720,000	2,048,750	0.2	671,250	75.3
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	1,116,876,000	1,116,876,000	1,087,364,724	100.0	29,511,276	97.4
歳入歳出差引額	—	—	73,267,480	—	—	—

歳入歳出決算額の推移

